

# 全国・世界データ

---

---

# 著作権および凡例について

## 著作権について

DBJデータプラットフォーム自体の著作権（編集著作権）は株式会社日本政策投資銀行（以下、「当行」といいます）に帰属します。また、DBJデータプラットフォームに掲載しているデータ・図表等の著作権はその出典元に帰属します。取り扱いは、データ・図表等の著作権の帰属先によって次のとおり異なりますのでご注意ください。

1. 官公庁、独立行政法人に帰属するデータ・図表等の場合：  
基本的には、お客様の責任において自由にご使用ください。禁転載等の表記のあるものはそれに従ってください。
2. 当行以外の個別の企業・団体に帰属するデータ・図表等の場合：  
ご使用の際は、当該企業・団体に直接お問い合わせ願います。
3. 当行に帰属するデータ・図表等の場合：  
使用に際して、他媒体（ホームページ、雑誌、書籍、その他独自の資料等）への転載や編集加工等が発生する場合には、当行担当窓口（下記）までお問い合わせください。

**担当窓口**：産業調査部 E-mail：[report@dbj.jp](mailto:report@dbj.jp)

## 凡例について

1. DBJデータプラットフォームは、公表された統計資料をもとに当行が加工して作成した。
2. 「単位」に満たない数は原則として四捨五入した。また、内訳において「その他」の項をあげていないところもある。したがって、合計欄の数字と内訳の集計が一致しない場合がある。
3. 統計はできるだけ原資料から採用するように努めた。なお、統計の出所は各表の欄外に付記した。
4. 年次区分で「年度」とは会計年度をいい、特別年度についてはその旨明示した。

## 「全国・世界データ」の使用記号について

「全国・世界データ」において使用した記号は、原則として次のとおりである。

… 数字不詳

— 皆無または該当数字なし

0 単位未満の数字

△ 減少または支出超過

X 秘匿

# 目次

---

---

## マクロ経済 P.19

### 主要経済指標 P.20

- 国内総支出（名目）
- 国内総支出（実質）
- 国内総支出デフレーター
- 産業活動
- 設備投資・公共投資・住宅投資
- 個人消費
- 雇用
- 物価
- 企業倒産件数
- 国際収支
- 為替・金融

---

### 国民所得・国民資産 P.38

- 産業別国内総生産（名目）

---

### 景気基準日付 P.39

- 景気基準日付

---

### 消費 P.40

- 全国勤労者世帯の1ヵ月平均家計収支

---

### 設備投資 P.41

- 業種別設備投資動向

---

<b>財政・公共投資</b>	P.43
- 一般会計・特別会計・政府関係機関および地方財政計画	
- 一般会計歳入	
- 一般会計歳出	
<hr/>	
<b>労働</b>	P.46
- 人口および労働力	
- 産業別・職業別就業者数	
- 完全失業者数、完全失業率	
<hr/>	
<b>貿易・国際収支</b>	P.49
- 国際収支	
- 地域別輸出	
- 地域別輸入	
- 商品別輸出	
- 商品別輸入	
<hr/>	
<b>物価</b>	P.54
- 生産者物価指数	
- 輸出入物価指数	
- 製造業部門別投入・産出物価指数	
- 企業向けサービス価格指数	
- 消費者物価指数	
<hr/>	
<b>海外統計</b>	P.59
- 外国為替相場	
- 政策金利	
- 主要国の金利	
- 主要国の株価指数	

## インフラ

P.63

### 社会資本・都市施設

P.64

- 道路の整備状況
- 一般道路の整備率
- 高速自動車国道の整備状況
- ETC、カーナビ、VICS普及状況
- 全国港湾取扱貨物量
- 民間航空用飛行場
- オフィス床面積の推移（ストック）
- オフィス床面積の推移（フロー）
- 駐車場整備状況

---

### 都市計画

P.72

- 都市計画区域の指定状況
- 市街化区域・市街化調整区域の決定状況
- 用途地域の決定状況
- 主な市街地開発事業の決定状況
- 主な都市施設の決定状況

---

### 都市交通

P.74

- 各交通圏内交通機関別営業キロ
- 三大都市の交通機関別輸送人員

**住宅・土地**

P.76

- 住宅数、世帯数
- 新設住宅1戸当たり面積
- 新設住宅規模別構成比
- プレハブ住宅完工戸数
- プレハブ住宅工場数、生産能力
- 全国木造建築費指数
- 東京標準建築費指数
- 土地取引件数
- 土地取引主体の構成比
- 制度部門別土地投資規模
- 市街地価格指数
- 地価公示価格増減率

**環境・エネルギー**

P.83

**環境**

P.84

- 温室効果ガス総排出量に占めるガス別排出量
- 世界のCO2排出量と1人当たり排出量
- 日本の温室効果ガス排出量の推移
- 日本の部門別二酸化炭素排出量

**エネルギー総括**

P.87

- 一次エネルギー国内供給
- 最終エネルギー消費
- 新エネルギーの導入実績
- 太陽熱利用機器・設置実績
- 太陽光・風力発電の導入量

**石油・天然ガス**

P.89

- 原油生産量および輸入量
- 原油地域別輸入量
- 天然ガス生産量
- 天然ガス産業別出荷・消費量
- 液化天然ガス国別輸入量
- 液化天然ガス輸入価格の推移
- わが国石油元売企業の販売構成
- 原油処理量
- 原油処理能力と稼働率
- 製油所別設備能力
- 石油主要製品別生産量
- 石油製品需要
- 原油・石油製品の輸入量およびCIF価格
- 給油所数およびセルフ給油所数
- 石油備蓄量および備蓄日数
- 石油備蓄基地一覧

---

<b>石炭</b>	P.97
- 石炭生産	
- 輸入炭の国別入着量	
- 石炭価格	
- 主要国の石炭生産量	
<hr/>	
<b>電力</b>	P.99
- 発電電力量	
- 事業者別発電電力量	
- 電力需要量	
- 電灯・電力契約口数	
- 燃料消費量	
- 発電設備能力の推移	
- 事業者別発電設備能力	
- 原子力発電設備	
- 全国主要発電所（水力）	
- 全国主要発電所（火力）	
- 負荷率	
- 世界の原子力発電の開発状況	
- 世界の炉型別原子力発電設備容量	
<hr/>	
<b>都市ガス</b>	P.110
- ガス種類別生産量	
- 一般ガス導管事業者数	
- ガス販売量および需要家数	
- 原料使用量	
- ガス販売量	



**産業・技術**

P.112

**医療・福祉**

P.113

- 国民総医療費
- 医療施設の現況
- 医療関係従事者数
- 医療保険適用人口
- 社会福祉施設数
- 社会保障給付費
- 障害者雇用数および実雇用率

**産業別財務状況**

P.119

- 産業別財務状況

**生産量・生産能力**

P.121

- 主要産業の生産量
- 主要産業の生産能力

**農林水産・食品加工**

P.123

- 農林水産業就業者数
- 農林・畜産物生産
- 加工食品生産量
- 飲料生産量
- 食料需給表
- 食料自給率
- 農林・水産物の輸出入
- 森林資源
- 木材の需給・輸出入
- 木材の需給・自給率
- 木材輸入量
- 漁業漁獲高
- 食料品価格

---

<b>繊維</b>	P.134
- 繊維原料輸入高	
- 主要繊維品生産量	
- 染色整理加工高	
- ニット・衣服縫製品の生産	
- 家計消費の繊維主要品目別支出金額および購入数量	
- 百貨店およびスーパーの衣料品販売額	
- 主要繊維機械	
- 繊維国内企業物価指数	
<hr/>	
<b>紙・パルプ</b>	P.140
- パルプ材消費	
- パルプ生産	
- 紙・板紙品種別生産	
- 紙・板紙の会社別生産	
- 貿易バランス	
- パルプ種類別輸出入	
- 紙・板紙品種別および仕向地別輸出	
- 紙・板紙品種別および国別輸入	
- 古紙消費量	
- 古紙輸出入	
- 紙・パルプ販売価格	
- 古紙価格	
- 古紙価格	
- パルプの主要国別生産	
- 紙・板紙の主要国別生産	
<hr/>	
<b>出版印刷</b>	P.149
- 出版印刷	

**化学**

P.150

- 品目別出荷額構成比
- 主要化学製品の生産能力
- 主要原材料の消費量
- 石油化学製品生産額
- 製品別生産
- 国別輸出
- 国別輸入
- エチレン生産と内需
- 主要エチレン系製品のエチレン換算輸出入バランス
- 品目別輸出入
- 地域別輸出入
- エチレンの生産能力
- ポリオレフィンの会社別生産能力
- ポリスチレン・スチレンモノマーの会社別生産能力
- 合成ゴムの会社別生産能力
- アンモニアの生産
- 窒素質肥料の生産
- りん酸質肥料の国内需要
- 石油化学製品の生産者販売価格
- 中間製品の生産者販売価格
- プラスチックの生産者販売価格
- 国別エチレン生産推移
- 主要国の医薬品輸出入実績

**窯業**

P.169

- 窯業の品目別生産
- セメント・板ガラスの出荷・在庫
- セメントの国内需要
- セメントの輸出入
- セメント主要会社の生産
- セメント工場数・キルン数および生産能力
- 生コン工場数
- セメント価格
- 主要国のセメント生産

**鉄鋼**

P.174

- 鉄鉱石の国別輸入
- 原料炭の国別輸入
- 鉄くずの用途別消費
- 鉄くずの国内供給
- 品種別粗鋼生産
- 鋳鋼・鍛鋼生産
- 普通鋼熱間圧延鋼材生産
- 普通鋼熱間鋼管製法別生産
- 一次加工普通鋼圧延鋼材生産
- 特殊鋼熱間圧延鋼材の生産
- 設備能力
- 普通鋼圧延鋼材の部門別出荷
- 鉄鋼品目別輸出
- 鉄鋼主要仕向地別輸出
- 普通鋼鋼材主要仕入国別輸入

---

**非鉄金属**

P.186

- 非鉄金属精鉱
- 鉱石別生産
- 海外探鉱開発資本参加鉱山プロジェクト
- 鉱石の国別通関輸入
- アルミニウム圧延製品の品種別生産
- アルミニウムの用途別需要
- 光ファイバ製品生産
- 電線・ケーブル品種別生産
- 銅線主要産業別出荷
- 伸銅製品生産
- その他主要製品生産

---

<b>機械総括</b>	P.195
- 機械生産総括	
- 機械輸出入総括	
- 機械機器の主要商品別輸出	
- 主要商品の国別輸出額	
- 機械機器の主要商品別輸入	
- 主要商品の国別輸入額	

---

<b>一般機械</b>	P.200
- ボイラ・原動機生産	
- 土木・鉱山機械生産	
- 冷凍機および応用製品生産	
- 農業用機械器具生産	
- 金属工作機械生産	
- N C 工作機械生産	
- 事務用機械生産	
- 運搬機械および産業用ロボット生産	
- 繊維機械生産	
- 民生用・サービス用一般機械生産	
- 化学機械および貯蔵槽生産	
- 一般機械部品およびその他生産	
- プラント輸出成約額（機種別）	
- プラント輸出成約額（地域別）	

**電気・電子機器**

P.210

- 民生用電気機器生産
- 民生用電子機器生産
- 産業用電子機器（通信機械器具および無線応用装置）生産
- 産業用電子機器（電気計測器）生産
- 産業用電子機器（電子計算機器等）生産
- 電子部品・デバイス（電子管、半導体素子および集積回路）生産
- 重電機械生産
- その他の主要電気製品生産
- 半導体製造装置・FPD製造装置販売高
- フラットパネル・ディスプレイ製造装置生産
- 主要チャネルの家電売上高

**自動車**

P.216

- 自動車車種別生産
- 新車新規登録届出台数
- 新車新規登録届出台数会社別内訳
- 新車販売台数
- 中古車販売台数
- 次世代自動車の国内販売台数
- 自動車部品生産
- 自動車車種別輸出
- 自動車の主要仕向先別輸出
- 輸入車販売台数
- 日本メーカーの海外生産台数
- 自動車保有台数
- 自動車平均車齢および平均使用年数
- 低公害燃料車の保有台数

---

<b>その他輸送機械</b>	P.225
- 二輪車車種別生産	
- 自転車	
- 鉄道車両生産	
- 鉄道車両輸出	
- 新造船建造許可実績	
- 鋼船竣工実績	
- 船種別・主要仕向先別輸出	
- 造船関連工業製品の生産実績	
- 船舶用内燃機関の生産実績	
- 航空機および同部品生産高	
- 航空機および同部品修理高	
- 航空機輸出	
- 航空宇宙工業生産	

---

<b>精密機械</b>	P.235
- 精密機械生産	

---

<b>金属製品</b>	P.236
- 金属製品生産	

---

<b>その他製造業</b>	P.237
- その他製造業生産	

---

<b>建設</b>	P.238
- 建設業許可業者数の推移	
- 建設工事受注	
- 建設工事施工高	

---

<b>海運</b>	P.239
- わが国貿易量と海上輸送状況	
- 輸出・輸入・三国間別邦船輸送量	
- 主要品目別輸入量および邦船輸送量	
- 輸出・輸入・三国間別邦船運賃収入	
- 邦船船腹保有量	
- 外国用船の船腹量推移	
- 品目別主要航路成約運賃の推移	
- 内航専用船の船種別現況	
<hr/>	
<b>陸運・航空・倉庫</b>	P.247
- 旅客輸送	
- 貨物輸送	
- 鉄道輸送キロ当たり運賃	
- 自動車輸送量	
- ハイヤー・タクシー輸送	
- 航空機旅客輸送量	
- 登録航空機台数	
- 普通営業倉庫	
- 冷蔵営業倉庫	
<hr/>	
<b>通信</b>	P.253
- 実質国内生産額の推移	
- 主な通信事業者数	
- 通信契約の動向	
- 携帯電話の動向	
- 国内世帯の情報通信機器類の保有率	
- ブロードバンド契約数	
- 属性別インターネット利用率	
- モバイルコンテンツ産業市場規模	
- 主要国のモバイル通信契約数	
- 主要都市通信料金比較	



---

<b>情報処理</b>	P.258
- 業務種類別年間売上高	
- 従業員の状況	
<hr/>	
<b>ホテル・旅館・旅行</b>	P.259
- 宿泊施設数・客室数	
- 宿泊施設タイプ別客室稼働率	
<hr/>	
<b>商業</b>	P.261
- 卸売・小売業の概況	
- 百貨店の概況	
- スーパーの概況	
- コンビニエンスストアの概況	
- ドラッグストアの概況	
- ホームセンターの概況	
- フランチャイズチェーンの概況	
- 外食産業の市場規模	
- 電子商取引市場規模	
<hr/>	
<b>広告</b>	P.267
- 媒体別広告費	
- 業種別広告費	



# マクロ経済

---

---

## 国内総支出（名目）

	国内総生産 （支出側）	民間最 終 消費支 出	政府最 終 消費支 出	民間住 宅 投資	民間企 業 設備投 資	公的固 定 資本形 成	民間在 庫 変動	公的在 庫 変動	財貨・ サービス （純輸出）	財貨・ サービス （輸出）	（控除） 財貨・ サービス （輸入）
	10億円										
2003年度	526,220	288,061	93,502	23,156	78,796	32,492	773	△ 167	9,607	61,577	51,970
2004年度	529,638	289,855	93,952	23,773	81,038	30,020	1,440	134	9,426	68,504	59,078
2005年度	534,106	293,092	94,482	23,896	87,009	27,979	511	22	7,116	76,746	69,630
2006年度	537,258	294,634	94,098	24,222	89,082	26,544	926	△ 27	7,779	85,966	78,187
2007年度	538,486	296,432	95,582	21,392	88,518	25,812	1,814	103	8,833	94,602	85,769
2008年度	516,175	290,696	94,893	21,333	83,495	25,240	1,488	△ 22	△ 947	80,651	81,598
2009年度	497,364	285,780	96,076	16,501	71,813	26,723	△ 4,581	54	4,999	66,349	61,350
2010年度	504,874	286,110	97,754	17,240	72,540	24,802	1,106	△ 58	5,381	76,082	70,701
2011年度	500,046	286,946	99,436	17,987	74,920	24,295	1,601	32	△ 5,169	73,252	78,422
2012年度	499,421	289,477	99,963	18,681	75,795	24,513	307	20	△ 9,336	72,691	82,027
2013年度	512,678	298,772	101,443	20,778	80,547	27,024	△ 1,431	57	△ 14,512	83,015	97,527
2014年度	523,423	297,523	104,158	19,768	83,793	27,314	218	109	△ 9,459	92,572	102,031
2015年度	540,741	299,841	106,286	20,396	86,962	27,022	1,403	△ 51	△ 1,117	92,010	93,127
2016年度	544,830	298,336	106,798	21,251	87,001	27,085	210	△ 281	4,430	89,244	84,814
2017年度	555,713	303,006	107,707	21,248	90,183	27,687	1,748	89	4,044	98,692	94,648
2018年度	556,571	304,774	109,089	20,539	92,386	28,391	2,212	△ 71	△ 749	101,161	101,910
2019年度	556,783	303,859	111,827	21,393	91,589	29,297	883	△ 5	△ 2,060	95,656	97,716
2020年度	537,890	288,449	113,798	19,946	86,319	30,839	△ 952	△ 101	△ 408	84,403	84,811
2021年度	551,435	296,381	118,968	21,322	90,600	29,807	1,124	△ 90	△ 6,679	103,819	110,497
2022年度	562,708	312,921	121,470	21,684	97,269	30,170	2,633	△ 242	△ 23,198	122,795	145,992

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	政府最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	公的固定資本形成	民間在庫変動	公的在庫変動	財貨・サービス（純輸出）	財貨・サービス（輸出）	（控除）財貨・サービス（輸入）
対前年度増減率（％）											
2003年度	0.5	△ 0.3	0.9	0.4	0.7	△ 7.5	—	—	—	6.4	1.3
2004年度	0.6	0.6	0.5	2.7	2.8	△ 7.6	—	—	—	11.3	13.7
2005年度	0.8	1.1	0.6	0.5	7.4	△ 6.8	—	—	—	12.0	17.9
2006年度	0.6	0.5	△ 0.4	1.4	2.4	△ 5.1	—	—	—	12.0	12.3
2007年度	0.2	0.6	1.6	△ 11.7	△ 0.6	△ 2.8	—	—	—	10.0	9.7
2008年度	△ 4.1	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.3	△ 5.7	△ 2.2	—	—	—	△ 14.7	△ 4.9
2009年度	△ 3.6	△ 1.7	1.2	△ 22.6	△ 14.0	5.9	—	—	—	△ 17.7	△ 24.8
2010年度	1.5	0.1	1.7	4.5	1.0	△ 7.2	—	—	—	14.7	15.2
2011年度	△ 1.0	0.3	1.7	4.3	3.3	△ 2.0	—	—	—	△ 3.7	10.9
2012年度	△ 0.1	0.9	0.5	3.9	1.2	0.9	—	—	—	△ 0.8	4.6
2013年度	2.7	3.2	1.5	11.2	6.3	10.2	—	—	—	14.2	18.9
2014年度	2.1	△ 0.4	2.7	△ 4.9	4.0	1.1	—	—	—	11.5	4.6
2015年度	3.3	0.8	2.0	3.2	3.8	△ 1.1	—	—	—	△ 0.6	△ 8.7
2016年度	0.8	△ 0.5	0.5	4.2	0.0	0.2	—	—	—	△ 3.0	△ 8.9
2017年度	2.0	1.6	0.9	0.0	3.7	2.2	—	—	—	10.6	11.6
2018年度	0.2	0.6	1.3	△ 3.3	2.4	2.5	—	—	—	2.5	7.7
2019年度	0.0	△ 0.3	2.5	4.2	△ 0.9	3.2	—	—	—	△ 5.4	△ 4.1
2020年度	△ 3.4	△ 5.1	1.8	△ 6.8	△ 5.8	5.3	—	—	—	△ 11.8	△ 13.2
2021年度	2.5	2.7	4.5	6.9	5.0	△ 3.3	—	—	—	23.0	30.3
2022年度	2.0	5.6	2.1	1.7	7.4	1.2	—	—	—	18.3	32.1

（出所）内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（GDP統計）」ウェブサイト（<https://www.esri.cao.go.jp/>）

## 国内総支出（実質）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	政府最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	公的固定資本形成	民間在庫変動	公的在庫変動	財貨・サービス（純輸出）	財貨・サービス（輸出）	（控除）財貨・サービス（輸入）
	2015暦年連鎖価格、10億円										
2003年度	495,923	278,839	90,906	25,187	76,196	35,414	937	△ 197	△ 7,490	59,758	67,248
2004年度	504,269	282,155	91,622	25,829	79,260	32,557	1,718	118	△ 6,502	66,784	73,286
2005年度	515,134	287,363	92,007	25,838	85,280	29,998	715	8	△ 4,618	73,090	77,709
2006年度	521,785	289,039	92,547	25,758	87,220	28,111	1,045	△ 26	△ 1,053	79,433	80,486
2007年度	527,272	290,927	94,057	22,343	86,602	26,932	1,920	85	4,461	86,992	82,531
2008年度	508,262	284,681	93,481	21,775	81,563	25,794	2,015	△ 32	△ 867	78,099	78,965
2009年度	495,876	286,677	95,875	17,347	72,235	28,191	△ 4,822	32	451	71,091	70,640
2010年度	512,065	290,498	98,058	18,188	73,694	26,174	1,322	△ 67	4,672	83,833	79,161
2011年度	514,687	292,327	99,968	18,984	76,623	25,593	1,687	6	△ 623	82,634	83,257
2012年度	517,919	297,292	101,258	19,834	77,758	25,874	410	4	△ 4,933	81,505	86,437
2013年度	532,072	305,995	103,088	21,550	81,953	28,071	△ 1,357	31	△ 7,399	85,086	92,485
2014年度	530,195	297,942	103,988	19,798	84,202	27,425	234	80	△ 3,428	92,643	96,071
2015年度	539,414	299,998	106,262	20,415	87,090	27,081	1,410	△ 60	△ 2,883	93,617	96,500
2016年度	543,479	299,130	107,188	21,295	87,792	27,219	328	△ 281	778	96,832	96,054
2017年度	553,174	302,186	107,494	20,912	90,286	27,395	1,862	79	3,277	102,965	99,688
2018年度	554,534	302,359	108,680	19,903	91,687	27,628	2,224	△ 71	2,300	104,999	102,699
2019年度	550,098	299,543	110,973	20,405	90,558	28,081	893	△ 8	△ 353	102,589	102,942
2020年度	527,686	284,324	113,940	18,927	85,699	29,462	△ 757	△ 94	△ 4,092	92,401	96,492
2021年度	541,754	288,739	117,816	18,811	87,673	27,561	1,200	△ 67	499	103,884	103,385
2022年度	549,232	295,916	118,661	18,247	90,404	26,706	2,295	△ 104	△ 2,250	108,532	110,782

	国内総生産 (支出側)	民間最終 消費支出	政府最終 消費支出	民間住 宅 投資	民間企 業 設備投資	公的固定 資本形成	民間在 庫 変動	公的在 庫 変動	財貨・ サービス (純輸出)	財貨・ サービス (輸出)	(控除) 財貨・ サービス (輸入)
対前年度増減率 (%)											
2003年度	1.9	0.7	2.0	0.5	3.1	△ 7.3	—	—	—	10.0	2.4
2004年度	1.7	1.2	0.8	2.6	4.0	△ 8.1	—	—	—	11.8	9.0
2005年度	2.2	1.8	0.4	0.0	7.6	△ 7.9	—	—	—	9.4	6.0
2006年度	1.3	0.6	0.6	△ 0.3	2.3	△ 6.3	—	—	—	8.7	3.6
2007年度	1.1	0.7	1.6	△ 13.3	△ 0.7	△ 4.2	—	—	—	9.5	2.5
2008年度	△ 3.6	△ 2.1	△ 0.6	△ 2.5	△ 5.8	△ 4.2	—	—	—	△ 10.2	△ 4.3
2009年度	△ 2.4	0.7	2.6	△ 20.3	△ 11.4	9.3	—	—	—	△ 9.0	△ 10.5
2010年度	3.3	1.3	2.3	4.8	2.0	△ 7.2	—	—	—	17.9	12.1
2011年度	0.5	0.6	1.9	4.4	4.0	△ 2.2	—	—	—	△ 1.4	5.2
2012年度	0.6	1.7	1.3	4.5	1.5	1.1	—	—	—	△ 1.4	3.8
2013年度	2.7	2.9	1.8	8.6	5.4	8.5	—	—	—	4.4	7.0
2014年度	△ 0.4	△ 2.6	0.9	△ 8.1	2.7	△ 2.3	—	—	—	8.9	3.9
2015年度	1.7	0.7	2.2	3.1	3.4	△ 1.3	—	—	—	1.1	0.4
2016年度	0.8	△ 0.3	0.9	4.3	0.8	0.5	—	—	—	3.4	△ 0.5
2017年度	1.8	1.0	0.3	△ 1.8	2.8	0.6	—	—	—	6.3	3.8
2018年度	0.2	0.1	1.1	△ 4.8	1.6	0.9	—	—	—	2.0	3.0
2019年度	△ 0.8	△ 0.9	2.1	2.5	△ 1.2	1.6	—	—	—	△ 2.3	0.2
2020年度	△ 4.1	△ 5.1	2.7	△ 7.2	△ 5.4	4.9	—	—	—	△ 9.9	△ 6.3
2021年度	2.7	1.6	3.4	△ 0.6	2.3	△ 6.5	—	—	—	12.4	7.1
2022年度	1.4	2.5	0.7	△ 3.0	3.1	△ 3.1	—	—	—	4.5	7.2

(注) 財貨・サービスの純輸出は連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入により求めている。このため寄与度とは符号が一致しない場合がある

(出所) 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算 (GDP統計)」webサイト (<https://www.esri.cao.go.jp/>)

## 国内総支出デフレーター

	国内総支出デフレーター	
	2015暦年 = 100	
2003年度		106.1
2004年度		105.0
2005年度		103.7
2006年度		103.0
2007年度		102.1
2008年度		101.6
2009年度		100.3
2010年度		98.6
2011年度		97.2
2012年度		96.4
2013年度		96.4
2014年度		98.7
2015年度		100.2
2016年度		100.2
2017年度		100.5
2018年度		100.4
2019年度		101.2
2020年度		101.9
2021年度		101.8
2022年度		102.5
対前年度増減率 (%)		
2003年度		△ 1.4
2004年度		△ 1.0
2005年度		△ 1.3
2006年度		△ 0.7
2007年度		△ 0.8
2008年度		△ 0.6
2009年度		△ 1.2
2010年度		△ 1.7
2011年度		△ 1.5
2012年度		△ 0.7
2013年度		△ 0.1
2014年度		2.5
2015年度		1.5
2016年度		0.0
2017年度		0.2
2018年度		△ 0.1
2019年度		0.8
2020年度		0.7
2021年度		△ 0.1
2022年度		0.7



## 産業活動

	鉱工業生産指数					第3次産業 活動指数
	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	
	2015年基準					
2003年度	103.6	103.6	93.7	85.3	—	—
2004年度	107.6	107.4	96.5	83.8	—	—
2005年度	109.3	109.8	98.9	85.4	—	—
2006年度	114.3	114.4	100.6	85.0	—	—
2007年度	117.5	118.0	101.3	86.0	—	—
2008年度	102.8	102.4	97.4	105.9	—	—
2009年度	93.0	93.0	87.2	101.2	—	—
2010年度	101.2	100.8	85.5	88.9	—	—
2011年度	100.5	99.3	95.8	96.5	—	—
2012年度	97.8	97.9	94.2	101.4	—	—
2013年度	101.1	102.3	90.3	93.4	101.3	100.8
2014年度	100.5	100.6	95.0	99.3	102.0	99.2
2015年度	99.8	99.6	95.2	100.2	99.3	100.3
2016年度	100.6	100.2	93.9	100.7	99.2	100.5
2017年度	103.5	102.4	98.7	101.9	102.7	101.9
2018年度	103.8	102.6	98.9	105.0	102.5	103.0
2019年度	99.9	98.9	101.7	112.5	98.2	102.3
2020年度	90.3	89.2	91.5	122.9	87.3	95.3
2021年度	95.5	93.3	97.7	114.3	93.5	97.5
2022年度	95.3	93.3	100.5	122.3	93.3	99.7
対前年度増減率 (%)						
2003年度	3.5	4.2	△ 1.3	△ 2.7	—	—
2004年度	3.9	3.6	2.9	△ 1.8	—	—
2005年度	1.6	2.2	2.5	2.0	—	—
2006年度	4.6	4.3	1.6	△ 0.5	—	—
2007年度	2.7	3.2	1.9	0.8	—	—
2008年度	△ 12.7	△ 12.6	△ 5.2	21.2	—	—
2009年度	△ 9.5	△ 9.2	△ 10.5	△ 4.4	—	—
2010年度	8.8	8.4	△ 1.9	△ 12.2	—	—
2011年度	△ 0.7	△ 1.5	12.1	8.6	—	—
2012年度	△ 2.9	△ 1.8	△ 3.0	5.0	—	—
2013年度	3.4	4.5	△ 4.1	△ 7.9	—	—
2014年度	△ 0.6	△ 1.7	5.2	6.3	0.7	△ 1.6
2015年度	△ 0.7	△ 1.0	0.2	0.9	△ 2.6	1.1
2016年度	0.8	0.6	△ 1.4	0.5	△ 0.1	0.2
2017年度	2.9	2.2	5.1	1.2	3.5	1.4
2018年度	0.3	0.2	0.2	3.0	△ 0.2	1.1
2019年度	△ 3.8	△ 3.6	2.8	7.1	△ 4.2	△ 0.7
2020年度	△ 9.6	△ 9.8	△ 10.0	9.2	△ 11.1	△ 6.8
2021年度	5.8	4.6	6.8	△ 7.0	7.1	2.3
2022年度	△ 0.2	0.0	2.9	7.0	△ 0.2	2.3

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 設備投資・公共投資・住宅投資

	資本財出荷指数	機械受注額	建築物 着工床面積 (民間非住宅)	公共工事・ 請負金額	新設住宅着工戸数				新設住宅 着工床面積
	輸送機械 を除く	船舶・電 力を除く 民需			合計	持家	貸家	分譲	
	2015年基 準	10億円			1,000㎡	10億円	1,000戸	1,000戸	
2003年度	—	9,683	55,477	15,459	1,174	373	459	334	104,945
2004年度	—	10,598	63,108	13,735	1,193	367	467	349	105,531
2005年度	—	11,234	65,495	12,962	1,249	353	518	370	106,651
2006年度	—	11,630	65,920	12,284	1,285	356	538	383	108,647
2007年度	—	11,184	57,865	11,782	1,036	312	431	283	88,360
2008年度	—	9,722	53,454	11,795	1,039	311	445	273	86,344
2009年度	—	7,740	34,859	12,378	775	287	311	164	67,755
2010年度	—	8,448	37,403	11,283	819	309	292	212	73,876
2011年度	—	8,974	40,502	11,225	841	305	290	239	75,748
2012年度	—	8,703	44,559	12,382	893	317	321	250	79,413
2013年度	98.2	9,703	47,859	14,571	987	353	370	259	87,313
2014年度	101.5	9,781	45,013	14,522	880	278	358	236	74,007
2015年度	98.3	10,184	44,098	13,968	921	284	384	247	75,592
2016年度	98.6	10,231	45,299	14,539	974	292	427	249	78,705
2017年度	105.5	10,148	47,293	13,908	946	282	410	248	75,829
2018年度	105.3	10,436	46,037	14,068	953	288	390	267	76,573
2019年度	99.5	10,404	43,019	15,025	884	283	335	260	73,107
2020年度	92.9	9,487	40,030	15,366	812	263	303	239	66,299
2021年度	104.8	10,373	43,738	14,050	866	281	331	248	71,161
2022年度	109.6	10,794	43,296	13,994	861	248	347	260	68,651

	資本財出荷指数	機械受注額	建築物着工床面積 (民間非住宅)	公共工事・ 請負金額	新設住宅着工戸数				新設住宅 着工床面積
	輸送機械を除く	船舶・電力を除く 民需			合計	持家	貸家	分譲	
	2015年基準	10億円			1,000㎡	10億円	1,000戸	1,000戸	
対前年度増減率 (%)									
2003年度	-	5.9	8.0	△ 13.7	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5
2004年度	-	9.5	13.8	△ 11.1	1.7	△ 1.6	1.9	4.6	0.6
2005年度	-	6.0	3.8	△ 5.6	4.7	△ 4.0	10.8	6.1	1.1
2006年度	-	3.5	0.6	△ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
2007年度	-	△ 3.8	△ 12.2	△ 4.1	△ 19.4	△ 12.3	△ 19.9	△ 26.1	△ 18.7
2008年度	-	△ 13.1	△ 7.6	0.1	0.3	△ 0.4	3.2	△ 3.5	△ 2.3
2009年度	-	△ 20.4	△ 34.8	4.9	△ 25.4	△ 7.6	△ 30.0	△ 40.0	△ 21.5
2010年度	-	9.1	7.3	△ 8.8	5.6	7.5	△ 6.3	29.6	9.0
2011年度	-	6.2	8.3	△ 0.5	2.7	△ 1.2	△ 0.7	12.7	2.5
2012年度	-	△ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
2013年度	-	11.5	7.4	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
2014年度	3.4	0.8	△ 5.9	△ 0.3	△ 10.8	△ 21.1	△ 3.1	△ 8.9	△ 15.2
2015年度	△ 3.2	4.1	△ 2.0	△ 3.8	4.6	2.2	7.1	4.5	2.1
2016年度	0.3	0.5	2.7	4.1	5.8	2.6	11.4	1.1	4.1
2017年度	7.0	△ 0.8	4.4	△ 4.3	△ 2.8	△ 3.3	△ 4.0	△ 0.3	△ 3.7
2018年度	△ 0.2	2.8	△ 2.7	1.1	0.7	2.0	△ 4.9	7.5	1.0
2019年度	△ 5.5	△ 0.3	△ 6.6	6.8	△ 7.3	△ 1.5	△ 14.2	△ 2.8	△ 4.5
2020年度	△ 6.6	△ 8.8	△ 6.9	2.3	△ 8.1	△ 7.1	△ 9.4	△ 7.9	△ 9.3
2021年度	12.8	9.3	9.3	△ 8.6	6.6	6.9	9.2	3.9	7.3
2022年度	4.6	4.1	△ 1.0	△ 4.0	△ 0.6	△ 11.8	5.0	4.5	△ 3.5

公共工事・請負金額は、東日本建設業保証株式会社ホームページより引用

(出所) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

内閣府経済社会総合研究所「主要需要者別機械受注額」webサイト (<https://www.esri.cao.go.jp/>)

国土交通省「建築着工統計調査」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」webサイト (<https://www.ejcs.co.jp/>)

## 個人消費

	家計消費支出		平均消費 性向	商品販売額				新車新規 登録 届出台数	50社主要旅行業者 旅行取扱状況	
	全世帯	勤労者世 帯		二人以上 の世帯 のうち勤 労者世帯	小売業	百貨店	スーパー		コンビニ エンスト ア	乗用車
	円	円	%		10億円				1,000台	
2003年度	303,265	329,157	74.1	133,279	9,086	12,647	7,133	3,236	—	—
2004年度	301,776	331,196	74.3	133,584	8,783	12,597	7,297	3,394	5,628	2,385
2005年度	299,156	327,195	74.7	134,991	8,759	12,499	7,372	3,338	5,704	2,489
2006年度	295,394	319,722	72.0	134,705	8,611	12,564	7,421	3,028	6,657	2,665
2007年度	299,067	325,445	73.6	136,174	8,429	12,824	7,516	2,965	6,816	2,695
2008年度	294,428	323,206	73.3	134,784	7,844	12,815	8,056	2,520	6,438	2,421
2009年度	292,146	318,854	74.7	134,097	7,054	12,513	7,938	2,899	5,761	1,964
2010年度	287,645	314,646	73.4	135,564	6,727	12,852	8,266	2,673	6,077	2,191
2011年度	284,044	310,219	73.3	136,709	6,723	12,978	8,976	2,733	6,036	2,224
2012年度	287,700	317,104	74.8	137,184	6,649	12,906	9,542	2,868	6,257	2,294
2013年度	293,448	322,027	75.5	141,136	6,893	13,251	10,018	3,016	6,343	2,240
2014年度	288,188	315,342	74.2	139,466	6,702	13,293	10,545	2,693	6,428	2,204
2015年度	285,588	313,760	73.6	140,565	6,792	13,148	11,128	2,687	5,696	2,086
2016年度	281,038	309,401	72.1	140,275	6,561	12,965	11,518	2,906	5,540	1,936
2017年度	284,587	313,017	71.7	143,005	6,535	13,090	11,802	2,896	5,142	2,021
2018年度	289,007	318,283	69.2	145,226	6,398	13,150	12,050	2,878	5,086	2,055
2019年度	291,235	320,573	66.9	145,208	6,043	13,303	12,175	2,734	4,570	1,792
2020年度	276,167	304,508	61.3	147,858	4,561	15,068	11,560	2,495	992	41
2021年度	280,935	311,207	62.8	150,582	4,968	15,030	11,804	2,287	1,457	73
2022年度	293,671	322,841	64.3	156,788	5,674	15,218	12,353	2,341	2,910	455

	家計消費支出		平均消費性向	商品販売額				新車新規登録届出台数	50社主要旅行業者旅行取扱状況	
	全世帯	勤労者世帯	二人以上の世帯のうち勤労者世帯	小売業	百貨店	スーパー	コンビニエンスストア	乗用車	総額	うち海外旅行
	円	円	%	10億円				1,000台	10億円	
対前年度増減率 (%)										
2003年度	△ 0.4	△ 0.0	—	0.7	△ 2.5	△ 0.6	1.5	0.3	—	—
2004年度	△ 0.5	0.6	—	0.2	△ 3.3	△ 0.4	2.3	4.9	—	—
2005年度	△ 0.9	△ 1.2	—	1.1	△ 0.3	△ 0.8	1.0	△ 1.6	1.3	4.4
2006年度	△ 1.3	△ 2.3	—	△ 0.2	△ 1.7	0.5	0.7	△ 9.3	16.7	7.1
2007年度	1.2	1.8	—	1.1	△ 2.1	2.1	1.3	△ 2.1	2.4	1.1
2008年度	△ 1.6	△ 0.7	—	△ 1.0	△ 6.9	△ 0.1	7.2	△ 15.0	△ 5.6	△ 10.1
2009年度	△ 0.8	△ 1.3	—	△ 0.5	△ 10.1	△ 2.4	△ 1.5	15.0	△ 10.5	△ 18.9
2010年度	△ 1.5	△ 1.3	—	1.1	△ 4.6	2.7	4.1	△ 7.8	5.5	11.6
2011年度	△ 1.3	△ 1.4	—	0.8	△ 0.1	1.0	8.6	2.2	△ 0.7	1.5
2012年度	1.3	2.2	—	0.3	△ 1.1	△ 0.6	6.3	5.0	3.7	3.2
2013年度	2.0	1.6	—	2.9	3.7	2.7	5.0	5.2	1.4	△ 2.4
2014年度	△ 1.8	△ 2.1	—	△ 1.2	△ 2.8	0.3	5.3	△ 10.7	1.3	△ 1.6
2015年度	△ 0.9	△ 0.5	—	0.8	1.3	△ 1.1	5.5	△ 0.2	△ 11.4	△ 5.3
2016年度	△ 1.6	△ 1.4	—	△ 0.2	△ 3.4	△ 1.4	3.5	8.1	△ 2.7	△ 7.2
2017年度	1.3	1.2	—	1.9	△ 0.4	1.0	2.5	△ 0.4	△ 7.2	4.4
2018年度	1.6	1.7	—	1.6	△ 2.1	0.5	2.1	△ 0.6	△ 1.1	1.7
2019年度	0.8	0.7	—	△ 0.0	△ 5.6	1.2	1.0	△ 5.0	△ 10.1	△ 12.8
2020年度	△ 5.2	△ 5.0	—	1.8	△ 24.5	13.3	△ 5.0	△ 8.7	△ 78.3	△ 97.7
2021年度	1.7	2.2	—	1.8	8.9	△ 0.3	2.1	△ 8.4	46.9	80.6
2022年度	4.5	3.7	—	4.1	14.2	1.3	4.6	2.4	99.7	520.8

- (注) 1. 家計消費支出、平均消費性向は農林漁家世帯を調査対象に含む
2. 家計消費は、1ヵ月の支出
3. 商業販売額の百貨店とスーパーは、2010年7月以降、2013年7月以降および2020年3月以降に調査対象事業所の見直しを行ったため、  
また、2015年7月以降に重複是正を行ったため、数値の不連続が生じている

- (出所) 総務省統計局「家計調査」webサイト (<https://www.stat.go.jp/>)
- 経済産業省「商業動態統計調査」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)
- (一般社団法人) 日本自動車販売協会連合会「新車・年別販売台数(登録車)」webサイト (<http://www.jada.or.jp/>)
- 観光庁「旅行業者取扱額」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/kankocho/>)

## 雇用

	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人倍率	所定外労働時間指数	名目賃金指数
	万人	万人	%	倍	2020年基準	
2003年度	6,320	5,340	5.1	0.69	112.0	103.8
2004年度	6,332	5,355	4.6	0.86	114.0	103.6
2005年度	6,366	5,421	4.3	0.98	115.9	104.4
2006年度	6,398	5,493	4.1	1.06	118.8	104.4
2007年度	6,431	5,539	3.8	1.02	120.6	103.7
2008年度	6,399	5,544	4.1	0.77	112.3	102.6
2009年度	6,300	5,488	5.2	0.45	103.4	99.3
2010年度	6,302	5,508	4.9	0.56	111.8	99.9
2011年度	6,285	5,506	4.5	0.68	112.6	99.6
2012年度	6,286	5,520	4.3	0.82	112.9	98.6
2013年度	6,338	5,579	3.9	0.97	118.2	98.5
2014年度	6,381	5,627	3.5	1.11	120.8	99.1
2015年度	6,414	5,686	3.3	1.23	118.9	99.3
2016年度	6,486	5,771	3.0	1.39	118.2	99.8
2017年度	6,580	5,861	2.7	1.54	119.0	100.5
2018年度	6,701	5,975	2.4	1.62	116.9	101.4
2019年度	6,760	6,046	2.3	1.55	114.0	101.4
2020年度	6,702	5,998	2.9	1.10	98.2	99.9
2021年度	6,706	6,013	2.8	1.16	106.3	100.6
2022年度	6,906	6,048	2.6	1.31	110.4	102.5
対前年度増減率 (%)						
2003年度	0.0	0.2	—	—	4.2	△ 0.9
2004年度	0.2	0.3	—	—	1.8	△ 0.2
2005年度	0.5	1.2	—	—	1.6	0.8
2006年度	0.5	1.3	—	—	2.6	0.0
2007年度	0.5	0.8	—	—	1.5	△ 0.7
2008年度	△ 0.5	0.1	—	—	△ 6.9	△ 1.0
2009年度	△ 1.5	△ 1.0	—	—	△ 8.1	△ 3.3
2010年度	0.0	0.4	—	—	8.1	0.6
2011年度	△ 0.3	△ 0.0	—	—	0.8	△ 0.3
2012年度	0.0	0.3	—	—	0.4	△ 1.0
2013年度	0.8	1.1	—	—	4.8	0.0
2014年度	0.7	0.9	—	—	2.2	0.5
2015年度	0.5	1.0	—	—	△ 1.6	0.2
2016年度	1.0	1.4	—	—	△ 0.5	0.5
2017年度	1.3	1.5	—	—	0.4	0.7
2018年度	1.8	1.8	—	—	△ 1.7	0.9
2019年度	0.8	1.1	—	—	△ 2.5	0.0
2020年度	△ 1.0	△ 1.0	—	—	△ 13.9	△ 1.5
2021年度	0.6	0.9	—	—	8.2	0.7
2022年度	0.3	0.6	—	—	3.9	1.9

(注) 就業者数、雇用量、完全失業率の2010、2011年度の値は、岩手県、宮城県および福島県について補完的に推計した数値。

2022年1月分結果から算出の基礎となる人口を、2020年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えた

(出所) 総務省統計局「労働力調査」webサイト (<https://www.stat.go.jp/>)

厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」、  
「毎月勤労統計調査」webサイト (<https://www.mhlw.go.jp/>)



## 物価

	国内企業物価指数		消費者物価指数	
	総平均	企業向け サービス価格指数	全国総合	東京都区部総合
	2020年基準	2015年基準	2020年基準	
2003年度	91.7	101.9	95.5	97.7
2004年度	93.2	101.1	95.4	97.6
2005年度	94.8	100.3	95.2	97.1
2006年度	96.8	100.2	95.4	97.4
2007年度	99.0	100.3	95.8	97.5
2008年度	102.1	100.2	96.8	98.5
2009年度	96.9	98.4	95.2	96.8
2010年度	97.3	97.1	94.7	96.1
2011年度	98.6	96.6	94.6	95.7
2012年度	97.6	96.3	94.4	95.1
2013年度	99.4	96.5	95.2	95.6
2014年度	102.2	99.7	98.0	98.1
2015年度	98.8	100.1	98.2	98.2
2016年度	96.4	100.4	98.2	98.0
2017年度	99.0	101.3	98.9	98.5
2018年度	101.2	102.4	99.6	99.3
2019年度	101.3	103.8	100.1	100.0
2020年度	99.9	104.2	99.9	99.9
2021年度	107.0	105.5	100.0	100.0
2022年度	117.1	107.4	103.2	103.1
対前年度増減率 (%)				
2003年度	△ 0.5	△ 1.6	△ 0.2	△ 0.4
2004年度	1.5	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.1
2005年度	1.9	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.4
2006年度	2.0	△ 0.2	0.2	0.3
2007年度	2.3	0.1	0.4	0.1
2008年度	3.2	△ 0.1	1.1	1.0
2009年度	△ 5.2	△ 1.8	△ 1.7	△ 1.7
2010年度	0.5	△ 1.3	△ 0.4	△ 0.6
2011年度	1.3	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.4
2012年度	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7
2013年度	1.9	0.2	0.9	0.5
2014年度	2.8	3.3	2.9	2.6
2015年度	△ 3.3	0.4	0.2	0.1
2016年度	△ 2.3	0.3	△ 0.1	△ 0.2
2017年度	2.7	0.9	0.7	0.5
2018年度	2.2	1.2	0.7	0.8
2019年度	0.1	1.3	0.5	0.8
2020年度	△ 1.5	0.5	△ 0.2	△ 0.1
2021年度	7.1	1.2	0.1	0.1
2022年度	9.5	1.9	3.2	3.1

(出所) 日本銀行「国内企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」webサイト (<https://www.boj.or.jp>)

総務省「消費者物価指数」webサイト (<https://www.soumu.go.jp/>)

## 企業倒産件数

	企業倒産件数
	件数
2003年度	15,466
2004年度	13,186
2005年度	13,170
2006年度	13,337
2007年度	14,366
2008年度	16,146
2009年度	14,732
2010年度	13,065
2011年度	12,707
2012年度	11,719
2013年度	10,536
2014年度	9,543
2015年度	8,684
2016年度	8,381
2017年度	8,367
2018年度	8,110
2019年度	8,631
2020年度	7,163
2021年度	5,980
2022年度	6,880
対前年度増減率(%)	
2003年度	△ 16.7
2004年度	△ 14.7
2005年度	△ 0.1
2006年度	1.2
2007年度	7.7
2008年度	12.3
2009年度	△ 8.7
2010年度	△ 11.3
2011年度	△ 2.7
2012年度	△ 7.7
2013年度	△ 10.1
2014年度	△ 9.4
2015年度	△ 9.0
2016年度	△ 3.5
2017年度	△ 0.2
2018年度	△ 3.1
2019年度	6.4
2020年度	△ 17.0
2021年度	△ 16.5
2022年度	15.1

(出所) (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」webサイト (<https://www.tsr-net.co.jp/>)

## 国際収支

【単位】10億円

	国際収支統計				
	経常収支	貿易収支	サービス収支	第一次所得収支	金融収支
2003年度	17,831	13,505	△ 3,900	9,045	13,713
2004年度	19,234	13,864	△ 4,301	10,669	16,963
2005年度	19,413	11,068	△ 3,660	12,899	16,325
2006年度	21,887	12,118	△ 3,932	14,981	19,317
2007年度	24,338	13,686	△ 4,596	16,548	25,522
2008年度	10,689	2,668	△ 3,556	12,905	16,845
2009年度	16,755	8,025	△ 3,181	12,987	16,860
2010年度	18,269	8,033	△ 2,516	13,926	20,841
2011年度	8,185	△ 2,210	△ 2,821	14,309	8,708
2012年度	4,250	△ 5,247	△ 4,028	14,483	1,472
2013年度	2,393	△ 11,046	△ 3,433	18,319	△ 983
2014年度	8,703	△ 6,639	△ 2,773	20,049	14,213
2015年度	18,296	300	△ 1,314	21,320	24,283
2016年度	21,677	5,786	△ 1,378	19,373	24,996
2017年度	22,400	4,534	△ 494	20,533	20,817
2018年度	19,384	566	△ 1,217	21,770	21,621
2019年度	18,671	375	△ 1,730	21,508	20,457
2020年度	16,946	3,785	△ 3,528	19,471	13,315
2021年度	20,152	△ 1,543	△ 4,877	29,008	18,079
2022年度	9,429	△ 18,028	△ 5,173	35,628	9,071
	対前年度増減				
2003年度	4,686	1,581	1,663	1,267	1,070
2004年度	1,404	359	△ 401	1,623	3,250
2005年度	179	△ 2,796	641	2,230	△ 638
2006年度	2,474	1,050	△ 271	2,082	2,993
2007年度	2,451	1,569	△ 664	1,567	6,205
2008年度	△ 13,649	△ 11,018	1,040	△ 3,642	△ 8,678
2009年度	6,067	5,357	375	82	15
2010年度	1,514	8	666	939	3,981
2011年度	△ 10,084	△ 10,243	△ 306	383	△ 12,133
2012年度	△ 3,936	△ 3,038	△ 1,207	174	△ 7,236
2013年度	△ 1,857	△ 5,798	595	3,837	△ 2,455
2014年度	6,310	4,407	660	1,730	15,196
2015年度	9,593	6,939	1,459	1,271	10,071
2016年度	3,381	5,486	△ 64	△ 1,946	713
2017年度	722	△ 1,253	884	1,160	△ 4,179
2018年度	△ 3,016	△ 3,968	△ 723	1,237	804
2019年度	△ 713	△ 191	△ 513	△ 263	△ 1,165
2020年度	△ 1,725	3,410	△ 1,798	△ 2,037	△ 7,142
2021年度	3,206	△ 5,329	△ 1,349	9,537	4,764
2022年度	△ 10,723	△ 16,484	△ 296	6,619	△ 9,008

(出所) 財務省「国際収支の推移」webサイト (<https://www.mof.go.jp/>)

## 為替、金融

	為替レート	マネタリーベース (平残)	M2 (平残)	広義流動性 (平残)	全国銀行貸出残高 (平残)	新規貸出約定平均金利	無担保コール	日本円TIBOR	国債金利	
	東京銀行間取引レート (終値月中平均)					国内銀行	翌日物	3ヵ月	5年物	10年物
						円/ドル	10億円	10億円	10億円	10億円
2003年度	113.00	104,719	679,167	1,269,310	399,869	1.583	0.005	0.080	0.628	1.434
2004年度	107.49	109,296	692,222	1,305,364	385,668	1.514	0.022	0.084	0.541	1.333
2005年度	113.24	111,018	704,171	1,335,502	380,496	1.372	0.004	0.128	1.303	1.754
2006年度	116.94	90,390	710,192	1,384,427	386,119	1.526	0.715	0.664	1.189	1.655
2007年度	114.20	88,630	723,597	1,426,436	388,762	1.680	0.641	0.839	0.743	1.285
2008年度	100.43	90,034	738,451	1,442,579	399,171	1.543	0.088	0.651	0.782	1.342
2009年度	92.81	94,635	759,691	1,455,217	402,378	1.316	0.082	0.438	0.553	1.395
2010年度	85.68	100,680	780,030	1,483,619	394,407	1.153	0.062	0.340	0.495	1.255
2011年度	79.02	115,635	802,444	1,498,798	394,223	1.117	0.076	0.336	0.323	0.988
2012年度	83.05	125,722	822,338	1,510,199	398,655	1.070	0.058	0.250	0.131	0.564
2013年度	100.21	181,016	854,078	1,558,220	407,721	0.992	0.044	0.212	0.197	0.641
2014年度	109.92	252,185	882,046	1,606,557	417,866	0.914	0.015	0.172	0.131	0.398
2015年度	120.11	333,119	913,290	1,662,927	428,152	0.845	△ 0.002	0.099	△ 0.190	△ 0.049
2016年度	108.39	410,561	946,246	1,694,170	438,328	0.726	△ 0.060	0.057	△ 0.124	0.067
2017年度	110.81	468,303	981,695	1,746,578	450,490	0.694	△ 0.068	0.069	△ 0.108	0.043
2018年度	110.89	496,686	1,008,265	1,780,678	460,470	0.687	△ 0.060	0.069	△ 0.202	△ 0.082
2019年度	108.70	512,802	1,033,466	1,812,581	470,605	0.663	△ 0.070	0.069	△ 0.115	0.031
2020年度	106.03	580,462	1,117,410	1,902,060	497,774	0.638	△ 0.044	0.069	△ 0.083	0.104
2021年度	112.35	655,714	1,172,782	2,000,677	502,514	0.605	△ 0.020	0.067	0.036	0.218
2022年度	135.40	649,694	1,208,910	2,077,515	514,878	0.628	△ 0.030	0.075	0.104	0.389

	為替レート	マネタリーベース (平残)	M2 (平残)	広義流動性 (平残)	全国銀行貸出残高 (平残)	新規貸出約定平均金利	無担保コール	日本円TIBOR	国債金利	
	東京銀行間取引レート (終値月中平均)					国内銀行	翌日物	3ヵ月	5年物	10年物
	円/ドル	10億円	10億円	10億円	10億円	%	%	%	%	%
対前年度増減率 (%)										
2003年度	△ 7.3	16.9	1.6	—	△ 4.9	—	—	—	—	—
2004年度	△ 4.9	4.4	1.9	2.8	△ 3.5	—	—	—	—	—
2005年度	5.4	1.6	1.7	2.3	△ 1.3	—	—	—	—	—
2006年度	3.3	△ 18.6	0.9	3.7	1.5	—	—	—	—	—
2007年度	△ 2.3	△ 1.8	1.9	3.0	0.7	—	—	—	—	—
2008年度	△ 12.1	1.6	2.1	1.1	2.7	—	—	—	—	—
2009年度	△ 7.6	5.2	2.9	0.9	0.8	—	—	—	—	—
2010年度	△ 7.7	6.4	2.7	2.0	△ 2.0	—	—	—	—	—
2011年度	△ 7.8	15.1	2.9	1.0	△ 0.1	—	—	—	—	—
2012年度	5.1	8.8	2.5	0.8	1.1	—	—	—	—	—
2013年度	20.7	43.7	3.9	3.2	2.3	—	—	—	—	—
2014年度	9.7	39.7	3.3	3.1	2.5	—	—	—	—	—
2015年度	9.3	32.3	3.5	3.5	2.5	—	—	—	—	—
2016年度	△ 9.8	23.4	3.6	1.9	2.4	—	—	—	—	—
2017年度	2.2	14.2	3.8	3.1	2.8	—	—	—	—	—
2018年度	0.1	6.1	2.7	2.0	2.2	—	—	—	—	—
2019年度	△ 2.0	3.3	2.5	1.8	2.2	—	—	—	—	—
2020年度	△ 2.5	13.2	8.1	4.9	5.8	—	—	—	—	—
2021年度	6.0	13.3	5.0	5.2	1.0	—	—	—	—	—
2022年度	20.5	△ 0.9	3.1	3.8	2.5	—	—	—	—	—

(出所) 財務省「国債金利」webサイト (<https://www.mof.go.jp/>)日本銀行webサイト (<https://www.boj.or.jp/>)

一般社団法人全銀協TIBOR運営機関「全銀協TIBOR」

## 産業別国内総生産（名目）

【単位】10億円

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
農林水産業	6,241	5,813	5,796	5,542	5,224
鉱業	386	384	383	382	368
製造業	113,026	114,787	112,833	107,819	112,508
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	16,207	16,282	17,052	17,289	15,166
建設業	30,123	30,048	30,434	30,809	30,156
卸売・小売業	71,970	70,648	69,325	68,731	74,918
運輸・郵便業	29,387	29,550	29,910	22,755	22,626
宿泊・飲食サービス業	14,246	14,312	13,837	8,950	7,677
情報通信業	26,821	27,178	27,178	27,413	28,044
金融・保険業	22,332	22,739	22,594	22,662	23,433
不動産業	65,393	65,237	65,710	65,782	65,568
専門・科学技術、業務支援サービス業	44,106	44,986	46,391	46,965	48,125
公務	27,025	27,491	27,876	27,897	28,259
教育	19,042	19,157	19,250	19,119	19,155
保健衛生・社会事業	41,766	42,769	43,784	44,094	45,648
その他のサービス	22,497	22,253	22,607	20,173	20,532
小計	550,566	553,632	554,958	536,382	547,407
輸入品に課される税・関税	9,078	9,784	9,671	9,535	11,350
（控除）総資本形成に係る消費税	6,438	6,850	7,163	7,739	7,907
国内総生産（不突合を含まず）	553,206	556,567	557,466	538,179	550,850
統計上の不突合	△ 133	64	445	904	△ 1,470
国内総生産	553,073	556,630	557,911	539,082	549,379
構成比（％）					
農林水産業	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
製造業	20.4	20.6	20.2	20.0	20.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.9	2.9	3.1	3.2	2.8
建設業	5.4	5.4	5.5	5.7	5.5
卸売・小売業	13.0	12.7	12.4	12.7	13.6
運輸・郵便業	5.3	5.3	5.4	4.2	4.1
宿泊・飲食サービス業	2.6	2.6	2.5	1.7	1.4
情報通信業	4.8	4.9	4.9	5.1	5.1
金融・保険業	4.0	4.1	4.0	4.2	4.3
不動産業	11.8	11.7	11.8	12.2	11.9
専門・科学技術、業務支援サービス業	8.0	8.1	8.3	8.7	8.8
公務	4.9	4.9	5.0	5.2	5.1
教育	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5
保健衛生・社会事業	7.6	7.7	7.8	8.2	8.3
その他のサービス	4.1	4.0	4.1	3.7	3.7
小計	99.5	99.5	99.5	99.5	99.6
輸入品に課される税・関税	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1
（控除）総資本形成に係る消費税	1.2	1.2	1.3	1.4	1.4
国内総生産（不突合を含まず）	100.0	100.0	99.9	99.8	100.3
統計上の不突合	△ 0.0	0.0	0.1	0.2	△ 0.3
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」ウェブサイト (<https://www.esri.cao.go.jp/>)

## 景気基準日付

循環	谷	山	谷	期間			(参考) 四半期基準日付	
				拡張	後退	全循環	山	谷
第1循環		1951年6月	1951年10月		4ヵ月		1951年4-6月	1951年10-12月
第2循環	1951年10月	1954年1月	1954年11月	27ヵ月	10ヵ月	37ヵ月	1954年1-3月	1954年10-12月
第3循環	1954年11月	1957年6月	1958年6月	31ヵ月	12ヵ月	43ヵ月	1957年4-6月	1958年4-6月
第4循環	1958年6月	1961年12月	1962年10月	42ヵ月	10ヵ月	52ヵ月	1961年10-12月	1962年10-12月
第5循環	1962年10月	1964年10月	1965年10月	24ヵ月	12ヵ月	36ヵ月	1964年10-12月	1965年10-12月
第6循環	1965年10月	1970年7月	1971年12月	57ヵ月	17ヵ月	74ヵ月	1970年7-9月	1971年10-12月
第7循環	1971年12月	1973年11月	1975年3月	23ヵ月	16ヵ月	39ヵ月	1973年10-12月	1975年1-3月
第8循環	1975年3月	1977年1月	1977年10月	22ヵ月	9ヵ月	31ヵ月	1977年1-3月	1977年10-12月
第9循環	1977年10月	1980年2月	1983年2月	28ヵ月	36ヵ月	64ヵ月	1980年1-3月	1983年1-3月
第10循環	1983年2月	1985年6月	1986年11月	28ヵ月	17ヵ月	45ヵ月	1985年4-6月	1986年10-12月
第11循環	1986年11月	1991年2月	1993年10月	51ヵ月	32ヵ月	83ヵ月	1991年1-3月	1993年10-12月
第12循環	1993年10月	1997年5月	1999年1月	43ヵ月	20ヵ月	63ヵ月	1997年4-6月	1999年1-3月
第13循環	1999年1月	2000年11月	2002年1月	22ヵ月	14ヵ月	36ヵ月	2000年10-12月	2002年1-3月
第14循環	2002年1月	2008年2月	2009年3月	73ヵ月	13ヵ月	86ヵ月	2008年1-3月	2009年1-3月
第15循環	2009年3月	2012年3月	2012年11月	36ヵ月	8ヵ月	44ヵ月	2012年1-3月	2012年10-12月
第16循環	2012年11月	2018年10月	2020年5月	71ヵ月	19ヵ月	90ヵ月	2018年10-12月	2020年4-6月

(注) 2022年7月現在

(出所) 内閣府経済社会総合研究所「景気基準日付」webサイト (<https://www.esri.cao.go.jp/>)

## 全国勤労者世帯の1ヵ月平均家計収支

【単位】円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
収入総額	913,325	962,839	1,009,022	1,047,851	1,067,276
実収入	492,594	512,534	529,956	522,572	535,177
経常収入	485,158	505,304	506,321	511,497	524,693
__勤め先収入	455,374	472,751	473,297	480,181	492,119
__事業・内職収入	2,686	3,247	2,648	2,501	3,551
実収入以外の収入	357,842	374,044	375,979	366,859	375,614
繰入金	62,889	76,260	103,087	158,421	156,485
支出総額	913,325	962,839	1,009,022	1,047,851	1,067,276
実支出	367,336	376,085	360,323	360,457	373,592
消費支出	275,706	280,531	262,359	263,907	273,417
__食料	66,950	67,342	67,012	65,737	67,166
__住居	20,855	21,783	22,535	23,094	24,148
__光熱・水道	18,471	18,225	18,124	17,734	20,019
__家具・家事用品	9,366	9,831	10,820	10,543	10,435
__被服及び履物	11,286	11,208	9,297	8,967	9,776
__保健医療	10,267	10,827	10,731	10,941	11,424
__交通・通信	45,055	46,679	41,177	40,987	41,438
__教育	13,573	12,873	11,301	12,869	12,100
__教養娯楽	27,160	28,219	23,983	24,887	26,855
__その他消費支出	52,721	53,542	47,381	48,149	50,056
非消費支出	91,631	95,554	97,964	96,550	100,176
実支出以外の支出	492,520	523,462	560,722	542,578	552,711
可処分所得	400,964	416,980	431,992	426,022	435,001
黒字	125,258	136,449	169,633	162,115	161,584

(出所) 総務省統計局「家計調査年報」webサイト (<https://www.stat.go.jp/>)



## 業種別設備投資動向

【単位】億円、%

	2022年6月調査								
	設備投資額				増減率			構成比	
	1,758社		794社		21/20	22/21	23/22	1,758社	
	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度 (計画)	2023年度 (計画)				2021年度 (実績)	2022年度 (計画)
全産業	154,698	196,188	42,994	42,475	△ 3.8	26.8	△ 1.2	100.0	100.0
製造業	53,785	70,276	16,744	15,349	3.5	30.7	△ 8.3	34.8	35.8
食品	3,899	4,608	788	677	23.4	18.2	△ 14.0	2.5	2.3
繊維	509	598	275	222	12.2	17.5	△ 19.3	0.3	0.3
紙・パルプ	1,469	1,523	893	865	2.5	3.7	△ 3.1	0.9	0.8
化学	10,372	14,234	3,071	2,709	△ 4.9	37.2	△ 11.8	6.7	7.3
石油	2,062	2,649	1,774	1,011	△ 33.3	28.5	△ 43.0	1.3	1.4
窯業・土石	1,057	1,539	522	490	△ 4.1	45.6	△ 6.0	0.7	0.8
鉄鋼	3,666	4,279	843	934	△ 3.4	16.7	10.8	2.4	2.2
非鉄金属	2,289	3,591	1,211	1,075	12.2	56.9	△ 11.2	1.5	1.8
一般機械	5,606	8,280	1,383	1,358	11.6	47.7	△ 1.8	3.6	4.2
電気機械	5,138	7,419	2,109	1,815	26.0	44.4	△ 14.0	3.3	3.8
__電子部品等	2,295	3,174	1,330	1,425	14.5	38.3	7.1	1.5	1.6
精密機械	1,117	1,388	211	646	18.9	24.3	206.2	0.7	0.7
輸送用機械	14,289	17,300	3,096	3,019	3.4	21.1	△ 2.5	9.2	8.8
__自動車	13,940	16,740	2,771	2,739	4.7	20.1	△ 1.2	9.0	8.5
その他の製造業	2,312	2,868	567	527	21.5	24.0	△ 7.0	1.5	1.5
非製造業	100,913	125,912	26,250	27,126	△ 7.2	24.8	3.3	65.2	64.2
建設	6,251	8,326	382	314	0.2	33.2	△ 17.9	4.0	4.2
卸売・小売	9,317	11,231	3,133	3,561	△ 2.2	20.5	13.6	6.0	5.7
__小売	7,920	9,668	2,488	2,959	△ 2.6	22.1	18.9	5.1	4.9
不動産	12,546	20,027	7,464	7,858	△ 24.7	59.6	5.3	8.1	10.2
運輸	29,261	35,615	9,261	9,938	△ 2.2	21.7	7.3	18.9	18.2
電力・ガス	13,238	18,292	2,022	1,428	△ 11.1	38.2	△ 29.4	8.6	9.3
__電力	10,580	15,815	1,423	981	△ 10.9	49.5	△ 31.1	6.8	8.1
__ガス	2,657	2,477	599	447	△ 12.1	△ 6.8	△ 25.3	1.7	1.3
通信・情報	23,028	24,056	1,218	1,140	△ 2.9	4.5	△ 6.4	14.9	12.3
リース	3,749	3,965	1,517	1,622	6.1	5.7	6.9	2.4	2.0
サービス	3,180	3,947	948	956	△ 2.8	24.1	0.9	2.1	2.0
その他の非製造業	344	453	306	310	△ 8.8	31.9	1.3	0.2	0.2

【単位】億円、%

	2023年6月調査								
	設備投資額				増減率			構成比	
	1,706社		733社		22/21	23/22	24/23	1,706社	
	2022年度 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)				2022年度 (実績)	2023年度 (計画)
全産業	170,815	206,152	42,579	42,447	10.7	20.7	△ 0.3	100.0	100.0
製造業	59,501	75,243	17,599	17,594	11.2	26.5	0.0	34.8	36.5
食品	3,182	3,756	580	583	△ 1.4	18.0	0.6	1.9	1.8
繊維	433	623	139	143	△ 16.2	43.8	2.8	0.3	0.3
紙・パルプ	1,352	1,361	665	659	△ 8.1	0.7	△ 0.9	0.8	0.7
化学	12,115	14,176	2,555	3,341	19.9	17.0	30.7	7.1	6.9
石油	2,407	2,741	1,556	2,418	14.7	13.9	55.5	1.4	1.3
窯業・土石	1,717	1,934	644	929	21.4	12.6	44.3	1.0	0.9
鉄鋼	3,442	4,405	736	700	△ 3.1	28.0	△ 4.9	2.0	2.1
非鉄金属	2,847	7,042	2,474	1,693	25.6	147.3	△ 31.6	1.7	3.4
一般機械	6,840	7,689	1,368	1,373	35.3	12.4	0.3	4.0	3.7
電気機械	6,424	8,050	1,778	1,642	27.2	25.3	△ 7.6	3.8	3.9
__電子部品等	4,968	6,012	1,515	1,232	39.2	21.0	△ 18.7	2.9	2.9
精密機械	1,871	2,131	691	347	△ 1.9	13.9	△ 49.8	1.1	1.0
輸送用機械	14,647	18,586	3,764	3,211	1.5	26.9	△ 14.7	8.6	9.0
__自動車	14,197	18,040	3,363	2,784	0.7	27.1	△ 17.2	8.3	8.8
その他の製造業	2,224	2,752	649	556	7.0	23.8	△ 14.4	1.3	1.3
非製造業	111,314	130,908	24,980	24,853	10.4	17.6	△ 0.5	65.2	63.5
建設	7,329	6,995	474	309	15.5	△ 4.6	△ 34.7	4.3	3.4
卸売・小売	10,497	12,802	3,272	3,804	10.9	22.0	16.3	6.1	6.2
__小売	9,057	10,832	2,589	3,078	5.3	19.6	18.9	5.3	5.3
不動産	16,681	19,381	4,739	4,684	50.4	16.2	△ 1.2	9.8	9.4
運輸	28,435	37,281	8,893	9,326	△ 1.3	31.1	4.9	16.6	18.1
電力・ガス	16,480	21,387	2,883	2,284	7.6	29.8	△ 20.8	9.6	10.4
__電力	14,396	18,755	2,229	1,796	11.5	30.3	△ 19.4	8.4	9.1
__ガス	2,084	2,632	653	487	△ 25.8	26.3	△ 25.4	1.2	1.3
通信・情報	23,637	24,192	762	705	3.8	2.4	△ 7.4	13.8	11.7
リース	4,725	4,509	2,566	2,428	23.6	△ 4.6	△ 5.4	2.8	2.2
サービス	3,127	3,924	1,068	1,030	1.1	25.5	△ 3.6	1.8	1.9
その他の非製造業	402	436	323	283	16.9	8.6	△ 12.3	0.2	0.2

(注) 1. 調査対象は資本金10億円以上の民間企業（ただし、農業、林業、金融保険業などを除く）

2. 主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計

3. その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他の製造業

4. その他の非製造業：農林漁業、鉱業、その他の非製造業

(出所) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

## 一般会計・特別会計・政府関係機関および地方財政計画

【単位】億円

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
歳入					
一般会計予算総額	1,014,571	1,026,580	1,066,097	1,075,964	1,143,812
特別会計予算総額	3,925,936	3,944,594	4,957,255	4,705,331	4,445,979
政府関係機関予算総額	17,566	16,931	26,775	20,047	22,341
計	4,958,073	4,988,104	6,050,127	5,801,343	5,612,132
うち重複額	2,497,009	2,528,652	3,066,736	3,069,475	3,056,824
差引純計額	2,461,063	2,459,453	2,983,391	2,731,867	2,555,308
地方財政計画額	907,975	917,473	902,478	909,928	923,584
再計	3,369,038	3,376,926	3,885,869	3,641,795	3,478,892
うち重複額	358,285	362,407	353,897	366,844	370,560
再差引純計額	3,010,753	3,014,518	3,531,972	3,274,952	3,108,332
歳出					
一般会計予算総額	1,014,571	1,026,580	1,066,097	1,075,964	1,143,812
特別会計予算総額	3,894,569	3,917,591	4,936,992	4,672,824	4,419,088
政府関係機関予算総額	18,173	17,221	32,335	25,192	26,462
計	4,927,312	4,961,391	6,035,424	5,773,981	5,589,362
うち重複額	2,479,093	2,502,725	3,047,502	3,055,211	3,028,455
差引純計額	2,448,219	2,458,667	2,987,922	2,718,770	2,560,908
地方財政計画額	907,975	917,473	902,478	909,928	923,584
再計	3,356,194	3,376,140	3,890,400	3,628,698	3,484,492
うち重複額	358,285	362,407	353,897	366,844	370,560
再差引純計額	2,997,909	3,013,732	3,536,503	3,261,854	3,113,932

(注) 当初予算

(出所) 財務省財務総合政策研究所編「財政金融統計月報」

## 一般会計歳入

【単位】 予算額：億円

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	構成比(%)
租税および印紙収入	601,800	551,250	638,800	683,590	694,400	60.7
租税	591,310	542,550	629,860	674,150	684,640	59.9
所得税	190,640	184,960	200,270	220,190	210,480	18.4
法人税	117,150	80,410	128,870	137,870	146,020	12.8
相続税	23,330	23,310	25,550	28,390	27,760	2.4
消費税	190,620	192,730	211,080	221,610	233,840	19.6
酒税	12,710	11,430	11,760	11,280	11,800	1.0
たばこ税	8,890	8,620	9,120	9,340	9,350	0.8
揮発油税	23,030	20,470	21,280	20,790	19,990	1.7
石油石炭税	7,070	5,990	6,060	6,600	6,470	0.6
自動車重量税	3,760	3,930	3,820	3,850	3,780	0.3
関税、とん税	9,720	8,350	8,550	10,620	11,320	1.0
その他税	4,390	3,350	3,500	3,610	3,830	0.3
印紙収入	10,490	8,700	8,940	9,440	9,760	0.9
官業益金・官業収入	478	504	522	509	506	0.0
政府資産整理収入	1,882	2,378	2,453	3,060	6,711	0.6
雑収入	60,353	65,028	66,188	56,985	85,966	7.5
公債金	370,819	1,125,539	656,550	624,789	356,230	31.1
前年度余剰金	11,186	12,178	61,479	23,263	—	—
歳入合計	1,046,517	1,756,878	1,425,992	1,392,196	1,143,812	100.0
対前年度増減率(%)	3.2	67.9	△ 18.8	△ 2.4	△ 17.8	—

(注) 2022年度までは補正後予算、2023年度は当初予算

(出所) 財務省財務総合政策研究所編「財政金融統計月報」

## 一般会計歳出（主要経費別）

【単位】 予算額：億円

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	構成比(%)
社会保障関係費	(339,945)	(441,308)				
	340,624	441,795	469,500	409,391	368,889	32.3
文教及び科学振興費	(60,978)	(92,626)				
	63,179	93,769	81,143	88,127	54,158	4.7
科学技術振興費	(18,909)	(46,754)				
	19,128	46,828	37,094	41,819	13,942	1.2
国債費	(225,062)	(230,246)				
	225,062	230,246	247,051	240,717	252,503	22.1
恩給関係費	(2,094)	(1,748)				
	2,094	1,748	1,455	1,218	970	0.1
地方交付税交付金	(155,642)	(160,306)				
	155,642	160,306	191,029	172,907	161,823	14.1
地方特例交付金	(4,683)	(2,256)				
	4,683	2,256	4,547	2,227	2,169	0.2
防衛関係費	(56,240)	(56,250)				
	56,748	56,758	60,891	58,105	101,686	8.9
下記繰入れ除く	56,748	56,758	60,891	58,105	67,880	5.9
防衛力強化資金繰入れ	—	—	—	—	33,806	3.0
公共事業関係費	(76,249)	(84,790)				
	84,752	92,692	80,663	80,533	60,600	5.3
道路整備事業費	(15,912)	(20,177)				
	17,191	21,439	19,790	19,797	16,711	1.5
住宅都市環境整備事業費	(6,261)	(7,161)				
	6,493	7,372	8,130	9,774	7,307	0.6
公園水道廃棄物処理等施設整備費	(1,827)	(2,080)				
	1,977	2,180	2,103	2,360	1,784	0.2
経済協力費	(6,302)	(7,900)				
	6,302	7,900	6,687	8,470	5,114	0.4
中小企業対策費	(6,155)	(261,737)				
	6,205	261,767	41,469	14,185	1,704	0.1
エネルギー対策費	(9,842)	(9,749)				
	10,497	10,236	12,664	21,968	8,540	0.7
食料安定供給関係費	(12,011)	(18,423)				
	12,018	18,430	17,750	17,613	12,654	1.1
その他の事項経費	(64,516)	(270,389)				
	73,710	277,474	156,143	159,135	58,004	5.1
新型コロナウイルス感染症および 原油価格・物価高騰対策予備費	(—)	(96,500)				
	—	96,500	50,000	98,600	40,000	3.5
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	—	—	—	10,000	10,000	0.9
予備費	(5,000)	(5,000)				
	5,000	5,000	5,000	9,000	5,000	0.4
歳出合計	(1,024,718)	(1,739,228)				
	1,046,517	1,756,878	1,425,992	1,392,196	1,143,812	100.0
対前年度増減率(%)	3.2	67.9	△ 18.8	△ 2.3	△ 17.8	

(注) 1. 2023年度を除き、各年度とも補正後予算

2. 2019年度および2020年度は通常分と臨時・特別の措置の合計額、上段（ ）書きは通常分の予算額

(出所) 財務省財務総合政策研究所編「財政金融統計月報」

## 人口および労働力

【単位】人口：万人、労働力人口比率・完全失業率：%

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
15歳以上人口	11,116	11,112	11,108	11,087	11,038
__15～19歳	595	587	575	563	553
__20～39歳	2,733	2,707	2,692	2,670	2,627
__40～64歳	4,248	4,247	4,245	4,236	4,232
__65歳以上	3,540	3,570	3,597	3,618	3,625
__労働力人口比率	61.5	62.1	62.0	62.1	62.5
労働力人口	6,849	6,912	6,902	6,907	6,902
__15～19歳	116	122	110	107	109
__20～39歳	2,299	2,296	2,280	2,278	2,250
__40～64歳	3,562	3,592	3,593	3,597	3,616
__65歳以上	874	904	919	926	927
__就業者	6,682	6,750	6,710	6,713	6,723
__農林業	210	207	200	195	192
____自営業主	94	91	87	85	83
____家族従業者	57	55	54	53	50
____雇用者	58	61	59	58	58
__非農林業	6,472	6,542	6,510	6,517	6,531
____自営業主	441	441	440	438	431
____家族従業者	95	90	87	87	83
____雇用者	5,895	5,967	5,946	5,959	5,983
__完全失業者	167	162	192	195	179
__完全失業率	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6
非労働力人口	4,258	4,191	4,197	4,171	4,128
__15～19歳	479	464	465	456	444
__20～39歳	432	410	408	389	375
__40～64歳	684	654	647	636	613
__65歳以上	2,665	2,665	2,676	2,691	2,697
総人口	12,670	12,648	12,622	12,572	12,495

(注) (労働力人口比率) = (労働力人口) ÷ (15歳以上人口) × 100

(完全失業率) = (完全失業者) ÷ (労働力人口) × 100

(出所) 総務省統計局「労働力調査年報」webサイト (<https://www.stat.go.jp/>)

## 産業別・職業別就業者数

【単位】万人

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
(産業別)					
第一次産業	228	222	213	208	205
__農林業	210	207	200	195	192
__漁業	18	15	13	13	13
第二次産業	1,572	1,570	1,547	1,533	1,525
__鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	2	3	2
__製造業	1,064	1,068	1,051	1,045	1,044
__建設業	505	500	494	485	479
第三次産業	4,746	4,808	4,826	4,866	4,881
__卸売・小売、金融・保険、不動産・物品賃貸、飲食サービス・宿泊業	1,787	1,782	1,761	1,750	1,726
__運輸・郵便、情報通信、公益事業（電気・ガス・熱供給・水道業）	591	606	622	644	655
__医療、福祉、教育、学習支援業、サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業、学術研究、専門・技術サービス業	2,135	2,177	2,194	2,222	2,249
公務	233	243	249	250	251
(職業別)					
専門的・技術的職業	1,135	1,179	1,221	1,265	1,277
管理的職業	135	129	129	129	124
事務	1,316	1,326	1,360	1,389	1,401
販売	866	859	852	848	826
農林漁業	222	217	209	203	199
生産工程	914	911	873	865	870
輸送・機械運転	219	222	218	214	216
建設・採掘	299	294	293	284	276
運搬・清掃・包装等	477	492	482	488	489
保安職業	131	133	133	130	129
サービス	846	852	831	806	817
就業者計	6,682	6,750	6,710	6,713	6,723
対前年増減率(%)	2.1	1.0	△ 0.6	0.0	0.1

(注) 暦年平均

(出所) 総務省統計局「労働力調査年報」webサイト (<https://www.stat.go.jp/>)

## 完全失業者数、完全失業率

【単位】失業者数：万人、失業率：%

	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	失業者数	失業率	失業者数	失業率	失業者数	失業率	失業者数	失業率	失業者数	失業率
完全失業者計	167	2.4	162	2.4	192	2.8	195	2.8	179	2.6
年齢階級別										
15～19歳	4	3.4	3	2.5	5	4.5	4	3.8	3	2.8
20～24歳	17	3.6	20	4.2	22	4.6	23	4.8	22	4.8
25～29歳	21	3.8	20	3.6	24	4.2	24	4.2	22	3.8
30～34歳	19	3.0	18	2.9	22	3.7	19	3.4	19	3.3
35～39歳	17	2.4	17	2.4	18	2.7	17	2.7	17	2.7
40～44歳	17	2.1	15	1.9	17	2.3	17	2.4	16	2.3
45～49歳	18	2.1	18	2.1	20	2.3	20	2.3	17	2.0
50～54歳	15	1.9	15	1.9	18	2.4	20	2.5	18	2.2
55～59歳	13	2.0	12	1.9	15	2.3	17	2.6	16	2.4
60～64歳	14	2.6	13	2.4	16	2.9	17	3.1	15	2.7
65歳以上	13	1.5	14	1.5	16	1.7	17	1.8	15	1.6
性別										
男	99	2.6	96	2.5	115	3.0	117	3.1	107	2.8
女	67	2.2	66	2.2	76	2.5	78	2.5	73	2.4
世帯主との続柄別										
世帯主	35	1.3	33	1.3	39	1.5	40	1.6	36	1.4
配偶者	22	1.4	22	1.3	24	1.5	24	1.5	22	1.3
その他の家族	80	4.8	76	4.7	91	5.8	91	5.9	82	5.3
単身者	29	3.0	31	3.0	37	3.5	39	3.5	39	3.4
求職理由別										
非自発的な離職	40		37		54		56		46	
自発的な離職	71		70		73		74		72	
学卒未就職	6		5		7		7		7	
その他	33		34		40		43		39	

(出所) 厚生労働省「労働統計要覧」webサイト (<https://www.mhlw.go.jp/>)

総務省統計局「労働力調査」



## 国際収支（IMF方式）

【単位】 億円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収支	193,837	186,712	169,459	201,522	94,294
貿易・サービス収支	△ 6,514	△ 13,548	2,571	△ 64,202	△ 232,005
貿易収支	5,658	3,753	37,853	△ 15,432	△ 180,276
__輸出	802,487	746,694	683,635	856,373	996,750
__輸入	796,829	742,941	645,782	871,805	1,177,026
サービス収支	△ 12,172	△ 17,302	△ 35,282	△ 48,770	△ 51,729
第一次所得収支	217,704	215,078	194,709	290,083	356,276
第二次所得収支	△ 17,352	△ 14,817	△ 27,821	△ 24,360	△ 29,977
金融収支	216,213	204,568	133,150	180,787	90,709
直接投資	207,537	190,228	89,967	177,074	183,524
証券投資	69,431	223,190	△ 153,297	△ 160,496	△ 86,567
金融派生商品	1,297	△ 3,346	27,263	16,914	37,772
その他投資	△ 95,514	△ 226,275	156,411	85,283	20,850
外貨準備	33,461	20,772	12,805	62,012	△ 64,870
資本移転等収支	△ 1,649	△ 4,604	△ 2,091	△ 3,707	△ 1,772
誤差脱漏	24,024	22,460	△ 34,218	△ 17,027	△ 1,813
外貨準備高（百万ドル）	1,291,813	1,366,177	1,368,465	1,356,071	1,257,061

(注) 1. 外貨準備高は年度末の計数

2. 2023年4月10日付で、2020年1月から2022年9月までの係数について一部改訂を行っている

(出所) 財務省「国際収支の推移」 webサイト (<https://www.mof.go.jp/>)

## 地域別輸出

【単位】億円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
アジア	440,133	409,317	405,129	497,387	551,578
中国	156,214	145,026	158,998	182,687	185,140
韓国	56,223	49,444	48,116	61,115	70,805
台湾	46,709	47,467	48,749	62,182	68,247
香港	37,976	36,084	34,753	40,119	43,555
ASEAN	124,439	114,757	99,432	129,969	157,223
タイ	35,349	32,238	28,120	37,317	43,394
マレーシア	15,216	14,659	13,988	17,707	21,620
シンガポール	25,006	21,330	18,720	23,057	29,934
フィリピン	12,244	11,480	9,373	13,092	15,806
インドネシア	17,122	14,874	9,463	15,890	20,357
北米	166,318	158,648	132,080	163,606	198,811
アメリカ	156,286	149,000	12,440	154,150	187,030
カナダ	10,032	9,648	7,680	9,456	11,781
中南米	34,100	30,982	23,175	31,141	39,498
ブラジル	4,330	4,082	3,267	4,798	5,804
西欧	93,252	88,658	75,892	91,442	110,504
イギリス	15,620	14,920	10,190	12,203	14,908
ドイツ	23,001	21,570	18,847	23,345	25,879
フランス	7,710	7,278	6,083	7,436	8,732
EU	92,693	85,225	63,671	79,250	95,787
ロシア	8,137	7,509	6,349	8,702	5,241
オーストラリア	17,947	15,614	13,292	17,573	22,372
中東	23,488	23,817	17,615	20,913	30,190
サウジアラビア	4,476	5,962	4,202	4,931	7,467
アフリカ	9,231	9,929	8,467	11,175	12,418
合計	807,099	758,788	694,854	858,737	992,662
対前年度増減率 (%)	1.9	△ 6.0	△ 8.4	23.6	15.6

(注) 1. ASEANは、シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10カ国

2. EUには2019年まではイギリスを含む（2020年1月にEUを離脱）

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

## 地域別輸入

【単位】 億円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
アジア	390,170	365,282	356,526	433,012	547,291
中国	192,071	176,876	184,206	211,723	253,302
韓国	34,778	32,032	28,353	37,219	44,321
台湾	29,970	29,363	29,035	39,615	52,389
香港	2,364	1,753	896	1,303	1,627
ASEAN	122,735	116,950	107,084	133,202	184,039
タイ	27,935	27,316	25,843	29,994	35,700
マレーシア	20,489	19,195	17,014	23,523	35,721
シンガポール	10,146	8,569	9,026	10,536	13,139
フィリピン	11,501	11,340	10,112	12,544	14,660
インドネシア	22,860	19,225	16,656	24,155	40,192
北米	103,970	97,922	85,995	111,491	143,120
アメリカ	91,126	85,121	73,955	95,035	120,491
カナダ	12,764	12,712	11,960	16,370	22,524
中南米	31,520	32,043	29,939	39,406	49,882
ブラジル	7,530	9,292	7,563	12,047	15,480
西欧	103,436	102,080	91,583	114,002	129,332
イギリス	9,204	8,711	6,710	7,676	9,324
ドイツ	28,518	26,298	23,189	26,429	30,363
フランス	12,433	12,477	10,058	13,281	13,423
EU	96,986	94,396	78,816	99,793	113,518
ロシア	16,759	15,377	10,872	18,403	17,243
オーストラリア	51,943	47,353	37,998	67,878	122,525
中東	101,174	88,206	50,333	97,010	159,836
サウジアラビア	36,667	29,255	18,896	34,322	57,631
アフリカ	9,745	9,546	9,568	17,012	19,539
合計	823,190	771,724	684,868	914,603	1,209,808
対前年度増減率 (%)	7.2	△ 6.3	△ 11.3	33.5	32.3

(注) 1.ASEANは、シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10カ国

2.EUには2019年まではイギリスを含む（2020年1月にEUを離脱）

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

## 商品別輸出

【単位】 億円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
輸出総額	807,099	758,788	694,854	858,737	992,262
食料品	7,544	7,445	8,403	10,102	11,590
繊維および同製品	9,067	8,879	7,341	8,924	10,133
合成繊維織物	1,530	1,504	1,099	1,293	1,577
化学製品	89,285	86,907	88,610	108,881	116,868
有機化合物	20,346	18,365	15,625	20,800	21,871
非金属鉱物製品	9,028	8,230	7,443	9,202	10,051
金属および同製品	60,912	57,128	52,934	75,641	86,002
鉄鋼	33,375	31,051	25,421	41,363	47,629
非鉄金属	14,591	14,122	16,831	21,360	24,918
金属製品	12,946	11,955	10,682	12,917	13,455
一般機械	163,144	146,248	134,799	169,287	190,110
原動機	29,421	26,486	21,391	25,587	28,589
事務用機器	14,643	13,489	12,193	13,791	14,467
__自動データ処理機械	3,775	3,520	2,949	3,372	4,034
金属加工機械	11,781	9,906	7,879	10,241	11,866
電気機器	139,362	132,537	131,962	157,750	172,314
半導体等電子部品	40,807	40,923	42,564	50,825	56,944
__ I C	28,548	28,976	29,586	34,780	40,350
輸送用機器	187,818	177,096	143,174	162,231	197,528
自動車	122,668	117,440	95,111	107,308	137,352
__乗用車	109,114	104,723	85,523	93,548	120,596
自動車の部分品	39,382	35,192	29,474	36,560	37,311
精密機器	23,511	22,197	20,834	24,268	26,340
特殊分類別					
食料及びその他の直接消費財	7,441	7,393	8,350	10,085	11,569
工業用原料	190,929	181,707	168,300	224,477	257,358
資本財	406,500	375,300	346,074	420,796	466,665
非耐久消費財	9,504	9,701	10,710	12,413	12,253
耐久消費財	133,199	127,134	106,460	120,068	150,485
その他	59,527	57,554	54,959	70,898	93,932

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

## 商品別輸入

【単位】 億円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
輸入総額	823,190	771,724	684,868	914,603	1,209,808
食料品	72,219	71,414	66,076	78,111	96,429
肉類	15,204	15,515	13,978	16,356	19,214
魚介類	16,696	15,516	13,598	15,941	19,809
原料品	48,838	48,786	49,261	73,863	80,328
大豆	1,684	1,664	1,643	2,347	3,732
木材	3,967	3,432	2,705	4,811	4,834
鉄鉱石	10,324	12,301	10,758	20,976	16,992
鉱物性燃料	190,944	165,655	105,890	198,848	351,926
石炭	28,406	23,674	16,435	35,833	85,791
原油及び粗油	87,213	79,804	40,575	80,180	136,950
石油製品	19,500	15,692	12,215	23,183	29,181
液化天然ガス	48,624	40,947	31,503	50,056	88,923
化学製品	85,245	80,783	79,108	108,080	131,209
医薬品	29,682	31,582	32,582	48,024	54,774
有機化合物	19,011	16,521	16,381	19,664	23,521
繊維製品	43,044	40,490	39,843	39,050	48,989
非金属鉱物製品	7,401	6,662	5,748	6,990	7,980
金属及び同製品	42,923	39,246	36,787	57,114	62,180
鉄鋼	10,314	8,936	7,064	12,024	14,747
アルミ・同合金	7,914	6,371	5,113	9,374	10,449
機械機器	259,204	247,717	236,605	276,524	334,674
事務用機器	26,487	27,317	30,477	29,456	33,322
半導体等電子部品	27,825	25,800	25,485	36,755	50,177
自動車	13,870	14,169	12,058	13,277	15,959
特殊分類別					
食料及びその他の直接消費財	71,168	69,773	64,663	78,276	99,021
工業用原料	379,419	344,497	278,046	445,932	634,825
資本財	228,393	216,825	207,787	245,395	298,625
非耐久消費財	60,599	58,961	55,956	56,438	70,460
耐久消費財	64,041	63,154	60,794	68,277	81,424
その他	19,571	18,513	17,622	20,285	25,453

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

## 生産者物価指数

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア
2003年	91.6	74.8	71.6	88.5	88.6	85.1
2004年	92.8	79.4	73.4	90.2	89.7	87.0
2005年	94.3	85.2	79.2	92.9	92.6	90.1
2006年	96.4	89.2	84.3	95.8	96.3	94.1
2007年	98.1	93.5	85.7	97.8	97.5	97.0
2008年	102.6	102.6	98.2	102.4	101.5	101.9
2009年	97.2	93.6	97.1	97.5	98.2	97.1
2010年	97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2011年	98.5	103.8	106.2	104.6	104.1	104.8
2012年	97.7	105.4	111.5	107.0	105.9	108.5
2013年	98.9	106.8	114.7	107.0	105.7	107.3
2014年	102.1	108.0	106.2	105.5	105.2	105.8
2015年	99.7	107.1	102.1	103.8	104.6	103.0
2016年	96.2	108.1	104.5	101.5	103.3	101.0
2017年	98.4	110.9	109.1	103.9	105.3	103.3
2018年	101.0	113.8	112.5	106.4	107.3	106.7
2019年	101.2	115.5	115.4	106.9	108.3	106.9
2020年	100.0	116.3	115.1	104.8	107.5	103.4
2021年	104.6	126.7	120.9	113.9	115.5	—
2022年	114.7	—	—	140.3	—	—

(注) 1. 日本は企業物価指数で、2020年 = 100、暦年平均。その他は2010年 = 100

2. 指数を作成するための方法は、国によって異なる

(出所) 日本銀行「企業物価指数」webサイト (<https://www.boj.or.jp/>)

IMF「International Financial Statistics」webサイト (<https://data.imf.org/>)

**輸出入物価指数（円ベース）**

	輸出物価総平均	輸入物価総平均
2003年	114.2	83.1
2004年	112.8	86.5
2005年	114.9	97.8
2006年	118.4	111.5
2007年	121.1	119.8
2008年	113.7	130.2
2009年	101.8	97.1
2010年	99.3	104.0
2011年	97.1	111.8
2012年	95.1	111.6
2013年	106.2	127.7
2014年	109.5	133.1
2015年	110.9	118.1
2016年	100.6	98.7
2017年	105.9	109.5
2018年	107.4	117.8
2019年	103.3	111.5
2020年	100.0	100.0
2021年	108.3	121.6
2022年	125.8	169.0

（注）2020年平均 = 100

（出所）日本銀行「企業物価指数」webサイト（<https://www.boj.or.jp>）

**製造業部門別投入・産出物価指数**

	投入物価指数・総合	産出物価指数・総合
2003年	80.7	93.2
2004年	83.6	94.3
2005年	88.3	96.9
2006年	94.0	99.6
2007年	98.3	101.8
2008年	105.4	105.3
2009年	93.2	98.3
2010年	95.7	98.3
2011年	100.0	100.0
2012年	97.9	98.4
2013年	101.4	100.9
2014年	103.1	102.1
2015年	96.9	99.7
2016年	90.2	95.5
2017年	95.8	98.4
2018年	100.1	100.6
2019年	98.6	99.7
2020年	94.4	97.6
2021年	105.1	103.3
2022年	118.5	110.5

(注) 2011年平均=100

(出所) 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」webサイト (<https://www.boj.or.jp>)



## 企業向けサービス価格指数

	総平均
2003年	102.2
2004年	101.2
2005年	100.5
2006年	100.2
2007年	100.2
2008年	100.4
2009年	98.8
2010年	97.3
2011年	96.7
2012年	96.4
2013年	96.4
2014年	98.9
2015年	100.0
2016年	100.2
2017年	101.0
2018年	102.2
2019年	103.3
2020年	104.2
2021年	105.1
2022年	106.9

(注) 2015年平均 = 100

(出所) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」webサイト (<https://www.boj.or.jp/>)

## 消費者物価指数

【単位】増減率：%

	日本（全国）		日本（東京）		アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア
	指数	増減率	指数	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
2004年	95.5	0.0	97.7	△ 0.1	2.7	1.4	2.1	1.7	2.2
2005年	95.2	△ 0.3	97.2	△ 0.5	3.4	2.1	1.7	1.5	2.0
2006年	95.5	0.3	97.3	0.1	3.2	2.5	1.7	1.6	2.1
2007年	95.5	0.0	97.4	0.1	2.9	2.4	1.5	2.3	1.8
2008年	96.8	1.4	98.4	1.0	3.8	3.5	2.8	2.6	3.3
2009年	95.5	△ 1.4	97.2	△ 1.2	△ 0.4	2.0	0.1	0.3	0.8
2010年	94.8	△ 0.7	96.2	△ 1.0	1.6	2.5	1.5	1.1	1.5
2011年	94.5	△ 0.3	95.7	△ 0.5	3.2	3.9	2.1	2.1	2.8
2012年	94.5	0.0	95.3	△ 0.5	2.1	2.6	2.0	2.0	3.0
2013年	94.9	0.4	95.3	0.1	1.5	2.3	0.9	1.5	1.2
2014年	97.5	2.7	97.5	2.3	1.6	1.5	0.5	0.9	0.2
2015年	98.2	0.8	98.2	0.7	0.1	0.4	0.0	0.5	0.0
2016年	98.1	△ 0.1	98.1	△ 0.2	1.3	1.0	0.2	0.5	△ 0.1
2017年	98.6	0.5	98.2	0.1	2.1	2.6	1.0	1.5	1.2
2018年	99.5	1.0	99.1	0.9	2.4	2.3	1.9	1.7	1.1
2019年	100.0	0.5	99.9	0.8	1.8	1.7	1.1	1.4	0.6
2020年	100.0	0.0	100.0	0.1	1.2	1.0	0.5	0.1	△ 0.1
2021年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.2	4.7	2.5	1.6	3.1	1.9
2022年	102.3	2.5	102.2	2.5	8.0	7.9	5.2	6.9	8.2
2023年	105.6	3.2	105.4	3.2	4.1	…	4.9	5.9	5.6

（注）日本の指数は2020年＝100、暦年平均。その他は消費者物価指数の対前年増減率のみ掲載

（出所）総務省統計局「消費者物価指数（CPI）」ウェブサイト（<https://www.stat.go.jp/>）IMF「International Financial Statistics」ウェブサイト（<https://data.imf.org/>）

## 外国為替相場

	日本 (円)	イギリス (ポンド)	ユーロ圏 (ユーロ)
2003年	115.933	0.6125	0.8840
2004年	108.193	0.5462	0.8039
2005年	110.218	0.5500	0.8038
2006年	116.299	0.5435	0.7964
2007年	117.754	0.4998	0.7297
2008年	103.359	0.5440	0.6799
2009年	93.570	0.6419	0.7170
2010年	87.780	0.6472	0.7543
2011年	79.807	0.6241	0.7184
2012年	79.790	0.6330	0.7783
2013年	97.596	0.6397	0.7529
2014年	105.945	0.6077	0.7527
2015年	121.044	0.6545	0.9013
2016年	108.793	0.7406	0.9034
2017年	112.166	0.7770	0.8852
2018年	110.423	0.7495	0.8468
2019年	109.010	0.7834	0.8933
2020年	106.775	0.7800	0.8755
2021年	109.754	0.7271	0.8455
2022年	131.498	0.8113	0.9496

(注) 1米ドル当たり年平均値

(出所) IMF「International Financial Statistics」ウェブサイト (<https://data.imf.org/>)

## 政策金利

【単位】%

	アメリカ	ユーロエリア	イギリス	日本
2003年	2.00	2.00	3.750	0.10
2004年	3.25	2.00	4.750	0.10
2005年	5.25	2.25	4.500	0.10
2006年	6.25	3.50	5.000	0.40
2007年	4.75	4.00	5.550	0.75
2008年	0.50	2.50	2.000	0.30
2009年	0.50	1.00	0.500	0.30
2010年	0.75	1.00	0.500	0.30
2011年	0.75	1.00	0.500	0.30
2012年	0.75	0.75	0.500	0.30
2013年	0.75	0.25	0.500	0.30
2014年	0.75	0.05	0.500	0.30
2015年	1.00	0.05	0.500	0.30
2016年	1.25	0.00	0.250	0.30
2017年	2.00	0.00	0.500	0.30
2018年	3.00	0.00	0.750	0.30
2019年	2.25	0.00	0.750	0.30
2020年	0.25	0.00	0.100	0.30
2021年	0.25	0.00	0.250	0.30
2022年	4.50	2.50	3.500	0.30

(注) 1. アメリカはニューヨーク連邦準備銀行のディスカウント・レートPrimary credit rateを使用

2. ユーロエリアは主要リファイナンス・オペレート

3. 日本は基準割引率および基準貸付利率

(出所) 日本銀行「金融経済統計月報」

## 主要国の金利（国債利回10年）

【単位】%

	アメリカ	イギリス	ユーロエリア	ドイツ	フランス	イタリア	日本
2004年	4.274	4.882	4.141	4.037	4.099	4.259	1.493
2005年	4.290	4.414	3.441	3.354	3.409	3.555	1.355
2006年	4.792	4.502	3.860	3.764	3.796	4.046	1.741
2007年	4.629	5.011	4.332	4.217	4.303	4.487	1.666
2008年	3.667	4.591	4.356	3.985	4.234	4.681	1.467
2009年	3.257	3.648	4.029	3.222	3.649	4.311	1.334
2010年	3.214	3.624	3.782	2.744	3.117	4.036	1.148
2011年	2.786	3.136	4.311	2.609	3.321	5.423	1.102
2012年	1.803	1.918	3.048	1.495	2.536	5.493	0.836
2013年	2.351	2.390	3.012	1.571	2.204	4.316	0.690
2014年	2.541	2.569	2.282	1.163	1.666	2.893	0.520
2015年	2.136	1.901	1.269	0.495	0.842	1.714	0.350
2016年	1.842	1.305	0.929	0.091	0.468	1.486	△ 0.066
2017年	2.330	1.236	1.170	0.316	0.810	2.113	0.052
2018年	2.910	1.461	1.265	0.396	0.784	2.610	0.065
2019年	2.144	0.936	0.584	△ 0.254	0.130	1.952	△ 0.110
2020年	0.894	0.374	0.213	△ 0.511	△ 0.145	1.168	△ 0.005
2021年	1.443	0.788	0.200	△ 0.374	0.007	0.811	0.072
2022年	2.952	2.447	2.041	1.143	1.701	3.157	0.232
2023年	3.958	4.058	3.266	2.435	2.996	4.283	0.560

（出所） OECD 「Monthly Monetary and Financial Statistics」 webサイト (<https://www.oecd.org/>)

## 主要国の株価指数

	日本 (TOPIX)	米国 (S & P500)	英国 (FT・SE100)
2003年	919.10 (68)	964.85 (46)	4051.27 (63)
2004年	1120.08 (83)	1131.10 (54)	4522.41 (70)
2005年	1270.18 (94)	1207.40 (58)	5159.03 (80)
2006年	1627.06 (120)	1310.49 (63)	5921.81 (91)
2007年	1662.09 (123)	1476.51 (71)	6404.00 (99)
2008年	1187.93 (88)	1220.69 (58)	5366.32 (83)
2009年	869.12 (64)	947.82 (45)	4569.09 (71)
2010年	886.63 (65)	1139.65 (54)	5472.16 (85)
2011年	820.93 (61)	1268.04 (61)	5685.38 (88)
2012年	769.26 (57)	1378.87 (66)	5740.16 (89)
2013年	1123.97 (83)	1642.82 (78)	6472.02 (100)
2014年	1264.75 (93)	1931.58 (92)	6681.60 (103)
2015年	1551.72 (114)	2060.94 (98)	6591.37 (102)
2016年	1356.53 (100)	2093.98 (100)	6474.97 (100)
2017年	1623.46 (120)	2448.13 (117)	7380.24 (114)
2018年	1729.95 (128)	2743.95 (131)	7359.61 (114)
2019年	1594.70 (118)	2912.45 (139)	7278.22 (112)
2020年	1597.40 (118)	3220.20 (154)	6275.89 (97)
2021年	1952.48 (144)	4271.63 (204)	7001.76 (108)
2022年	1919.60 (142)	4098.41 (196)	7362.29 (114)

	ドイツ (DAX)	フランス (CAC40)	イタリア (MIB30)
2003年	3198.28 (31)	3119.11 (71)	24675.68 (141)
2004年	3983.33 (39)	3685.31 (83)	28091.99 (161)
2005年	4678.12 (46)	4269.53 (97)	32828.30 (188)
2006年	5892.88 (58)	5109.45 (116)	37852.50 (217)
2007年	7466.45 (73)	5728.46 (130)	41008.90 (235)
2008年	6203.84 (61)	4340.31 (98)	28802.03 (165)
2009年	5023.09 (49)	3344.55 (76)	20073.14 (115)
2010年	6195.77 (61)	3749.68 (85)	21081.40 (121)
2011年	6588.99 (65)	3588.67 (81)	18642.53 (107)
2012年	6854.45 (67)	3349.62 (76)	15102.43 (86)
2013年	8309.80 (81)	3951.96 (89)	17128.86 (98)
2014年	9537.44 (94)	4334.66 (98)	20400.34 (117)
2015年	10967.31 (108)	4829.06 (109)	22220.52 (127)
2016年	10200.20 (100)	4420.49 (100)	17472.49 (100)
2017年	12443.36 (122)	5178.97 (117)	21102.53 (121)
2018年	12249.87 (120)	5288.48 (120)	21513.01 (123)
2019年	12121.63 (119)	5461.29 (124)	21425.17 (123)
2020年	12335.35 (121)	5076.70 (115)	20085.78 (115)
2021年	15208.86 (149)	6421.30 (145)	25133.53 (144)
2022年	13877.23 (136)	6435.49 (146)	23661.50 (135)

(注) 1. 期中平均値

2. ( ) 内は2016年のデータを100とした指数

(出所) LSEG Datastream

# インフラ

---

---

## 道路の整備状況

【単位】 km

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
高速自動車国道	供用延長	8,647	8,776	8,795	9,021	9,082	
一般道路	実延長	1,212,071	1,213,543	1,215,091	1,217,468	1,218,698	
		改良済	743,597	747,606	751,250	757,866	761,232
		舗装済	333,479	335,913	336,972	340,124	341,569
	一般国道	実延長	55,645	55,565	55,637	55,874	55,944
		改良済	51,503	51,464	51,596	51,910	52,044
		舗装済	51,644	51,623	51,762	52,097	52,234
	都道府県道	実延長	129,446	129,603	129,667	129,754	129,724
		改良済	90,502	90,966	91,296	91,773	91,971
		舗装済	83,685	84,301	84,924	85,698	85,977
市町村道	実延長	1,026,980	1,028,375	1,029,787	1,031,840	1,033,030	
	改良済	601,592	605,176	608,358	614,183	617,217	
	舗装済	198,150	199,989	200,286	202,329	203,359	

(注) 1. 一般国道は指定区間と指定区間外の計

2. 一般国、都道府県道の改良済の幅員5.5m以上

3. 2017年度までは東日本大震災の影響により、市町村道の一部に最新のデータになっていない部分がある

4. 2017年度までは年度当初の数値で、2018年度、2019年度は年度末の数値

(出所) 国土交通省「道路統計年報」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)



## 一般道路の整備率

【単位】 距離：km、整備率：%

		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
一般国道	整備済	38,190	37,858	39,366	37,814	38,726
	整備率	68.7	68.0	70.7	67.7	69.2
都道府県道	整備済	76,719	75,320	79,548	75,841	769,234
	整備率	59.2	58.1	61.3	58.4	59.3
市町村道	整備済	605,177	608,358	611,349	614,183	617,217
	整備率	58.8	59.1	59.3	59.5	59.7
合計	整備済	720,086	721,536	730,263	727,838	732,867
	整備率	59.3	59.4	60.1	59.8	60.1

- (注) 1. 2015年全国道路・街路交通情勢調査と2019年交通調査基本区間交通量を基に算出  
 2. 東日本大震災の影響により、市町村道の一部に2020年3月31日の最新データになっていない部分がある  
 3. 2018年までは4月1日現在、2019年、2020年は3月31日現在

(出所) 国土交通省「道路統計年報」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## 高速自動車国道の整備状況

路線名	2022年							
	予定路線	基本計画		整備計画			供用延長 (km)(D)	D/A (%)
	延長 (A)(km)	延長 (B)(km)	B/A (%)	延長(C) (km)	C/B (%)	うち新直轄 整備		
北海道縦貫自動車道	681	497	73	477	96	34	444	65
北海道横断自動車道	694	527	76	412	78	144	344	50
東北縦貫自動車道	865	865	100	795	92	—	795	92
東北横断自動車道	582	582	100	517	89	33	517	89
日本海沿岸東北自動車道	322	322	100	169	52	93	162	50
東北中央自動車道	268	167	62	111	66	60	100	37
関越自動車道	459	459	100	459	100	—	449	98
常磐自動車道	352	352	100	313	89	—	313	89
東関東自動車道	238	198	83	198	100	—	170	71
北関東自動車道	147	147	100	135	92	—	135	92
中央自動車道	641	641	100	641	100	—	635	99
第一東海自動車道	367	347	95	347	100	—	347	95
東海北陸自動車道	185	185	100	185	100	—	185	100
第二東海自動車道	330	300	91	285	95	—	247	75
中部横断自動車道	136	136	100	98	72	51	98	72
北陸自動車道	487	487	100	487	100	—	487	100
近畿自動車道	977	832	85	772	93	59	739	76
中国縦貫自動車道	543	543	100	543	100	—	543	100
山陽自動車道	489	462	94	445	96	—	445	91
中国横断自動車道	422	406	96	388	96	159	384	91
山陰自動車道	380	279	73	18	6	—	18	5
四国縦貫自動車道	222	222	100	222	100	—	222	100
四国横断自動車道	440	374	85	299	80	56	287	65
九州縦貫自動車道	428	428	100	428	100	—	428	100
九州横断自動車道	352	352	100	280	80	23	270	77
東九州自動車道	436	436	100	327	75	122	311	71
成田国際空港線	4	4	100	4	100	—	4	100
関西国際空港線	7	7	100	7	100	—	7	100
関門自動車道	9	9	100	9	100	—	9	100
沖縄自動車道	57	57	100	57	100	—	57	100
合計	11,520	10,623	92	9,428	89	834	9,155	79

路線名	2023年							
	予定路線 延長 (A)(km)	基本計画		整備計画			供用延長 (km)(D)	D/A (%)
		延長 (B)(km)	B/A (%)	延長(C) (km)	C/B (%)	うち新直轄 整備		
北海道縦貫自動車道	681	497	73	477	96	34	444	65
北海道横断自動車道	694	527	76	412	78	144	344	50
東北縦貫自動車道	865	865	100	795	92	—	795	92
東北横断自動車道	582	582	100	517	89	33	517	89
日本海沿岸東北自動車道	322	322	100	169	52	93	161	50
東北中央自動車道	268	167	62	111	66	60	110	41
関越自動車道	459	459	100	459	100	—	449	98
常磐自動車道	352	352	100	313	89	—	313	89
東関東自動車道	238	198	83	198	100	—	170	71
北関東自動車道	147	147	100	135	92	—	135	92
中央自動車道	641	641	100	641	100	—	635	99
第一東海自動車道	367	347	95	347	100	—	347	95
東海北陸自動車道	185	185	100	185	100	—	185	100
第二東海自動車道	330	300	91	285	95	—	260	79
中部横断自動車道	136	136	100	98	72	51	98	72
北陸自動車道	487	487	100	487	100	—	487	100
近畿自動車道	977	832	85	772	93	59	739	76
中国縦貫自動車道	543	543	100	543	100	—	543	100
山陽自動車道	489	462	94	445	96	—	450	92
中国横断自動車道	422	406	96	388	96	159	384	91
山陰自動車道	380	279	73	18	6	—	18	5
四国縦貫自動車道	222	222	100	222	100	—	222	100
四国横断自動車道	440	374	85	299	80	56	287	65
九州縦貫自動車道	428	428	100	428	100	—	428	100
九州横断自動車道	352	352	100	280	80	23	269	76
東九州自動車道	436	436	100	327	75	122	329	75
成田国際空港線	4	4	100	4	100	—	4	100
関西国際空港線	7	7	100	7	100	—	7	100
関門自動車道	9	9	100	9	100	—	9	100
沖縄自動車道	57	57	100	57	100	—	57	100
合計	11,520	10,623	92	9,428	89	834	9,196	80

(注) 1. 各年4月1日現在

2. 成田国際空港線、関西国際空港線、関門自動車道および沖縄自動車道は、国土開発幹線自動車道以外の高速自動車国道である
3. 中央自動車道（名神）の吹田～西宮間、第一東海自動車道（東名）、関門自動車道、成田国際空港線、関西国際空港線および沖縄自動車道については、基本計画はないが表の対比上記録した
4. 総延長は、重用延長を除いて記載した
5. 供用延長は、端数整理の関係で合わない場合もある

(出所) 国土交通省「高速自動車国道の整備状況」

## ETC、カーナビ、VICS普及状況

【単位】 台数：1000台、利用台数：1000台／日

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
ETC	ETC車載器セットアップ台数累計*	93,181	99,186	105,515	111,326	117,492
	__うちETC2.0*	5,309	6,823	8,590	10,411	12,737
	ETC1日平均利用台数**	8,282	7,056	7,494	7,875	8,248
	__うちETC2.0**	1,751	1,779	2,110	2,387	2,700
	ETC利用率(%)**	92.0	92.7	93.3	93.9	94.3
	__うちETC2.0(%)**	20.2	23.5	26.4	28.7	31.0
カーナビ	出荷台数	6,041	5,198	4,762	4,401	…
VICS	出荷台数	4,318	3,782	3,482	3,557	…
	出荷台数累計	67,766	71,548	75,031	78,588	…

(注) 1. \*は各年7月末現在、\*\*は各年7月データ

2. カーナビは暦年計、VICSは年度計

(出所) 国土交通省 webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)、

(一般財団法人) ITSサービス高度化機構 webサイト (<https://www.its-tea.or.jp/>)、

一般社団法人電子情報技術産業協会 民生用電子機器国内出荷統計  
(<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/shipment/index.htm>)、

(一般財団法人) 道路交通情報通信システムセンター webサイト (<https://www.vics.or.jp/>)

## 全国港湾取扱貨物量

【単位】100万 t

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
外国貿易	1,251	1,248	1,211	1,086	1,143
__輸出	290	293	285	248	265
__輸入	961	956	926	838	878
国内貿易	1,572	1,574	1,534	1,387	1,429
__移出	789	791	771	697	717
__移入	782	783	763	690	711
合計	2,823	2,822	2,744	2,473	2,572
港湾数	694	694	694	678	678

(出所) 国土交通省「港湾統計年報」

## 民間航空用飛行場

種 別		設置・管理者	名 称	数	備考
拠点空港	会社管理空港	成田国際空港(株)	* <u>成田国際</u>	1	公共用
		新関西国際空港(株)	* <u>関西国際</u> 、* <u>大阪国際</u>	2	
		中部国際空港(株)	* <u>中部国際</u>	1	
	国管理空港	国土交通大臣	* <u>東京国際</u> 、* <u>新千歳</u> 、* <u>稚内</u> 、* <u>釧路</u> 、* <u>函館</u> 、* <u>仙台</u> 、* <u>新潟</u> 、* <u>広島</u> 、* <u>高松</u> 、* <u>松山</u> 、* <u>高知</u> 、* <u>福岡</u> 、* <u>北九州</u> 、* <u>長崎</u> 、* <u>熊本</u> 、* <u>大分</u> 、* <u>宮崎</u> 、* <u>鹿児島</u> 、* <u>那覇</u>	19	公共用
特定地方管理空港	国土交通大臣 地方公共団体	* <u>旭川</u> 、* <u>帯広</u> 、* <u>秋田</u> 、* <u>山形</u> * <u>山口宇部</u>	5		
地方管理空港	地方公共団体	* <u>利尻</u> 、 <u>礼文</u> 、* <u>奥尻</u> 、* <u>中標津</u> 、* <u>紋別</u> 、* <u>女満別</u> 、* <u>青森</u> 、* <u>花巻</u> 、* <u>大館能代</u> 、* <u>庄内</u> 、* <u>福島</u> 、* <u>大島</u> 、* <u>新島</u> 、* <u>神津島</u> 、* <u>三宅島</u> 、* <u>八丈島</u> 、 <u>佐渡</u> 、* <u>富山</u> 、* <u>能登</u> 、 <u>福井</u> 、* <u>松本</u> 、* <u>静岡</u> 、* <u>神戸</u> 、* <u>南紀白浜</u> 、* <u>鳥取</u> 、* <u>隠岐</u> 、* <u>出雲</u> 、* <u>石見</u> 、* <u>岡山</u> 、* <u>佐賀</u> 、* <u>対馬</u> 、 <u>小値賀</u> 、* <u>福江</u> 、 <u>上五島</u> 、* <u>杵岐</u> 、* <u>種子島</u> 、* <u>屋久島</u> 、* <u>奄美</u> 、* <u>喜界</u> 、* <u>徳之島</u> 、* <u>沖永良部</u> 、* <u>与論</u> 、 <u>粟国</u> 、* <u>久米島</u> 、 <u>慶良間</u> 、* <u>南大東</u> 、* <u>北大東</u> 、 <u>伊江島</u> 、* <u>宮古</u> 、* <u>下地島</u> 、* <u>多良間</u> 、* <u>新石垣</u> 、 <u>波照間</u> 、* <u>与那国</u>	54	公共用	
共用空港	防衛大臣	* <u>札幌</u> 、 <u>千歳</u> 、* <u>百里</u> 、* <u>小松</u> 、* <u>美保</u> 、* <u>徳島</u>	6	公共用施設 の指定	
	米軍	* <u>三沢</u> 、* <u>岩国</u>	2	日米合同 委員会の 合意	
その他の空港	地方公共団体	* <u>調布</u> 、* <u>名古屋</u> 、* <u>但馬</u> 、 <u>岡南</u> 、* <u>天草</u> 、 <u>大分県央</u>	6	公共用	
	国土交通大臣	<u>八尾</u>	1		
非公共用飛行場	地方公共団体	<u>三島村薩摩硫黄島</u>	1	非公共用	
	民間	<u>鹿部</u> 、 <u>竜ヶ崎</u> 、 <u>ホンダエアポート</u>	3		

(注) 1. 2023年4月1日現在

2. 拠点空港は国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港、地方管理空港は国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港
3. アンダーラインは「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」による特定飛行場
4. \*印は定期便の就航する飛行場（運休中のものを除く）

(出所) (一般財団法人) 日本航空協会「数字でみる航空2023」

## オフィス床面積の推移（ストック）

【単位】ha

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
東京圏	25,781	25,900	26,040	26,152	26,213
__うち東京都	13,703	13,767	13,866	13,952	13,981
大阪圏	12,724	12,800	12,837	12,864	12,861
名古屋圏	6,746	6,827	6,863	6,884	6,907
地方圏	44,311	44,410	44,580	44,698	44,725
全国計	89,562	89,937	90,320	90,598	90,706

(注) 1. 各年1月1日現在

2. 非木造の事務所・店舗・百貨店と、木造の事務所の延床面積

3. 東京圏…東京、神奈川、千葉、埼玉 大阪圏…大阪、京都、兵庫

名古屋圏…愛知、三重

(出所) 総務省「固定資産の価格等の概要調書」

## オフィス床面積の推移（フロー）

【単位】ha

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
東京圏	270	207	221	161	343
__うち東京都	176	119	143	85	271
大阪圏	60	73	84	134	84
全国計	668	609	653	609	759

(注) 1. 建築基準法に基づく建築工事届における用途別事務所であり、着工年に一括して計上している

2. 東京圏…東京、神奈川、千葉、埼玉 大阪圏…大阪、京都、兵庫

(出所) 国土交通省「建築統計年報」

## 駐車場整備状況

	2019年		2020年		2021年		2022年	
	箇所数	供用台数	箇所数	供用台数	箇所数	供用台数	箇所数	供用台数
都市計画駐車場	438	114,835	438	115,024	439	114,816	434	113,318
届出駐車場	9,869	1,878,182	9,819	1,874,730	9,800	1,881,067	9,851	1,899,396
附置義務駐車施設	72,908	3,347,922	73,956	3,396,053	74,921	3,442,350	75,991	3,505,529
路上駐車場	14	601	14	601	14	601	13	533
合計	83,229	5,341,540	84,227	5,386,408	85,174	5,438,834	86,289	5,518,776

(注) 各年3月末現在

(出所) 国土交通省「自動車駐車場年報」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## 都市計画区域の指定状況

【単位】面積：ha、人口：万人

		2021年3月末	2022年3月末
都市計画区域数		998	996
市町村数	都市計画区域	1,352	1,352
	全国	1,719	1,719
面積	都市計画区域	10,276,259	10,284,248
	全国	37,797,400	37,797,300
人口	都市計画区域	11,965	11,899
	全国	12,665	12,593

(注) 1. 人口は各年1月1日現在の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

2. 面積は「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院・各年10月1日現在)

(出所) 国土交通省「都市計画現況調査」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## 市街化区域・市街化調整区域の決定状況

【単位】面積：ha、人口：万人

		2021年3月末	2022年3月末
都市計画区域数		256	252
区域内都市数		625	622
都市計画区域面積		5,217,093	5,214,302
市街化区域面積		1,453,149	1,453,520
市街化区域人口		8,927	8,914
市街化調整区域面積		3,763,944	3,760,782

(出所) 国土交通省「都市計画現況調査」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## 用途地域の決定状況

【単位】面積：ha

区分	2021年3月末		2022年3月末	
	都市数	面積	都市数	面積
用途地域	1,192	1,873,067	1,192	1,874,097
__第一種低層住居専用地域	983	337,170	985	336,641
__第二種低層住居専用地域	451	15,945	451	15,954
__第一種中高層住居専用地域	1,084	258,985	1,085	258,911
__第二種中高層住居専用地域	791	101,007	792	100,952
__第一種住居地域	1,197	424,786	1,198	425,183
__第二種住居地域	979	89,084	982	89,286
__準住居地域	667	29,272	672	29,360
__近隣商業地域	1,145	78,284	1,148	78,439
__商業地域	966	74,830	967	74,886
__準工業地域	1,126	205,912	1,128	206,234
__工業地域	889	108,367	890	108,591
__工業専用地域	610	149,427	610	149,661

(出所) 国土交通省「都市計画現況調査」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)



## 主な市街地開発事業の決定状況

【単位】面積：ha

区分	2021年3月末			2022年3月末		
	都市数	地区数	面積	都市数	地区数	面積
土地区画整理事業	963	5,135	278,345	969	5,147	278,961
__うち特定土地区画整理事業	121	302	19,556	120	301	19,546
新住宅市街地開発事業	34	47	15,096	36	48	15,358
工業団地造成事業	41	55	8,587	44	57	8,646
市街地再開発事業	290	1,269	1,812	301	1,197	1,743
住宅街区整備事業	4	5	43	4	5	51
防災街区整備事業	5	14	13	5	15	13

(出所) 国土交通省「都市計画現況調査」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## 主な都市施設の決定状況

【単位】進捗率：%

施設名	単位	2021年3月末				2022年3月末			
		都市数	計画決定	供用または完了	進捗率	都市数	計画決定	供用または完了	進捗率
道路	km	—	71,742	47,980	66.9	—	71,308	47,953	67.2
都市高速鉄道	km	170	2,312	2,027	87.6	175	2,342	2,075	88.6
公共下水道	km	—	90,933	86,308	94.9	—	90,073,926	85,455,919	94.9
公園	ha	—	109,715	78,015	71.1	—	111,693	79,888	71.5
駅前広場	m <sup>2</sup>	—	12,074,801	10,228,753	84.7	—	12,583,751	10,791,440	85.7
自動車駐車場	ha	202	261	238	91.3	210	272	247	91.1
自転車駐車場	ha	208	74	67	90.6	217	74	68	91.9
ごみ処理場等	ha	371	1,725	1,536	89.0	390	1,796	1,599	89.0
流通業務団地	ha	19	1,527	—	—	21	1,755	—	—

(出所) 国土交通省「都市計画現況調査」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## 各交通圏内交通機関別営業キロ

【単位】 km

圏域	2017年					
	高速鉄道				路面電車	バス
	JR	私鉄	地下鉄	計		
首都交通圏	887.2	1,213.9	357.5	2,458.6	17.2	20,461.6
中京交通圏	238.8	650.1	93.3	982.2	0.0	4,884.7
京阪神交通圏	511.8	800.0	191.7	1,503.5	51.0	9,174.9
三大都市交通圏計	1,637.8	2,664.0	642.5	4,944.3	68.2	34,521.2

(注) 1. 3月末現在

2. 各交通圏の高速鉄道および、路面電車については各事業者報告による営業キロを、乗合バスについては免許キロを計上。

JRには新幹線を含まず、私鉄にはモノレールおよび新交通システムを含む。なお、主に観光遊覧を用途としている交通機関については対象としない

3. 営業キロ（免許キロ）について、各事業者から報告がない場合は、2012年3月末の免許キロを使用

(出所) (一般財団法人) 運輸総合研究所「都市・地域交通年報」

## 三大都市の交通機関別輸送人員

【単位】100万人

	JR	私鉄	地下鉄	高速鉄道 小計	路面電車	鉄軌道計	バス	ハイヤー タクシー	自家用乗 用車	合計
〈東京都区部〉										
1985年度	2,791	2,590	2,280	7,661	42	7,702	684	592	1,569	10,547
1995年度	3,555	2,885	2,623	9,064	40	9,104	652	480	2,164	12,401
2005年度	3,563	3,033	2,839	9,436	40	9,475	527	473	1,962	12,437
2010年度	3,678	2,867	3,108	9,654	38	9,692	457	375	—	10,524
2014年度	3,781	2,967	3,365	10,112	36	10,148	368	357	—	10,873
2015年度	3,874	3,068	3,491	10,434	37	10,470	374	353	—	11,198
2016年度	3,906	3,087	3,582	10,575	37	10,612	377	347	—	11,337
〈名古屋市〉										
1985年度	158	312	319	789	—	789	240	118	1,694	2,842
1995年度	166	356	381	904	—	904	226	94	2,549	3,773
2005年度	186	329	419	934	—	934	132	83	2,983	4,132
2010年度	192	324	422	938	—	938	135	67	—	1,140
2014年度	199	342	451	992	—	992	123	64	—	1,179
2015年度	204	353	466	1,024	—	1,024	132	63	—	1,219
2016年度	208	357	473	1,038	—	1,038	126	63	—	1,227
〈大阪市〉										
1985年度	695	1,362	868	2,924	15	2,939	162	212	1,209	4,523
1995年度	856	1,311	971	3,138	10	3,148	165	171	1,749	5,234
2005年度	815	1,017	826	2,657	6	2,664	135	142	1,569	4,509
2010年度	774	976	726	2,476	6	2,482	88	129	—	2,700
2014年度	806	1,002	753	2,561	7	2,568	77	117	—	2,762
2015年度	823	971	773	2,567	7	2,574	79	114	—	2,768
2016年度	828	902	778	2,509	7	2,515	81	114	—	2,709

(注) 1. JRの1985年度は国鉄の数値。東京都区部のJRについてはデータがないため、1986年度実績に基づく推計値を記載。

JRには新幹線を含まず、私鉄にはモノレールおよび新交通システムを含む。

バスは乗合バスについて集計、主に観光遊覧を用途としているバスについては対象としない

2. 自家用乗用車には軽自動車は含まない。

自家用乗用車欄の値については、2010年10月の自動車輸送統計調査の調査方法変更により公表が行われなくなったため、

掲載を中止した。このため、合計欄の値は前年度までと連続しない

3. 大阪市において、2016年度に中心と市内の計算手順を見直した鉄道事業者があったため、

「私鉄」「高速鉄道」「鉄軌道計」「合計」の数値は前年度までと連続しない

(出所) (一般財団法人) 運輸総合研究所「都市・地域交通年報」

## 住宅数、世帯数

	単位		2008年	2013年	2018年
住宅総数	1000戸	(A)	57,586	60,629	62,407
空き家	1000戸	(B)	7,568	8,196	8,489
居住世帯のある住宅	1000戸	(C)	49,598	52,102	53,616
持家	1000戸	(D)	30,316	32,166	32,802
借家	1000戸	(E)	17,770	18,519	19,065
__公的借家	1000戸		3,007	2,814	2,670
__民営借家	1000戸		13,366	14,583	15,295
__給与住宅	1000戸		1,398	1,122	1,100
世帯数	1000世帯	(F)	49,973	52,453	54,001
1世帯当たり住宅数	戸	(A/F)	1.15	1.16	1.16
空家率	%	(B/A)	13.1	13.5	13.6
持家率	%	(D/C)	61.1	61.7	61.2
借家率	%	(E/C)	35.8	35.5	35.6

(注) 各年10月1日現在

(出所) 総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査結果」webサイト (<https://www.stat.go.jp/>)

## 新設住宅1戸当たり面積

【単位】m<sup>2</sup>/戸

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1戸当たり平均	80.4	82.7	81.6	82.2	79.8
__持家	119.7	118.9	117.9	117.4	115.8
__貸家	46.1	47.5	45.7	46.9	47.1
__給与住宅	60.6	66.7	59.4	66.1	71.8
__分譲住宅	88.5	89.0	88.0	89.7	89.2

(出所) 国土交通省「建築着工統計調査報告」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## 新設住宅規模別構成比

【単位】%

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1~30m <sup>2</sup>	9.5	7.7	8.2	7.2	7.3
31~40m <sup>2</sup>	11.8	11.3	12.5	12.3	12.3
41~50m <sup>2</sup>	9.4	9.0	9.1	9.2	9.9
51~70m <sup>2</sup>	14.6	14.1	12.9	12.8	14.2
71~100m <sup>2</sup>	21.7	22.2	22.2	22.2	23.7
101m <sup>2</sup> 以上	32.9	35.6	35.2	36.3	32.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 国土交通省「住宅着工統計」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## プレハブ住宅完工戸数

【単位】戸

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一戸建	52,352	47,876	42,652	44,155	41,206
低層	49,452	45,237	40,556	42,126	39,265
__鉄鋼系	36,361	34,331	29,771	31,559	29,967
__木質系	12,695	10,517	10,420	10,250	8,918
__コンクリート系	396	389	365	317	380
中高層	2,900	2,639	2,096	2,029	1,941
共同建	98,506	87,907	75,576	79,315	83,774
低層	39,176	34,114	26,103	24,686	24,017
__鉄鋼系	34,220	30,877	23,797	23,135	22,239
__木質系	4,789	3,065	2,156	1,437	1,637
__コンクリート系	167	172	150	114	141
中高層	59,330	53,793	49,473	54,629	59,757
合計	150,858	135,783	118,228	123,470	124,980

(注) 「プレハブ住宅」とは、住宅の主要構造部の壁、柱、床、はり、屋根または階段等の部材を機械的方法で大量に工場生産し、現場において、これらの部材により組立建築を行う住宅をいう

「一戸建」とは、建築確認申請上、1棟1戸であるもの  
(店舗、事務所、倉庫、診療所等の各種併用住宅を含む)

「共同建」とは、一戸建でないもの。1棟2戸以上の共同住宅や長屋建を含む。二世帯住宅や賃貸併用住宅などで、確認申請上1棟2戸以上のものは共同建に含む

「鉄鋼系」とは、プレハブ住宅のうち、主要構造部が鉄骨造で、工場生産した外壁、柱、はり等を建設現場で組み立てるもの

「木質系」とは、プレハブ住宅のうち、主要構造部が木造で、工場生産した外壁、柱、はり等を建設現場で組み立てるもの

「コンクリート系」とは、プレハブ住宅のうち、主要構造部がコンクリート造で、工場生産した外壁、柱、はり等を建設現場で組み立てるもの

(出所) 一般社団法人プレハブ建築協会「プレハブ住宅完工戸数実績調査及び生産能力調査報告書」  
webサイト (<https://www.purekyo.or.jp/>)

## プレハブ住宅工場数、生産能力

	2022年					2023年				
	関東	中部	近畿	その他	合計	関東	中部	近畿	その他	合計
工場数	48	24	20	56	148	51	24	21	54	150
木質系	3	2	—	7	12	3	2	—	7	12
鉄鋼系	8	8	7	9	32	8	8	7	9	32
コンクリート系低層	9	3	3	12	27	11	3	4	8	26
コンクリート系中高層	28	11	10	28	77	29	11	10	30	80
年間生産能力（戸）	85,207	38,755	47,464	57,151	228,577	93,991	38,257	47,788	56,391	236,427
木質系	4,662	1,005	—	4,034	9,701	4,992	1,140	—	4,157	10,289
鉄鋼系	54,268	30,463	41,114	32,507	158,352	56,259	29,797	40,791	32,824	159,671
コンクリート系低層	4,238	412	370	3,306	8,326	9,145	412	1,006	1,894	12,457
コンクリート系中高層	22,039	6,875	5,980	17,304	52,198	23,595	6,908	5,991	17,516	54,010

(注) 1. 各年3月末現在

2. 木質・鉄鋼重複工場は、それぞれ1とカウントしている

3. コンクリート系低層とコンクリート系中高層の重複工場は、それぞれ1とカウントしている

(出所) 一般社団法人プレハブ建築協会「プレハブ住宅完工戸数実績調査及び生産能力調査報告書」  
webサイト (<https://www.purekyo.or.jp/>)

## 全国木造建築費指数

【単位】2010年3月末 = 100

	全国木造建築費指数
2017年9月末	108.0
2018年3月末	108.2
2018年9月末	108.6
2019年3月末	108.8
2019年9月末	109.1
2020年3月末	109.2
2020年9月末	109.3
2021年3月末	109.3
2021年9月末	112.2
2022年3月末	115.0
2022年9月末	118.3
2023年3月末	120.3

(出所) (一般財団法人) 日本不動産研究所「市街地価格指数・全国木造建築費指数」

## 東京標準建築費指数

		2020年		2021年		2022年	
		建築	設備	建築	設備	建築	設備
集合住宅	鉄筋	104.2	104.2	107.6	105.8	117.8	110.0
	鉄骨	105.4	104.4	110.9	105.8	124.6	109.6
事務所	鉄筋	104.5	104.5	107.7	105.7	117.3	108.6
	鉄骨	105.8	104.4	111.2	105.6	123.0	108.7
店舗	鉄筋	104.1	104.5	107.6	105.8	117.6	109.3
	鉄骨	105.1	104.3	110.9	105.8	123.2	109.3
工場	鉄骨	104.8	104.5	110.8	106.1	123.0	109.6
倉庫	鉄骨	104.2	104.3	110.9	106.3	123.7	110.0

(注) 2015年 = 100

(出所) (一般財団法人) 建設物価調査会 webサイト (<https://www.kensetu-bukka.or.jp/>)



## 土地取引件数

【単位】件

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
全国	1,307,100	1,310,388	1,275,193	1,333,844	1,304,776
__うち東京圏	375,449	374,021	361,937	377,146	368,147

(注) 東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

(出所) 法務省「登記統計」webサイト (<https://www.moj.go.jp/>)

## 土地取引主体の構成比

【単位】%

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
売却主体	個人	59.3	61.6	64.0	60.9	63.3
	法人	38.3	35.4	33.8	36.8	34.5
	その他	2.5	3.1	2.2	2.3	2.1
購入主体	個人	38.7	37.2	39.7	41.3	40.8
	法人	55.8	57.8	55.0	54.6	55.2
	その他	5.5	5.0	5.3	4.1	4.0

(出所) 国土交通省「土地保有・動態調査」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## 制度部門別土地投資規模

【単位】10億円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
一般政府	979.6	1,610.6	1,168.4	1,113.0	919.6
金融機関	△ 284.2	△ 6.5	△ 173.7	△ 177.1	△ 95.1
非金融機関	2,423.0	2,695.8	3,117.7	3,140.3	4,916.8
家計	△ 3,399.5	△ 4,419.6	△ 4,376.2	△ 4,402.8	△ 5,905.1
対家計民間非営利団体	281.1	119.8	263.7	326.5	163.8
純購入総額 (= 純売却総額)	3,683.7	4,426.2	4,549.8	4,579.8	6,000.2

(注) 家計には個人企業を含む

(出所) 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」webサイト (<https://www.esri.cao.go.jp/>)

## 市街地価格指数

【単位】2010年3月末 = 100

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
全国全用途平均	88.3	89.0	88.7	88.9	89.9
__商業地	87.7	88.9	88.1	87.9	88.6
__住宅地	90.3	90.7	90.5	90.7	91.6
__工業地	85.6	86.3	86.5	87.5	89.3
六大都市全用途平均	113.0	117.4	117.1	118.4	121.4
__商業地	130.3	140.8	138.9	139.5	143.6
__住宅地	104.1	104.8	104.2	104.6	105.9
__工業地	102.1	104.6	106.4	110.1	114.7

(注) 1. 各年3月末現在

2. 六大都市 = 東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸

(出所) (一般財団法人) 日本不動産研究所「市街地価格指数・全国木造建築費指数」

## 地価公示価格増減率

【単位】%

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東京圏	住居地域	1.3	1.4	△ 0.5	0.6	2.1
	商業地域	4.7	5.2	△ 1.0	0.7	3.0
	工業地域	2.4	3.0	2.0	3.3	5.0
大阪圏	住居地域	0.3	0.4	△ 0.5	0.1	0.7
	商業地域	6.4	6.9	△ 1.8	0.0	2.3
	工業地域	2.0	2.8	0.6	2.5	4.0
名古屋圏	住居地域	1.2	1.1	△ 1.0	1.0	2.3
	商業地域	4.7	4.1	△ 1.7	1.7	3.4
	工業地域	0.6	0.7	△ 0.6	1.6	3.3
三大都市圏平均	住居地域	1.0	1.1	△ 0.6	0.5	1.7
	商業地域	5.1	5.4	△ 1.3	0.7	2.9
	工業地域	1.9	2.4	1.0	2.7	4.3
地方平均	住居地域	0.2	0.5	△ 0.3	0.5	1.2
	商業地域	1.0	1.5	△ 0.5	0.2	1.0
	工業地域	0.8	1.1	0.5	1.3	2.0
全国平均	住居地域	0.6	0.8	△ 0.4	0.5	1.4
	商業地域	2.8	3.1	△ 0.8	0.4	1.8
	工業地域	1.3	1.8	0.8	2.0	3.1

(注) 各年1月1日現在

(出所) 国土交通省「地価公示」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

# 環境・エネルギー

---

---

## 温室効果ガス総排出量に占めるガス別排出量

【単位】%

		2019年割合	
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	化石燃料起源CO <sub>2</sub>	64.0	75.0
	森林破壊や森林劣化、山火事などによるCO <sub>2</sub>	11.0	
メタン		18.0	
一酸化二窒素		4.0	
フロン類		2.0	

(出所) 参考 全国地球温暖化防止活動推進センターHPより作成

## 世界のCO<sub>2</sub>排出量と1人当たり排出量

	排出量 (二酸化炭素100万t)			1人当たり排出量 (二酸化炭素t/人)		
	2000年	2019年	2020年	2000年	2019年	2020年
北米	6,108	5,297	4,766	19.5	14.5	12.9
__アメリカ	5,629	4,736	4,258	20.0	14.4	12.8
中南米	1,146	1,455	1,259	2.21	2.26	1.94
欧州	6,024	5,604	5,228	7.00	6.09	5.66
__イギリス	530	338	303	9.01	5.06	4.50
__ドイツ	811	645	590	9.87	7.76	7.09
__フランス	367	294	261	6.03	4.38	3.87
__イタリア	423	309	274	7.43	5.18	4.61
__ロシア	1,422	1,627	1,552	9.70	11.3	10.8
アフリカ	658	1,239	1,144	0.837	0.982	0.885
中東	937	1,811	1,753	5.59	7.18	6.84
アジア	6,827	16,167	15,896	1.99	3.85	3.76
__中国	3,217	9,962	10,081	2.55	7.08	7.15
__日本	1,160	1,053	990	9.14	8.34	7.86
__台湾	215	260	255	9.63	11.0	10.8
__韓国	404	584	547	8.59	11.3	10.5
__インドネシア	254	570	532	1.20	2.11	1.95
__タイ	150	251	243	2.38	3.60	3.48
__インド	891	2,283	2,075	0.844	1.67	1.50
オセアニア	360	422	405	15.6	13.9	13.2
__オーストラリア	331	389	374	17.3	15.3	14.6
世界	22,923	33,323	31,381	3.75	4.34	4.05

(注) 一次エネルギー消費から非エネルギー分を差し引き、最新年の各国のエネルギー源別CO<sub>2</sub>排出原単位を乗じて算出

(出所) (一般財団法人) 日本エネルギー経済研究所編 理工図書(株式会社) 刊「EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2023年版)」

(原典) IEA「World Energy Balances」、 「CO<sub>2</sub> emissions from fuel combustion」、 World Bank「World Development Indicators」等よりEDMC推計

## 日本の温室効果ガス排出量の推移

【単位】100万 t CO<sub>2</sub> 換算

GWP	二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )		メタン (CH <sub>4</sub> )	一酸化二 窒素 (N <sub>2</sub> O)	ハイドロフ ロオロカー ボン類 (HFCs)	パーフルオ ロカーボン 類 (PFCs)	六ふっ化 硫黄 (SF <sub>6</sub> )	三ふっ化 窒素 (NF <sub>3</sub> )	計	2013年度 比
	1	一人当たり 排出量 (t-CO <sub>2</sub> 換算/ 人)								
1992年度	1,184	9.50	43.8	32.1	17.8	7.6	15.6	0.03	1,301	—
1993年度	1,176	9.42	42.9	32.0	18.1	11.0	15.7	0.04	1,296	—
1994年度	1,231	9.83	42.9	33.2	21.1	13.5	15.0	0.08	1,357	—
1995年度	1,244	9.90	41.8	33.5	25.2	17.7	16.4	0.20	1,379	—
1996年度	1,256	9.98	40.5	34.6	24.6	18.3	17.0	0.19	1,391	—
1997年度	1,249	9.90	40.0	35.4	24.4	20.1	14.5	0.17	1,383	—
1998年度	1,209	9.56	38.3	33.8	23.7	16.6	13.2	0.19	1,334	—
1999年度	1,245	9.83	37.9	27.7	24.4	13.2	9.2	0.32	1,358	—
2000年度	1,268	9.99	37.3	30.2	22.9	11.9	7.0	0.29	1,378	—
2001年度	1,253	9.84	36.1	26.6	19.5	9.9	6.1	0.29	1,351	—
2002年度	1,282	10.06	35.3	26.0	16.2	9.2	5.7	0.37	1,375	—
2003年度	1,291	10.11	34.4	25.8	16.2	8.9	5.4	0.42	1,382	—
2004年度	1,286	10.06	34.1	25.7	12.4	9.2	5.3	0.49	1,373	—
2005年度	1,293	10.12	34.1	25.3	12.8	8.6	5.0	1.5	1,381	—
2006年度	1,270	9.93	33.5	25.2	14.6	9.0	5.2	1.4	1,359	—
2007年度	1,306	10.20	32.9	24.7	16.7	7.9	4.7	1.6	1,394	—
2008年度	1,235	9.64	32.1	23.8	19.3	5.8	4.2	1.5	1,321	—
2009年度	1,166	9.10	31.5	23.2	20.9	4.1	2.4	1.4	1,249	—
2010年度	1,217	9.50	31.1	22.7	23.3	4.3	2.4	1.5	1,302	—
2011年度	1,267	9.91	29.9	22.3	26.1	3.8	2.2	1.8	1,353	—
2012年度	1,308	10.25	29.2	22.0	29.4	3.5	2.2	1.5	1,396	—
2013年度	1,317	10.34	29.1	21.9	32.1	3.3	2.1	1.6	1,408	—
2014年度	1,266	9.95	28.6	21.5	35.8	3.4	2.0	1.1	1,359	△ 3.5
2015年度	1,225	9.64	28.3	21.2	39.3	3.3	2.1	0.57	1,320	△ 6.2
2016年度	1,205	9.49	28.2	20.6	42.6	3.4	2.2	0.63	1,302	△ 7.5
2017年度	1,189	9.38	28.0	20.9	45.0	3.5	2.1	0.45	1,289	△ 8.4
2018年度	1,144	9.05	27.7	20.4	47.1	3.5	2.1	0.31	1,245	△ 11.6
2019年度	1,107	8.77	27.5	20.0	50.0	3.4	2.0	0.29	1,210	△ 14.1
2020年度	1,042	8.26	27.4	19.7	52.2	3.5	2.0	0.34	1,147	△ 18.5
2021年度	1,064	8.48	27.4	19.5	53.6	3.2	2.0	0.38	1,170	△ 16.9

(出所) 国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスのデータ  
「日本の温室効果ガス排出量データ(1990～2021年度) 確報値」をもとに作成

## 日本の部門別二酸化炭素排出量

【単位】100万 t -CO<sub>2</sub>換算

	2020年度				2021年度			
	電気・熱配分前排出量		電気・熱配分後排出量		電気・熱配分前排出量		電気・熱配分後排出量	
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)
エネルギー転換部門	421.9	40.5	78.8	7.6	429.7	40.4	83.7	7.9
産業部門	253.1	24.3	354.3	34.0	269.4	25.3	373.4	35.1
業務その他部門	60.3	5.8	184.2	17.7	59.9	5.6	190.2	17.9
運輸部門	176.4	16.9	183.4	17.6	177.7	16.7	184.8	17.4
家庭部門	55.8	5.4	166.7	16.0	51.6	4.8	156.1	14.7
工業プロセスおよび製品の 使用	41.5	4.0	41.5	4.0	43.0	4.0	43.0	4.0
廃棄物	29.8	2.9	29.8	2.9	29.9	2.8	29.9	2.8
その他（間接CO <sub>2</sub> 等）	2.9	0.3	2.9	0.3	2.9	0.3	2.9	0.3
合計	1,041.7	100.0	1,041.7	100.0	1,064.0	100.0	1,064.0	100.0

（注）電気・熱配分前排出量は、発電や熱の生産に伴う排出量を、その電力や熱の生産者からの排出として計上した値

電気・熱配分後排出量は、発電や熱の生産に伴う排出量を、電力や熱の消費量に応じて各部門に配分した後の値

（出所）国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスのデータ  
「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2021年度）確報値」をもとに作成

## 一次エネルギー国内供給

【単位】10<sup>15</sup>J

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
石油	7,825	7,391	7,091	6,532	6,720
石炭	5,043	4,948	4,848	4,419	4,808
天然ガス・都市ガス	4,696	4,510	4,281	4,272	3,998
原子力	279	550	537	326	605
水力	710	686	673	663	673
再生可能エネルギー（水力を除く）	931	1,022	1,113	1,186	1,325
未活用エネルギー	588	586	576	543	541
合計	20,072	19,692	19,119	17,942	18,670

（注）未活用エネルギーには、廃棄物発電、廃タイヤ直接利用、廃プラスチック直接利用の「廃棄物エネルギー回収」、RDF、廃棄物ガス、再生油、RPFの「廃棄物燃料製品」、廃熱利用熱供給、産業蒸気回収、産業電力回収の「廃棄エネルギー直接利用」が含まれる

（出所）資源エネルギー庁「2021年度エネルギー需給実績（確報）」webサイト  
[\(https://www.enecho.meti.go.jp/\)](https://www.enecho.meti.go.jp/)

## 最終エネルギー消費

【単位】10<sup>15</sup>J

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
企業・事業所他部門	8,403	8,329	8,137	7,501	7,797
__ 製造業	5,845	5,807	5,643	5,100	5,347
__ 農林水産鉱建設業	434	390	392	394	397
__ 業務他	2,124	2,133	2,102	2,007	2,053
家庭部門	1,991	1,835	1,820	1,912	1,788
運輸部門	3,100	3,066	3,007	2,674	2,692
__ 旅客部門	1,839	1,817	1,776	1,513	1,497
__ 貨物部門	1,261	1,249	1,231	1,161	1,195
合計	13,494	13,230	12,964	12,086	12,276

（出所）資源エネルギー庁「2021年度エネルギー需給実績（確報）」  
webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

## 新エネルギーの導入実績

【単位】万kℓ

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
太陽光発電	1,078.9	1,216.6	1,354.5	1,494.8	1,606.9
太陽熱利用	23.7	21.8	20.0	18.2	16.7
風力発電	143.4	150.4	169.4	184.4	196.5
廃棄物熱利用	...	...	...	...	...
廃棄物発電+バイオマス発電	503.2	564.6	631.8	693.9	786.5
バイオマス熱利用	...	...	...	...	...
黒液・廃材等	...	...	...	...	...
未利用エネルギー（雪氷熱を含む）	...	...	...	...	...
合計	...	...	...	...	...

(注) EDMC推計

(出所) (一般財団法人) 日本エネルギー経済研究所編 理工図書(株式会社)刊  
「EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2023年版)」

(原典) 経済産業省、新エネルギー部会資料 他

## 太陽熱利用機器・設置実績

【単位】件

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
ソーラーシステム	1,979	1,714	1,518	1,621	1,799
太陽熱温水器	13,239	9,921	8,928	9,277	11,274

(出所) (一般社団法人) ソーラーシステム振興協会 webサイト (<https://www.ssda.or.jp/>)

## 太陽光・風力発電の導入量

【単位】万kW

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
太陽光発電設備容量	4,773	5,337	5,901	6,476	6,935
風力発電設備容量	339	365	392	444	457

(注) 太陽光発電は年度末累積、風力発電は暦年末累積

(出所) 経済産業省・資源エネルギー庁「エネルギー白書2023」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)、(一般社団法人) 日本風力発電協会 webサイト (<https://jwpa.jp/>)



## 原油生産量および輸入量

【単位】生産量・輸入量：1000kℓ

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
生産量	499	522	512	490	421
__対前年増減率(%)	△ 11.2	4.7	△ 2.0	△ 4.3	△ 14.2
輸入量	177,477	175,489	143,880	144,663	158,642
__対前年増減率(%)	△ 5.4	△ 1.1	△ 18.0	0.5	9.7
中東	156,613	156,043	132,362	134,069	149,272
その他	20,864	19,446	11,517	10,594	9,370
合計	177,976	176,011	144,392	145,153	159,062
__対前年増減率(%)	△ 5.4	△ 1.1	△ 18.0	0.5	9.6
輸入比率(%)	99.7	99.7	99.6	99.7	99.7

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」、  
「資源・エネルギー統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 原油地域別輸入量

【単位】1000kℓ

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
南方計	2,938	1,828	1,169	1,244	1,190
ブルネイ・マレーシア	967	1,120	760	699	467
インドネシア	1,455	121	—	174	59
中東計	156,613	156,043	132,362	134,069	149,272
イラン	7,394	2,719	—	—	—
イラク	3,254	2,465	789	158	—
サウジアラビア	67,525	61,968	56,774	56,526	60,375
クウェート	13,524	14,693	13,223	12,106	12,824
中立地帯	—	—	197	466	496
カタール	14,338	15,567	12,372	11,301	11,576
オマーン	2,989	3,353	668	825	1,775
アラブ首長国連邦	45,017	52,367	46,299	50,637	60,197
ロシア	7,870	8,915	4,943	5,183	2,063
北米	3,017	3,739	1,095	469	1,593
アメリカ合衆国	3,017	3,692	1,095	469	1,593
アフリカ計	620	742	421	753	342
アンゴラ	387	143	—	—	158
スーダン	—	—	—	152	97
ガボン	—	42	—	—	—
大洋州	608	450	360	334	394
その他	5,812	3,771	3,529	2,611	3,788
合計	177,477	175,489	143,880	144,663	158,642
OPEC計	153,339	137,096	117,703	120,458	134,137

(注) カタールは2019年1月に脱退したため、2019年以降OPEC計には含まない。

エクアドルは2020年1月に脱退したため、2020年以降OPEC計には含まない

(出所) 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 天然ガス生産量

【単位】 鉱床別：1000m<sup>3</sup>（基準状態）

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
鉱床別	油田ガス	29,539	32,680	34,701	33,353	29,188
	ガス田ガス・炭田ガス	2,677,383	2,491,191	2,260,660	2,271,157	2,118,626
合計		2,706,922	2,523,871	2,295,361	2,304,510	2,147,814
対前年増減率(%)		△ 10.0	△ 6.8	△ 9.1	0.4	△ 6.8

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 天然ガス産業別出荷・消費量

【単位】 1000m<sup>3</sup>（基準状態）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
原油・天然ガス鉱業	367,684	377,582	356,290	369,879	316,727
化学工業	614,792	607,250	573,675	631,789	610,369
その他の製造業	519,284	538,735	506,159	525,286	536,219
電気業	479,767	424,061	305,220	324,648	289,675
ガス業	2,387,450	2,358,361	2,300,007	2,369,310	2,380,687
その他の産業	13,024	13,973	12,871	11,722	11,615
合計	4,382,001	4,319,962	4,054,222	4,232,634	4,145,292

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 液化天然ガス国別輸入量

【単位】1000MT

2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
オーストラリア	28,702	オーストラリア	30,116	オーストラリア	29,103	オーストラリア	26,639	オーストラリア	30,751
マレーシア	11,266	マレーシア	9,331	マレーシア	10,594	マレーシア	10,113	マレーシア	12,049
カタール	9,923	カタール	8,735	カタール	8,734	カタール	8,970	ロシア	6,869
ロシア	6,673	ロシア	6,399	ロシア	6,140	アメリカ合衆国	7,070	アメリカ合衆国	4,136
インドネシア	5,133	ブルネイ	4,321	アメリカ合衆国	4,722	ロシア	6,567	パプアニューギニア	3,790
アラブ首長国連邦	4,977	インドネシア	4,153	ブルネイ	3,962	ブルネイ	4,293	ブルネイ	3,214
ブルネイ	4,182	パプアニューギニア	3,742	パプアニューギニア	3,419	パプアニューギニア	3,500	カタール	2,884
パプアニューギニア	3,144	アメリカ合衆国	3,696	オマーン	2,450	オマーン	1,904	インドネシア	2,541
オマーン	3,076	オマーン	2,894	インドネシア	2,226	インドネシア	1,886	オマーン	2,529
アメリカ合衆国	2,494	アラブ首長国連邦	2,168	ナイジェリア	1,359	アラブ首長国連邦	1,325	アラブ首長国連邦	1,335
その他	3,283	その他	1,773	その他	1,754	その他	2,049	その他	1,901
合計	82,852	合計	77,327	合計	74,464	合計	74,316	合計	71,998

(注) 合計にはその他の輸入国を含む

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

## 液化天然ガス輸入価格の推移

【単位】円/t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
平均価格	57,198	56,252	43,042	57,555	117,562

(注) 1~12月の各月分の輸入数量、円表示輸入金額を積み上げたものから算出

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

## わが国石油元売企業の販売構成

【単位】%

	2020年度実績		2021年度実績	
	内需燃料油計	ガソリン	内需燃料油計	ガソリン
ENEOS	44.4	48.8	44.3	48.5
出光興産	28.3	28.1	28.2	27.8
コスモ石油マーケティング	18.8	14.7	19.0	15.4
キグナス石油	2.8	3.9	2.8	4.0
太陽石油	5.7	4.4	5.7	4.4

(注) 四捨五入の関係で合計は100%にならないことがある

(出所) (株)石油通信社「石油資料」

(原典) 各社の決算発表資料等により推計

## 原油処理量

【単位】1000kℓ

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
輸入原油	177,250	176,540	144,787	144,150	156,179
国産原油	520	508	442	499	397
合計	177,771	177,048	145,230	144,648	156,576

(出所) 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 原油処理能力と稼働率

【単位】1000kℓ

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
年間原油処理量	177,503	176,788	145,017	144,403	156,351
__1日あたり(b/d)	3,059	3,047	2,492	2,488	2,694
原油処理能力(b/d)	3,519	3,519	3,505	3,458	3,426
年平均稼働率(%)	86.9	86.6	71.1	72.0	78.6

(出所) 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 製油所別設備能力

【単位】能力：バレル／日、シェア：%

会社名	2022年10月末			2023年3月末			2023年10月末		
	製油所名	常圧蒸留装置能力	シェア	製油所名	常圧蒸留装置能力	シェア	製油所名	常圧蒸留装置能力	シェア
出光興産	千葉	190,000	15.0	千葉	190,000	15.0	千葉	190,000	15.5
	愛知	160,000		愛知	160,000		愛知	160,000	
	北海道	150,000		北海道	150,000		北海道	150,000	
	計	500,000		計	500,000		計	500,000	
ENEOS	水島	350,200	42.3	水島	350,200	42.3	水島	350,200	40.3
	川崎	247,000		川崎	247,000		川崎	249,100	
	根岸	150,000		根岸	150,000		根岸	153,000	
	仙台	145,000		仙台	145,000		仙台	145,000	
	堺	141,000		堺	141,000		堺	141,000	
	大分	136,000		大分	136,000		大分	136,000	
	和歌山	120,400		和歌山	120,400		和歌山	—	
	麻里布	120,000		麻里布	120,000		麻里布	128,000	
	計	1,409,600		計	1,409,600		計	1,302,300	
コスモ石油	千葉	177,000	10.9	千葉	177,000	10.9	千葉	177,000	11.2
	堺	100,000		堺	100,000		堺	100,000	
	四日市	86,000		四日市	86,000		四日市	86,000	
	計	363,000		計	363,000		計	363,000	
昭和四日市石油	四日市	255,000	7.7	四日市	255,000	7.7	四日市	255,000	7.9
鹿島石油	鹿島※	203,100	6.1	鹿島※	203,100	6.1	鹿島※	210,100	6.5
富士石油	袖ヶ浦	143,000	4.3	袖ヶ浦	143,000	4.3	袖ヶ浦	143,000	4.4
太陽石油	四国	138,000	4.1	四国	138,000	4.1	四国	138,000	4.3
大阪国際石油精製	千葉	129,000	3.9	千葉	129,000	3.9	千葉	129,000	4.0
西部石油	山口	120,000	3.6	山口	120,000	3.6	山口	120,000	3.7
東亜石油	京浜	70,000	2.1	京浜	70,000	2.1	京浜	70,000	2.2
合計	21ヵ所	3,330,700	100.0	21ヵ所	3,330,700	100.0	20ヵ所	3,230,400	100.0

(注) ※の数値には、コンデンセートスプリッターの処理能力を含む

(出所) 石油連盟webサイトより作成 (https://www.paj.gr.jp/)

## 石油主要製品別生産量

【単位】1000kℓ、ただしアスファルト以下：1000 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
燃料油	166,232	166,582	138,819	138,432	150,080
対前年増減率(%)	△ 5.1	0.2	△ 16.7	△ 0.3	8.4
ガソリン	51,329	49,802	44,135	44,813	46,339
ナフサ	16,445	18,087	13,378	12,915	14,186
ジェット燃料油	14,825	16,128	8,034	8,084	10,442
灯油	14,038	13,603	13,252	11,685	12,197
軽油	40,223	42,107	34,214	34,802	38,958
重油	29,371	26,857	25,805	26,133	27,958
__A重油	12,302	11,687	11,103	10,710	10,421
__B・C重油	17,069	15,170	14,702	15,423	17,537
潤滑油	2,456	2,269	2,027	2,008	2,126
アスファルト	2,800	2,809	2,387	2,258	2,350
パラフィン	69	72	75	77	71
液化石油ガス	4,050	3,824	3,042	3,148	3,070

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 石油製品需要

【単位】1000kℓ、アスファルト・パラフィン・液化石油ガス：1000 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
燃料油計	169,779	165,514	151,715	154,215	151,805
対前年増減率(%)	△ 3.3	△ 2.5	△ 8.3	1.6	△ 1.6
構成比(%)	100	100	100	100	100
ガソリン	50,999	49,785	46,052	44,768	44,781
__構成比(%)	30.0	30.1	30.4	29.0	29.5
ナフサ	43,330	43,769	40,055	42,791	37,985
__構成比(%)	25.5	26.4	26.4	27.7	25.0
ジェット燃料油	4,848	5,199	3,245	3,175	3,806
__構成比(%)	2.9	3.1	2.1	2.1	2.5
灯油	15,358	14,355	14,075	13,509	13,039
__構成比(%)	9.0	8.7	9.3	8.8	8.6
軽油	33,852	34,042	32,037	32,140	32,039
__構成比(%)	19.9	20.6	21.1	20.8	21.1
重油	21,393	18,365	16,252	17,833	20,155
__構成比(%)	12.6	11.1	10.7	11.6	13.3
__A重油	11,364	10,621	10,028	10,000	10,528
____構成比(%)	6.7	6.4	6.6	6.5	6.9
__B・C重油	10,029	7,744	6,224	7,833	9,628
____構成比(%)	5.9	4.7	4.1	5.1	6.3
潤滑油	1,563	1,578	1,420	1,469	1,749
アスファルト	1,982	1,873	1,917	1,798	1,719
パラフィン	44	44	40	44	44
液化石油ガス	11,961	10,937	10,303	11,366	12,731

(出所) 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 原油・石油製品の輸入量およびCIF価格

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
輸入量	原油	1000kl	177,043	173,044	136,463	148,904	156,563	
	燃料油	1000kl	34,158	32,040	36,834	37,002	32,863	
		ガソリン	1000kl	2,138	2,470	3,014	2,801	2,361
		ナフサ	1000kl	27,288	26,416	28,853	29,351	25,868
		灯油	1000kl	1,790	1,568	2,718	1,522	2,002
		軽油	1000kl	657	797	1,449	1,713	490
		重油	1000kl	1,981	580	721	1,488	2,024
		__A重油	1000kl	82	123	115	144	—
		__B・C重油	1000kl	1,899	457	606	1,344	2,024
		LPG	1000 t	10,794	10,786	10,234	10,243	10,916
CIF単価	原油・粗油	ドル／バレル	72.15	67.76	43.37	77.18	102.69	
	ナフサ	ドル／バレル	68.46	59.75	44.52	76.97	87.85	
	A重油	ドル／バレル	86.28	75.92	51.93	87.28	143.02	
	C重油	ドル／バレル	78.30	80.71	64.18	112.36	136.82	
	LPG	ドル／t	555.61	460.48	447.20	730.45	729.93	
CIF単価	原油・粗油	円／kl	50,274	46,389	28,873	54,524	87,212	
	ナフサ	円／kl	47,764	40,906	29,637	54,226	74,437	
	A重油	円／kl	60,198	51,865	34,672	61,097	131,564	
	C重油	円／kl	54,382	55,469	42,514	80,820	116,766	
	LPG	円／t	61,488	50,149	47,264	82,261	98,040	

(注) CIF単価は、4～3月の各月分の輸入数量、ドル表示輸入金額、円表示輸入金額を積み上げたものから算出  
 (出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)、  
 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 給油所数およびセルフ給油所数

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
給油所総数	30,070	29,637	29,005	28,475	27,963
セルフSS	10,100	10,320	10,467	10,608	10,721

(注) 揮発油等の品質の確保等に関する法律に基づく登録給油所数

(出所) 資源エネルギー庁 webサイト「揮発油販売業者数及び給油所数の推移」

(<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

(一般財団法人) 日本エネルギー経済研究所石油情報センター webサイト (<https://oil-info.ieej.or.jp/>)

## 石油備蓄量および備蓄日数

【単位】 備蓄量：万kl、備蓄日数：日

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
民間備蓄	備蓄量	2,953	2,846	2,635	2,490	2,471
	__原油	1,522	1,373	1,280	1,256	1,183
	__製品	1,507	1,542	1,418	1,297	1,347
	備蓄日数	85	86	88	81	80
国家備蓄	備蓄量（原油）	4,701	4,675	4,627	4,548	4,332
	備蓄日数	132	138	149	146	137
合計	備蓄日数	222	229	244	232	224

(注) 1. 備蓄日数は石油備蓄法に基づき、国内の石油消費量をもとに計算したもの

2. 各年3月末現在

3. 民間の備蓄量は製品換算したもの

(出所) 資源エネルギー庁 webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

## 石油備蓄基地一覧

プロジェクト名	位置	用地面積	タンク容量	備蓄方式
むつ小川原	青森県上北郡六ヶ所村	約269ha	約570万kl	地上方式
苫小牧東部	北海道苫小牧市及び厚真町	約274ha	約640万kl	地上方式
白島	福岡県北九州市若松区白島（海域）	陸域 約14ha 海域 約60ha	約560万kl	洋上方式
福井	福井県福井市及び坂井市	約150ha	約340万kl	地上方式
上五島	長崎県南松浦郡新上五島町（海域）	陸域 約26ha 海域 約40ha	約440万kl	洋上方式
秋田	秋田県男鹿市船川	約110ha	約450万kl	半地下方式
志布志	鹿児島県肝属郡東串良町及び肝付町	約196ha	約500万kl	地上方式
久慈	岩手県久慈市	地上施設 約6ha 貯油施設 約26ha	約175万kl	地下方式
菊間	愛媛県今治市菊間町	地上施設 約10ha 貯油施設 約15ha	約150万kl	地下方式
串木野	鹿児島県いちき串木野市	地上施設 約5ha 貯油施設 約26ha	約175万kl	地下方式

(出所) (株) 石油通信社「石油資料」



## 石炭生産

【単位】 1000 t

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
生産量	1,328	964	775	748	659

(出所) (一般財団法人) カーボンフロンティア機構「石炭データブック」

(原典) JCOAL調べによる

## 輸入炭の国別入着量

【単位】 1000 t

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
アメリカ	12,144	12,758	8,834	9,916	10,187
カナダ	8,869	10,030	9,317	8,135	11,251
オーストラリア	114,623	109,106	105,754	120,182	118,976
インドネシア	28,347	29,666	25,235	22,394	26,668
中国	1,646	1,833	567	964	386
その他	22,930	23,516	23,317	22,252	12,896
合計	188,557	186,909	173,024	183,842	180,365

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

## 石炭価格

【単位】 円/ t

	一般炭	原料炭
2008年	12,934	18,943
2009年	10,144	16,274
2010年	9,405	13,932
2011年	10,980	18,238
2012年	10,660	15,183
2013年	10,793	13,639
2014年	10,292	12,056
2015年	9,624	11,357
2016年	8,016	9,816
2017年	11,138	16,573
2018年	13,077	17,536
2019年	11,836	16,145
2020年	8,761	11,584
2021年	14,275	15,998
2022年	42,052	43,574

(注) 輸入CIF価格より (2022年は速報値)

(出所) (一般財団法人) カーボンフロンティア機構「石炭データブック」

(原典) 財務省貿易統計

## 主要国の石炭生産量

【単位】100万 t

	2010年	2015年	2019年	2020年	2021年
中国	3,160.9	3,384.5	3,509.1	3,561.2	3,725.0
インド	562.3	675.0	769.4	746.7	818.3
インドネシア	325.0	451.8	600.6	566.0	569.2
アメリカ	982.0	812.4	640.3	485.3	523.9
オーストラリア	435.9	512.4	503.8	492.8	460.2
ロシア	298.7	351.7	439.5	402.3	436.7
南アフリカ	254.5	256.1	257.9	247.1	228.5
ドイツ	183.5	184.7	131.3	107.4	126.3
ポーランド	132.7	135.3	112.0	100.4	107.4
カザフスタン	110.9	92.5	104.5	103.3	89.1
世界計	7,172.1	7,522.3	7,737.1	7,370.1	7,652.6

(注) 最新年の上位10カ国を掲載

(出所) (一般財団法人) カーボンフロンティア機構「石炭データブック」

(原典) IEA Coal Information

## 発電電力量

【単位】100万kWh

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水力	85,035	84,304	84,493	85,760	83,248
火力	726,159	696,159	697,933	681,410	664,722
石炭	287,168	281,924	274,666	282,605	280,689
LNG	374,491	353,478	354,635	319,113	301,886
石油	21,426	14,041	14,639	20,808	21,298
その他火力	43,073	46,717	53,993	58,884	60,706
原子力	62,109	61,035	37,011	67,767	53,524
新エネルギー等	18,687	21,459	25,766	28,453	31,033
風力	5,858	6,283	7,594	7,437	7,352
太陽光	10,778	13,213	16,185	19,024	21,751
地熱	2,051	1,963	1,987	1,962	1,916
バイオマス	[14,400]	[16,816]	[19,122]	[22,251]	[25,054]
廃棄物	[3,894]	[3,768]	[3,752]	[3,933]	[4,104]
その他	229	228	205	212	185
合計	892,218	863,186	845,409	863,559	832,713

(注) 1. 火力発電所で2種類以上の燃料を混焼している場合は主要な燃料欄に計上

2. 火力発電所に記載する電力量のうち、バイオマス及び廃棄物に係る電力量を[ ]を付して再掲

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

## 事業者別発電電力量

【単位】100万kWh

	2021年度					2022年度				
	水力	火力	原子力	新エネルギー等	合計	水力	火力	原子力	新エネルギー等	合計
北海道電力	3,409	18,343	—	88	21,840	3,782	15,391	—	85	19,258
東北電力	8,028	51,891	—	612	60,532	7,990	49,347	—	597	57,934
東京電力 ホールディングス グループ	12,882	157	—	66	13,106	11,489	156	—	61	11,706
中部電力	8,302	315	—	63	8,681	8,337	325	—	61	8,722
北陸電力	6,115	23,525	—	4	29,645	5,981	21,825	—	5	27,811
関西電力	13,532	46,976	33,553	11	94,072	13,443	45,403	26,544	12	85,401
中国電力	3,480	28,200	—	9	31,688	3,055	28,883	—	16	31,953
四国電力	1,976	12,624	2,362	2	16,964	1,787	11,134	6,903	3	19,827
九州電力	4,522	25,046	31,852	1,131	62,551	4,395	34,598	20,077	1,123	60,193
沖縄電力	—	5,770	—	1	5,771	—	5,880	—	2	5,881
その他電力	23,516	468,533	—	26,449	518,673	22,990	451,782	—	29,070	504,027
合計	85,762	681,381	67,767	28,437	863,522	83,248	664,722	53,524	31,033	832,713

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

## 電力需要量

【単位】100万kWh

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
みなし小売電気事業者等					
低圧計	272,099	254,851	252,193	239,975	247,165
電灯	238,310	223,504	221,895	211,375	217,142
電力	33,789	31,347	30,298	28,600	30,023
高圧	235,082	232,303	216,451	214,053	238,858
特別高圧	220,178	217,243	196,142	201,388	217,879
その他	2,252	2,238	2,386	2,363	15,982
みなし小売電気事業者以外					
低圧計	35,021	47,218	62,088	72,972	76,578
電灯	32,002	43,148	56,860	66,715	70,198
電力	3,019	4,070	5,228	6,244	6,380
高圧	71,713	69,521	73,761	82,483	61,501
特別高圧	16,164	12,676	18,515	24,125	17,159
合計	852,509	836,050	821,537	837,364	875,123
低圧計	307,120	302,069	314,281	312,948	323,743
電灯	270,312	266,652	278,755	278,091	287,340
電力	36,808	35,417	35,526	34,844	36,403
高圧	306,795	301,824	290,212	296,536	300,359
特別高圧	236,342	229,919	214,657	225,512	235,039
その他	2,252	2,238	2,386	2,363	15,982

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

## 電灯・電力契約口数

【単位】 契約口数：1000口、契約kW数：1000kW

事業者	2020年度			2021年度		
	需要・契約数			需要・契約数		
	電灯 契約口数	電力		電灯 契約口数	電力	
		契約口数	契約kW数		契約口数	契約kW数
北海道	2,489	117	959	2,272	110	893
東北	5,313	501	2,942	4,897	480	2,801
東京	16,533	1,031	6,635	15,160	982	6,331
中部	5,428	389	2,442	5,100	369	2,309
北陸	1,254	107	709	1,164	94	597
関西	6,873	571	4,241	6,427	549	4,065
中国	2,502	225	1,569	2,350	215	1,481
四国	1,610	154	1,004	1,483	147	937
九州	4,708	520	3,614	4,446	500	3,452
沖縄	642	42	680	588	40	593
合計	47,351	3,656	24,795	43,889	3,485	23,460

(注) 1. 特定規模需要を除く

2. 特定小売供給約款に基づく特定需要を記載

(出所) 経済産業省資源エネルギー庁編 一般財団法人経済産業調査会刊「電気事業便覧」

## 燃料消費量

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
石炭	1000 t	209,585	204,390	199,008	203,703	204,472
重油	1000kℓ	2,978	2,275	2,419	3,090	3,593
原油	1000kℓ	587	204	305	230	183
LNG	1000 t	49,666	46,601	47,067	41,852	39,115

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

## 発電設備能力の推移

【単位】1000kW

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
一般電気事業者計	203,146	128,307	126,448	125,269	124,362
北海道電力	8,381	8,382	8,364	8,344	8,369
東北電力	16,821	16,721	16,688	16,690	16,512
東京電力 ホールディングスグループ	63,697	18,194	18,199	18,200	18,122
中部電力	33,491	9,115	9,167	9,170	9,173
北陸電力	8,503	8,247	8,249	8,249	8,249
関西電力	34,259	30,590	29,991	29,403	29,404
中国電力	11,538	11,532	10,646	10,786	11,100
四国電力	5,434	5,436	5,436	5,280	5,280
九州電力	18,863	17,931	17,549	16,969	15,978
沖縄電力	2,160	2,160	2,159	2,176	2,176
卸電気事業者計	18,999	18,632	19,232	19,339	19,249
電源開発	16,739	16,372	16,972	17,079	16,989
日本原子力発電	2,260	2,260	2,260	2,260	2,260
合計	271,685	266,112	269,648	268,599	269,730

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

## 事業者別発電設備能力

【単位】1000kW

	2022年3月						2023年3月					
	水力 (最大出力)	火力 (最大出力)	原子力 (最大出力)	新エネルギー等 (最大出力)	合計		水力 (最大出力)	火力 (最大出力)	原子力 (最大出力)	新エネルギー等 (最大出力)	合計	
					最大出力	発電所数					最大出力	発電所数
北海道電力	1,631	4,617	2,070	26	8,344	64	1,656	4,617	2,070	26	8,369	66
東北電力	2,447	11,299	2,750	194	16,690	223	2,447	11,171	2,750	144	16,512	222
東京電力ホールディングスグループ	9,879	58	8,212	51	18,200	180	9,801	58	8,212	51	18,122	180
中部電力	5,466	49	3,617	39	9,170	204	5,467	49	3,617	40	9,173	210
北陸電力	1,934	4,565	1,746	4	8,249	141	1,935	4,565	1,746	4	8,249	141
関西電力	8,248	14,566	6,578	11	29,403	167	8,248	14,566	6,578	11	29,404	168
中国電力	2,906	7,054	820	6	10,786	101	2,907	7,354	820	18	11,100	347
四国電力	1,153	3,235	890	2	5,280	63	1,153	3,235	890	2	5,280	63
九州電力	3,580	9,037	4,140	212	16,969	153	3,589	8,037	4,140	212	15,978	153
沖縄電力	-	2,174	-	2	2,176	29	-	2,174	-	2	2,176	29
合計	37,245	56,655	30,823	546	125,269	1,325	37,202	55,827	30,823	510	124,362	1,579

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)



## 原子力発電設備

【単位】1000kW

原発名	最大出力	運転開始日	原発名	最大出力	運転開始日	原発名	最大出力	運転開始日			
<東京電力HD>			<中部電力>			<東北電力>					
柏崎刈羽	1号	1,100	1985.09	浜岡	3号	1,100	1987.08	女川	2号	825	1995.07
柏崎刈羽	2号	1,100	1990.09	浜岡	4号	1,137	1993.09	女川	3号	825	2002.01
柏崎刈羽	3号	1,100	1993.08	浜岡	5号	1,380	2005.01	東通	1号	1,100	2005.12
柏崎刈羽	4号	1,100	1994.08	<九州電力>			<四国電力>				
柏崎刈羽	5号	1,100	1990.04	玄海	3号	1,180	1994.03	伊方	3号	890	1994.12
柏崎刈羽	6号	1,356	1996.11	玄海	4号	1,180	1997.07	<北海道電力>			
柏崎刈羽	7号	1,356	1997.07	川内	1号	890	1984.07	泊	1号	579	1989.06
<関西電力>			川内	2号	890	1985.11	泊	2号	579	1991.04	
美浜	3号	826	1976.12	<北陸電力>			泊	3号	912	2009.12	
高浜	1号	826	1974.11	志賀	1号	540	1993.07	<日本原子力発電>			
高浜	2号	826	1975.11	志賀	2号	1,206	2006.03	東海第二		1,100	1978.11
高浜	3号	870	1985.01	<中国電力>			敦賀	2号	1,160	1987.02	
高浜	4号	870	1985.06	島根	2号	820	1989.02				
大飯	3号	1,180	1991.12								
大飯	4号	1,180	1993.02								

(注) 2022年3月末現在

(出所) 経済産業省資源エネルギー庁編 一般財団法人経済産業調査会刊「電気事業便覧」

(原典) 電気事業連合会資料に資源エネルギー庁で加筆

## 全国主要発電所 水力

発電所名	水系名	所在地	最大出力 (1,000kW)	運転開始年月	所属
奥多々良木	市川、円山川	兵庫	1,932	1998.6	関西電力
奥美濃	木曾川	岐阜	1,500	1995.11	中部電力
新高瀬川	信濃川	長野	1,280	1981.9	東京電力RP
大河内	市川	兵庫	1,280	1995.6	関西電力
奥吉野	新宮川	奈良	1,206	1980.4	関西電力
玉原	利根川	群馬	1,200	1986.7	東京電力RP
俣野川	旭川、日野川	岡山、鳥取	1,200	1996.4	中国電力
小丸川	小丸川	宮崎	1,200	2011.7	九州電力
葛野川	富士川、相模川	山梨	1,200	2014.6	東京電力RP
新豊根	天竜川	愛知	1,125	1973.10	電源開発
今市	利根川	栃木	1,050	1991.12	東京電力RP
下郷	阿賀野川	福島	1,000	1991.5	電源開発
奥清津	信濃川	新潟	1,000	1982.7	電源開発
神流川	信濃川、利根川	長野、群馬	940	2012.6	東京電力RP
塩原	那珂川	栃木	900	1995.6	東京電力RP
奥矢作第二	矢作川	愛知	780	1981.2	中部電力
沼原	那珂川	栃木	675	1973.11	電源開発
安曇	信濃川	長野	623	1970.8	東京電力RP
南原	太田川	広島	620	1976.7	中国電力
本川	吉野川	高知	615	2003.3	四国電力
奥清津第二	信濃川	新潟	600	1996.6	電源開発
天山	六角川、松浦川	佐賀	600	1987.5	九州電力
奥只見	阿賀野川	福島	560	2003.6	電源開発
大平	球磨川	熊本	500	1975.12	九州電力
喜撰山	淀川	京都	466	1970.7	関西電力
第二沼沢	阿賀野川	福島	460	1982.5	東北電力
田子倉	阿賀野川	福島	400	2012.5	電源開発
京極	尻別川	北海道	400	2015.11	北海道電力

(注) 1. 最大出力が40万kW以上を掲載

2. 運転開始年月は、表中の出力を有する設備として運転開始した年月

3. 2022年3月末現在

(出所) 経済産業省資源エネルギー庁編 一般財団法人経済産業調査会刊「電気事業便覧」

(原典) 電気事業連合会資料に資源エネルギー庁で加筆

## 全国主要発電所 火力

発電所名	所在地	最大出力 (1,000kW)	運転開始年月	所属
鹿島	茨城	5,660	1971.3	JERA
富津	千葉	5,160	1985.12	JERA
東新潟	新潟	4,860	1972.11	東北電力
川越	三重	4,802	1989.6	JERA
広野	福島	4,400	1980.4	JERA
千葉	千葉	4,380	1998.12	JERA
碧南	愛知	4,100	1991.10	JERA
袖ヶ浦	千葉	3,600	1974.8	JERA
川崎	神奈川	3,420	2007.6	JERA
新名古屋	愛知	3,058	1998.8	JERA
横浜	神奈川	3,016	1996.6	JERA
姫路第二	兵庫	2,919	2013.8	関西電力
新大分	大分	2,875	1990.11	九州電力
上越	新潟	2,380	2012.7	JERA
西名古屋	愛知	2,376.4	2017.9	JERA
橘湾	徳島	2,100	2000.12	電源開発
東扇島	神奈川	2,000	1987.9	JERA
新地	福島	2,000	1994.7	相馬共同火力
松浦	長崎	2,000	1997.7	電源開発
原町	福島	2,000	1997.7	東北電力
堺港	大阪	2,000	2009.4	関西電力
常陸那珂	茨城	2,000	2003.12	JERA

(注) 1. 最大出力が200万kW以上を掲載

2. 運転開始年月は、最も古い号機あるいは軸の運転開始年月

3. 2022年3月末現在

(出所) 経済産業省資源エネルギー庁編 一般財団法人経済産業調査会刊「電気事業便覧」

(原典) 電気事業連合会資料に資源エネルギー庁で加筆

## 負荷率

【単位】%

供給区域	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
北海道	65.0	67.1	64.1	69.2	60.3
東北	66.3	63.6	62.6	64.0	60.9
東京	58.4	58.3	56.9	57.1	53.8
中部	59.2	59.1	56.7	61.7	58.6
北陸	65.6	63.1	61.2	61.5	60.1
関西	57.8	57.3	55.0	57.9	59.1
中国	63.1	63.4	60.0	62.1	63.1
四国	58.3	61.2	57.5	61.6	60.2
九州	61.6	61.1	58.4	62.4	61.3
沖縄	60.1	60.9	58.0	57.5	57.9
全国	62.1	60.7	59.5	61.4	59.8

(注) 1. 「全国」は、全国単位の負荷率を表す（供給区域別の数値の平均ではない）

2. 年間電力量 / (年間最大需要電力 × 暦時間数 (24時間 × 年間日数)) により算定

3. 2018年度、北海道区域及び全国の負荷率は、北海道胆振東部地震に伴い、地震発生以降、「できる限りの節電」をお願いした期間（9月6日～19日）を除き算出

(出所) 電力広域的運営推進機関「電力需給及び電力系統に関する概況」webサイト (<https://www.occto.or.jp/>)

## 世界の原子力発電の開発状況

【単位】万kW、グロス電気出力

	2022年						2023年						
	運転中		建設・計画中		合計		運転中		建設・計画中		合計		
	出力	基数	出力	基数	出力	基数	出力	基数	出力	基数	出力	基数	
アメリカ	9,928	93	220	2	10,148	95	アメリカ	9,842	92	250	2	10,092	94
フランス	6,404	56	165	1	6,569	57	フランス	6,404	56	165	1	6,569	57
中国	5,328	51	4,456	43	9,784	94	中国	5,560	53	5,060	47	10,619	100
日本	3,308	33	1,572	11	4,881	44	日本	3,308	33	1,572	11	4,881	44
ロシア	2,951	34	1,581	14	4,532	48	ロシア	2,951	34	1,629	23	4,580	57
韓国	2,342	24	560	4	2,902	28	韓国	2,482	25	420	3	2,902	28
カナダ	1,451	19	0	0	1,451	19	カナダ	1,451	19	30	1	1,481	20
ウクライナ	1,382	15	210	2	1,592	17	ウクライナ	1,382	15	225	2	1,607	17
イギリス	849	12	678	4	1,527	16	スペイン	740	7	0	0	740	7
スペイン	740	7	0	0	740	7	スウェーデン	707	6	0	0	707	6
スウェーデン	707	6	0	0	707	6	インド	678	22	1,910	23	2,588	45
インド	678	22	1,210	13	1,888	35	イギリス	653	9	678	4	1,331	13
その他	4,623	59	4,005	38	8,628	97	その他	4,770	60	4,558	41	9,329	101
合計	40,689	431	14,658	132	55,347	563	合計	40,928	431	16,498	158	57,426	589

(注) 1. 各年1月1日現在

2. グロス電気出力3万kW以上の発電炉を対象
3. 日本の運転中の基数には、審査中等の基数を含む
4. 上位12カ国を掲載

(出所) (一般社団法人) 日本原子力産業協会「世界の原子力発電開発の動向」

## 世界の炉型別原子力発電設備容量

【単位】万kW、グロス電気出力

	2022年				2023年			
	運転中	建設中	計画中	合計	運転中	建設中	計画中	合計
軽水炉								
__加圧水型	30,073	5,623	6,857	42,553	30,507	6,281	6,952	43,739
__沸騰水型	6,374	414	692	7,479	6,375	414	722	7,510
重水炉	2,570	421	140	3,131	2,570	561	700	3,831
軽水冷却黒鉛減速炉	800	—	—	800	800	—	—	800
ガス炉	724	—	—	724	528	—	—	528
高速炉	149	208	282	639	149	200	122	471
高温ガス冷却炉	—	21	—	21	—	21	—	21
その他	—	—	—	—	—	—	525	525
合計	40,689	6,687	7,970	55,347	40,928	7,477	9,020	57,426

(注) 1. 各年1月1日現在

2. グロス電気出力3万kW以上の発電炉を対象

(出所) (一般社団法人) 日本原子力産業協会「世界の原子力発電開発の動向」

## ガス種類別生産量

【単位】 $10^{12}$ J

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
製造ガス	石油系ガス	60,383	56,307	53,830	64,045	82,910
	天然ガス	84,039	74,789	70,225	65,506	61,412
	気化後液化天然ガス	1,559,681	1,517,935	1,439,557	1,476,923	1,489,825
	その他ガス	—	—	—	—	—
購入ガス	石油系ガス	2,254	5,119	5,803	5,728	5,682
	石油系ガス	108,370	109,491	111,400	124,357	125,361
	気化後液化天然ガス	466,514	495,841	501,883	545,718	595,375
	その他ガス	135	88	71	60	—

(注) 「—」は皆無または秘匿

(出所) 資源エネルギー庁「ガス事業統計年報」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

## 一般ガス導管事業者数

【単位】社

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
私営	198	172	173	173	173
公営	25	24	23	20	20
合計	173	196	196	193	193

(注) 各年3月末現在

(出所) (一般社団法人) 日本ガス協会「ガス事業便覧」

(原典) ガス協会調べ

## ガス販売量および需要家数

【単位】販売量： $10^{12}$ J、需要家数：1000個、1個当たり消費： $10^9$ J

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
販売量	1,757,008	1,714,601	1,632,051	1,698,476	1,732,806
__家庭用	394,195	396,979	406,016	412,012	404,712
__商業用	180,612	176,852	155,055	151,720	161,620
__工業用	1,052,022	1,011,702	945,458	1,005,132	1,031,345
__その他	130,178	129,067	125,522	129,612	135,129
需要家数	27,092	27,368	27,537	27,674	27,899
__家庭用	25,893	26,146	26,328	26,466	26,690
__商業用	926	950	940	941	942
__工業用	42	41	40	39	39
__その他	231	230	229	228	227
家庭用 1個当たり消費	15	15	15	16	15
全需要家 1個当たり消費	65	63	59	61	62

(出所) 資源エネルギー庁「ガス事業統計年報」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

## 原料使用量

【単位】1000 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
液化石油ガス	1,157	1,075	1,034	1,238	1,606
液化天然ガス	27,632	26,839	25,501	26,130	26,436

(出所) 資源エネルギー庁「ガス事業統計年報」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

## ガス販売量

【単位】販売量：100万MJ、取付数：個

区分	2021年				2022年			
	ガス 小売事業 者	一般ガス 導管事業 者	特定ガス 導管事業 者	用途別合計	ガス 小売事業 者	一般ガス 導管事業 者	特定ガス 導管事業 者	用途別合計
家庭用	—	361,445	—	412,012	167,517	—	—	404,712
商業用	6,245	141,014	4,460	151,720	78,835	78,020	4,753	161,620
工業用	111,790	796,699	96,644	1,005,132	542,357	392,276	96,712	1,031,345
その他用	—	115,792	—	129,612	59,277	—	—	135,129
ガス事業 者別合計	153,093	1,414,950	130,433	1,698,476	847,987	753,184	131,610	1,732,806
メーター 取付数	…	31,359,681	206	31,359,887	…	31,590,304	218	31,590,522

(注) 1. 「—」は皆無または秘匿、「…」は集計に必要なデータなし

2. 一部数値の修正があったため、合計値が必ずしも一致しない

(出所) 資源エネルギー庁「ガス事業統計年報」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

# 産業・技術

---

---



## 国民総医療費

【単位】億円

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総医療費（A）	430,710	433,949	443,895	429,665	450,359
__対前年度増減率（％）	2.2	0.8	2.3	△ 3.2	4.8
公費負担医療給付分	32,040	31,751	32,301	31,222	33,136
医療保険等給付分	197,402	197,291	200,457	193,653	205,706
医療保険	194,271	194,066	197,263	190,562	202,569
協会管掌健保	53,758	55,425	58,540	57,040	61,552
組合管掌健保	36,248	36,824	37,034	35,259	38,386
国民健康保険	93,301	90,957	90,639	87,628	91,060
その他	3,131	3,224	3,194	3,091	3,137
患者等負担分	52,750	54,047	54,540	51,922	54,270
後期高齢者医療給付分	147,805	150,576	156,596	152,868	157,246
軽減特例措置	713	283	2	—	—
国民所得（B）	4,006,215	4,030,991	4,020,267	3,753,887	3,959,324
__対前年度増減率（％）	2.1	0.6	△ 0.3	△ 6.6	5.5
A/B（％）	10.8	10.8	11.0	11.4	11.4

（出所）厚生労働省「国民医療費」webサイト（<https://www.mhlw.go.jp/>）

内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」webサイト（<https://www.esri.cao.go.jp/>）

## 医療施設の現況

【単位】病床数：1000床

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
医療施設	病院	8,372	8,300	8,238	8,205	8,156
	一般病院	7,314	7,246	7,179	7,152	7,100
	精神科病院	1,058	1,054	1,059	1,053	1,056
	一般診療所	102,105	102,616	102,612	104,292	105,182
	歯科診療所	68,613	68,500	67,874	67,899	67,755
種別別病床	病院	1,547	1,529	1,508	1,500	1,493
	一般病床	1,210	1,196	1,177	1,171	1,165
	精神病床	330	327	324	324	322
	結核病床	5	4	4	4	4
	感染症病床	2	2	2	2	2
	一般診療所	95	91	86	84	80
	歯科診療所	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

(注) 各年10月1日現在

(出所) 厚生労働省「医療施設調査病院報告」webサイト (<https://www.mhlw.go.jp/>)

## 医療関係従事者数

【単位】1000人

	2012年	2014年	2016年	2018年	2020年
医師	303	311	319	327	340
歯科医師	103	104	105	105	107
薬剤師	280	288	301	311	322
就業届出					
__保健師	47	48	51	53	56
__助産師	32	34	36	37	38
__看護師	1,374	1,427	1,473	1,523	1,566
__歯科技工士	35	34	35	34	35
__歯科衛生士	108	116	124	133	143
__あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師ほか	368	392	414	433	446

(注) 1. 各年12月末現在

2. 助産師は、女のみ

3. 看護師は、准看護師を含む

(出所) 厚生労働省「衛生行政報告例」、「医師・歯科医師・薬剤師統計」  
webサイト (<https://www.mhlw.go.jp/>)

## 医療保険適用人口

【単位】1000人

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
医療保険適用者数 (A)	126,091	125,886	125,627	125,314	124,752
__被用者保険 (a)	76,373	77,192	77,653	77,957	77,788
____被保険者	43,297	44,290	45,083	45,778	46,082
____被扶養者	33,076	32,902	32,569	32,180	31,705
_____a/A (%)	60.6	61.3	61.8	62.2	62.4
__国民健康保険 (b)	32,940	31,475	30,256	29,324	28,904
_____b/A (%)	26.1	25.0	24.1	23.4	23.2
後期高齢者医療制度 (c)	16,778	17,219	17,718	18,032	18,060
_____c/A (%)	13.3	13.7	14.1	14.4	14.5

(出所) 厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」webサイト (<https://www.mhlw.go.jp/>)

## 社会福祉施設数

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
老人福祉施設数	5,293	5,251	5,262	5,228	5,192
__定員（1000人）	159	158	158	158	157
児童福祉等施設数	13,000	15,252	15,879	16,248	16,565
__定員（1000人）	152	183	195	204	211
保育所等施設数	27,137	27,951	28,737	29,474	29,995
__定員（1000人）	2,645	2,717	2,792	2,864	2,909
その他施設施設数	27,457	28,586	28,846	29,773	30,859
__定員（1000人）	920	957	989	1,030	1,071
合計施設数	72,887	77,040	78,724	80,723	82,611
__定員（1000人）	3,875	4,015	4,135	4,255	4,349

(注) 1. 各年10月1日現在

2. 都道府県・指定都市・中核市を対象とした施設・事業所の全数について集計

3. 保育所等は、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園および保育所である

(出所) 厚生労働省「社会福祉施設等調査」webサイト (<https://www.mhlw.go.jp/>)

## 社会保障給付費

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社会保障給付費	1000億円	1,201	1,214	1,239	1,322	1,387
__医療	1000億円	394	397	407	427	474
__年金	1000億円	548	553	555	556	558
__福祉その他	1000億円	258	264	277	339	355
介護保険要介護認定者数	1000人	6,413	6,582	6,686	6,818	6,896
薬局施設数	所	59,138	59,613	60,171	60,951	61,791

(注) 介護保険要介護認定者数・薬局施設数は、年度末現在

(出所) 厚生労働省「衛生行政報告例」、「介護保険事業状況報告」webサイト (<https://www.mhlw.go.jp/>)  
 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」webサイト (<https://www.ipss.go.jp/>)

## 障害者雇用数および実雇用率

【単位】 障害者雇用数：人

	2010年	2020年	2021年	2022年	2023年
障害者雇用数	342,973.5	578,292.0	597,786.0	613,958.0	642,178.0
実雇用率 (%)	1.7	2.2	2.2	2.3	2.3

(注) 1. 各年6月1日現在

- 障害者の雇用義務のある民間企業（2012年までは56人以上規模、2013年から2017年は50人以上規模、2018年から2020年までは45.5人以上規模、2021年以降は43.5人以上規模）についての集計
- 「実雇用率」とは、常用労働者数に占める障害者の数の割合

(出所) 厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」 webサイト (<https://www.mhlw.go.jp/>)

## 産業別財務状況（上場企業）

【単位】%

業種	年度	売上高伸び率	税引後利益伸び率	経常利益率	自己資本税引後利益率	配当性向	自己資本比率
製造業（1161社）	2020	101.4	288.1	9.1	8.3	50.3	53.2
	2021	113.3	438.6	12.6	11.8	38.8	53.9
	2022	125.8	513.7	13.2	13.0	39.5	54.5
食料品（93社）	2020	97.1	159.5	8.0	9.1	73.7	55.3
	2021	95.5	192.3	9.1	10.7	60.6	55.8
	2022	100.2	189.1	8.3	10.3	65.6	56.4
繊維（28社）	2020	87.7	312.3	6.9	3.6	70.9	46.4
	2021	97.4	605.0	9.9	6.7	36.0	47.6
	2022	103.1	656.4	9.4	7.0	41.8	48.6
紙・パルプ（21社）	2020	101.0	362.9	5.2	6.2	34.4	40.4
	2021	105.9	709.0	9.3	11.2	19.0	42.8
	2022	111.8	199.5	3.1	3.0	76.0	40.8
化学工業（161社）	2020	107.9	246.3	15.2	9.2	56.0	55.6
	2021	120.2	324.1	20.5	11.6	45.7	56.8
	2022	126.9	282.0	18.0	9.8	61.7	55.8
石油精製（3社）	2020	109.9	205.8	3.9	10.3	42.6	28.0
	2021	162.5	598.5	6.9	25.9	12.8	29.2
	2022	231.8	99.6	1.0	3.9	108.4	28.4
その他の窯業・土石（30社）	2020	108.3	219.9	9.6	6.8	49.0	58.4
	2021	116.9	276.0	10.1	8.2	42.5	57.5
	2022	128.7	364.2	11.6	10.3	35.7	58.0
鉄鋼（40社）	2020	96.7	—	1.0	0.3	244.3	39.0
	2021	140.7	—	9.2	13.4	19.7	39.8
	2022	161.9	—	8.8	15.6	30.9	42.4
非鉄金属（30社）	2020	120.9	80.1	4.4	3.9	59.2	43.7
	2021	146.4	283.4	7.6	12.6	28.8	45.1
	2022	160.7	228.4	6.8	9.4	50.4	45.0
金属製品（63社）	2020	106.9	244.9	6.2	4.0	42.2	67.1
	2021	108.7	353.4	6.7	5.7	35.2	67.6
	2022	119.6	386.5	7.1	6.1	36.1	66.0
一般機械器具（183社）	2020	106.2	187.4	10.1	8.6	56.3	56.5
	2021	126.8	282.4	13.3	12.3	42.5	56.1
	2022	138.9	361.8	15.3	14.9	45.3	56.2
電気機械器具（193社）	2020	88.5	—	9.2	11.8	32.8	53.2
	2021	93.6	—	13.5	13.4	34.5	51.8
	2022	100.4	—	14.3	15.2	33.2	53.9
自動車（9社）	2020	105.5	142.9	8.9	7.9	52.7	55.9
	2021	112.8	194.5	11.0	10.2	44.3	58.5
	2022	132.8	378.1	16.7	18.4	25.0	59.6

業 種	年度	売上高伸び率	税引後利益伸び率	経常利益率	自己資本 税引後利益率	配当性向	自己資本比率
非製造業（1172社）	2020	93.4	145.2	5.0	4.4	83.2	37.6
	2021	92.3	318.1	7.5	9.3	41.5	37.3
	2022	102.6	444.7	9.1	12.4	41.0	37.7
建設業（120社）	2020	117.4	686.2	8.1	9.7	38.7	48.1
	2021	120.2	584.9	6.6	7.9	47.0	47.7
	2022	127.8	587.3	6.0	7.7	51.3	46.0
卸売業（237社）	2020	75.3	90.3	3.6	5.8	90.2	35.9
	2021	67.2	231.9	6.3	14.3	39.8	34.4
	2022	75.7	429.9	10.6	24.2	28.3	38.4
小売業（192社）	2020	116.6	81.1	3.7	3.9	70.0	48.6
	2021	118.9	183.8	4.8	8.6	34.1	50.4
	2022	114.8	181.2	4.8	8.1	38.9	51.0
海運（11社）	2020	56.8	—	6.5	7.4	33.2	20.6
	2021	76.5	—	41.0	90.0	11.9	39.9
	2022	93.3	—	52.8	77.6	46.3	49.5
不動産業（77社）	2020	148.4	359.9	15.4	7.9	37.5	31.9
	2021	161.0	519.2	18.5	10.5	26.8	33.0
	2022	157.0	425.6	16.1	8.1	39.1	32.4
運輸業（91社）	2020	68.5	△ 221.0	△ 13.1	△ 8.7	—	31.6
	2021	81.8	148.7	6.6	5.9	37.9	32.4
	2022	100.6	421.3	19.0	15.7	41.1	34.0

（注）売上高・税引後利益伸び率は2012年度を100とした指数

（出所）日本政策投資銀行「産業別財務データハンドブック2023年版」



## 主要産業の生産量

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
電力*	億kW	10,004	9,708	9,490	9,702	…
燃料油	1000kℓ	166,232	166,582	138,819	138,432	150,080
石炭*	1000 t	964	775	748	659	…
粗鋼	1000 t	104,319	99,284	83,186	96,336	89,227
エチレン	1000 t	6,157	6,418	5,943	6,349	5,449
セメント	1000 t	55,307	53,462	50,905	50,083	48,533
金属工作機械	1000台	85	62	46	68	70
薄型テレビ	1000台	398	273	154	98	165
パソコン	1000台	5,691	8,363	6,045	5,520	4,742
集積回路	100万個	27,755	24,662	25,134	27,358	22,187
乗用車	1000台	8,359	8,329	6,960	6,619	6,566
造船	1000 G / T	14,241	16,080	12,819	10,780	9,324
紙・板紙	1000 t	26,056	25,401	22,869	23,939	23,661
綿織物	100万㎡	107	109	88	92	92
合成繊維織物	100万㎡	808	840	676	695	731
清酒*	1000kℓ	487	457	414	399	…
ビール*	1000kℓ	2,448	2,315	1,793	1,897	…
米	1000 t	7,782	7,764	7,765	7,564	7,270
みかん	1000 t	774	747	766	749	682 ★
鶏卵	1000 t	2,628	2,640	2,633	2,574	2,597
牛乳	1000 t	7,289	7,314	7,438	7,592	7,617
肉類*	1000 t	3,365	3,399	3,449	3,484	3,473 ★
魚介類*	1000 t	3,952	3,783	3,772	3,770	3,477 ★

(注) 1. 造船は鋼船の竣工ベースで国内船と輸出船の合計

2. \*は年度ベース

3. ★は概数値

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

国土交通省「造船造機統計調査」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

農林水産省「食糧需給表」、「農林水産統計データ」webサイト (<https://www.maff.go.jp/>)

国税庁webサイト (<https://www.nta.go.jp/>)

経済産業省資源エネルギー庁編 一般財団法人経済産業調査会刊「電気事業便覧」

(一般財団法人) カーボンフロンティア機構「石炭データブック2023年版」

## 主要産業の生産能力

		単 位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
発電設備*	生産能力	万kW	29,921	30,009	29,390	29,855	29,720
	対前年増減率	%	△ 0.1	0.3	△ 2.1	1.6	△ 0.5
製油設備*	生産能力	1000バレル／日	3,519	3,519	3,519	3,458	3,458
	対前年増減率	%	0.0	0.0	0.0	△ 1.7	0.0
粗鋼設備	生産能力	万 t / 月	1,041	1,028	1,001	976	957
	対前年増減率	%	△ 0.5	△ 1.2	△ 2.7	△ 2.5	△ 1.9
エチレン	生産能力	1000 t / 月	566	568	568	568	568
	対前年増減率	%	△ 0.4	0.3	0.0	0.1	0.0
アンモニア	生産能力	1000 t / 月	90	90	90	90	90
	対前年増減率	%	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	0.0
合成繊維	生産能力	t / 月	97,041	94,578	90,651	89,368	88,966
	対前年増減率	%	△ 1.0	△ 2.5	△ 4.2	△ 1.4	△ 0.4
セメント（クリンカ）	生産能力	1000 t / 月	4,898	4,990	4,987	4,959	4,930
	対前年増減率	%	0.1	1.9	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.6
紙・板紙	生産能力	1000 t / 月	2,425	2,421	2,383	2,356	2,369
	対前年増減率	%	△ 0.9	△ 0.2	△ 1.6	△ 1.1	0.6
金属工作機械	生産能力指数	2015年 = 100	105.8	106.2	102.8	107.2	109.5
	対前年増減率	%	3.3	0.4	△ 3.2	4.3	2.1
薄型テレビ	生産能力指数	2015年 = 100	62.5	60.3	55.1	45.1	45.1
	対前年増減率	%	△ 39.7	△ 3.5	△ 8.6	△ 18.1	0.0
パソコン	生産能力指数	2015年 = 100	99.5	105.6	108.6	94.7	94.8
	対前年増減率	%	0.0	6.1	2.8	△ 12.8	0.1
乗用車	生産能力指数	2015年 = 100	99.7	102.5	102.2	99.2	98.4
	対前年増減率	%	0.1	2.8	△ 0.3	△ 2.9	△ 0.8

(注) 1. \*は各年3月末

2. 製油設備は大半を占める常圧蒸留装置の能力

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)、  
 経済産業省資源エネルギー庁編 一般財団法人経済産業調査会刊「電気事業便覧」、  
 石油連盟ウェブサイトより作成 (<https://www.paj.gr.jp/>)

**農林水産業就業者数**

【単位】万人

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
農林業	210	207	200	195	192
__自営業主	94	91	87	85	83
__家族従業者	57	55	54	53	50
__雇用者	58	61	59	58	58
漁業	18	15	13	13	13

(出所) 総務省統計局「労働力調査年報」webサイト (<https://www.stat.go.jp/>)

## 農林・畜産物生産

【単位】数量：1000 t、切り花：百万本、輸入切り花：1000kg

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
米	7,782 ※	7,764 ※	7,765 ※	7,564 ※	7,270 ※*
小麦	765	1,037	949	1,097	994
大麦	161	202	201	213	216
はだか麦	14	20	20	22	17
かんしょ	797 ※	749 ※	688 ※	672 ※	711 ※
馬鈴薯	2,260 ※	2,399 ※	2,205 ※	2,175 ※	…
大豆	211	218	219	247	243
大根	1,328 ※	1,300 ※	1,254 ※	1,251 ※	…
きゃべつ	1,467 ※	1,472 ※	1,434 ※	1,485 ※	…
きゅうり	550 ※	548 ※	539 ※	551 ※	…
みかん	774 ※	747 ※	766 ★	749 ※	682 ※*
りんご	756 ※	702 ※	763 ★	662 ※	737 ※*
葉たばこ	17	17	14	17	9
茶	86 ※	82 ※	70 ※	78 ※	77 ※
切り花	3,534	3,482	3,252 ※	3,249 ※	3,139 ※*
輸入切り花	44,324	44,617	39,886	41,260	41,284
食肉					
牛	475	471	478	478	491
豚	1,284	1,279	1,306	1,318	1,293
牛乳	7,289	7,314	7,438	7,592	7,617
飲用向け	4,000	4,000	4,020	4,001	3,977
乳製品向け	3,243	3,270	3,374	3,543	3,594
鶏卵	2,628	2,640	2,633	2,574	2,597

(注) 1.\*は概算値、※は主産県調査結果に基づいた推計値、★は全国調査。葉たばこは販売重量

2.鶏卵：2021年には採卵養鶏農家における自家消費量を含まない

(出所) 農林水産省「農林水産統計データ」webサイト (<https://www.maff.go.jp/>)財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)全国たばこ耕作組合中央会 webサイト (<http://www.jtga.or.jp/>)

## 加工食品生産量

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
ハム	t	137,908	136,908	133,447	129,416	128,882
ソーセージ	t	322,459	317,087	318,239	317,195	309,764
ベーコン	t	96,880	96,941	98,137	97,674	95,840
バター	t	59,499	62,440	71,520	73,302	75,045
チーズ	t	156,996	155,461	159,796	166,749	160,030
脱脂粉乳	t	120,005	124,901	139,952	154,883	158,087
加糖れん乳	t	32,411	34,204	30,328	30,652	31,111
脱脂加糖れん乳	t	3,843	3,830	3,321	3,241	3,222
マーガリン	t	146,548	151,048	141,710	136,314	130,092
砂糖（精製糖）	1000t	1,619	1,593	1,476	1,501	731
パン	1000t	1,221	1,248	1,265	1,242	1,189
しょうゆ	1000kℓ	757	744	702	704	697
レトルト食品	1000t	380	383	389	382	380
冷凍食品	1000t	1,587	1,588	1,551	1,587	1,599
かん・びん詰計	1000t	2,737	2,575	2,313	2,206	2,135

(注) 1. 砂糖（精製糖）の2022年は1～6月の計

2. パンの生産量は小麦粉使用量

3. しょうゆは出荷量

(出所) 農林水産省「食品産業動態調査」webサイト (<https://www.maff.go.jp/>)

(公益社団法人) 日本缶詰びん詰レトルト食品協会 webサイト (<https://www.jca-can.or.jp/>)

(一般社団法人) 日本冷凍食品協会 webサイト (<https://www.reishokukyo.or.jp/>)

## 飲料生産量

【単位】1000ℓ

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
清涼飲料水	22,746	22,684	21,579	22,125	22,725
牛乳・乳飲料等	5,879	5,973	6,003	5,917	5,810
酒類	8,190	8,153	7,703	7,561	…
__清酒	487	457	414	399	…
__焼酎	766	740	700	674	…
__ビール	2,448	2,315	1,793	1,897	…
__その他	4,489	4,640	4,796	4,590	…

(注) 酒類は各年4月1日から翌年3月31日までの間に製造場から移出された酒類について、4月30日までの申告または処理による課税事績を示したもの

(出所) (一般社団法人) 全国清涼飲料連合会「全清飲2023活動レポート」webサイト (<http://www.j-sda.or.jp/>)

国税庁「統計年報」webサイト (<https://www.nta.go.jp/>)

農林水産省「牛乳乳製品統計調査」webサイト (<https://www.maff.go.jp/>)

## 食料需給表

【単位】1000 t

	2021年度（確定値）						
	国内生産量	外国貿易		在庫増減	国内消費仕向量	1人1日当たり供給量 (g)	
		輸入	輸出				
穀類	9,599	23,675	90	211	32,095	231.6	
米	8,226	878	90	△ 53	8,189	140.9	
小麦	1,097	5,375	0	51	6,421	86.6	
大麦	213	1,658	0	△ 22	1,893	0.6	
はだか麦	22	15	0	1	36	0.4	
雑穀	41	15,749	0	234	15,556	3.2	
いも類	2,847	1,140	28	0	3,959	52.6	
甘薯	672	52	16	0	708	9.4	
馬鈴薯	2,175	1,088	12	0	3,251	43.2	
でんぷん	2,243	141	0	△ 19	2,403	41.5	
豆類	312	3,464	0	△ 121	3,897	23.7	
野菜	11,350	2,894	23	0	14,221	241.4	
果物	2,589	4,180	84	20	6,665	88.7	
肉類	3,484	3,138	19	9	6,594	93.2	
鶏卵	2,587	115	24	0	2,678	47.2	
牛乳・乳製品	7,646	4,755	70	111	12,220	258.6	
魚介類	3,775	3,649	829	33	6,562	62.3	
海藻類	80	39	2	0	117	2.2	
精糖	1,733	412	2	16	2,127	45.5	
油脂類	2,012	991	33	△ 24	2,994	38.2	
みそ	465	0	20	△ 1	446	9.7	
しょうゆ	708	3	49	1	661	14.4	
	2022年度						
	国内生産量	外国貿易		在庫増減	国内消費仕向量	1人1日当たり供給量 (g)	
		輸入	輸出				
穀類	9,340	23,641	89	△ 11	32,068	230.3	
米	8,073	832	89	△ 255	8,236	139.3	
小麦	994	5,512	0	37	6,469	86.7	
大麦	216	1,830	0	81	1,965	0.6	
はだか麦	17	11	0	△ 3	31	0.3	
雑穀	40	15,456	0	129	15,367	3.3	
いも類	2,995	1,307	30	0	4,272	57.8	
甘薯	711	50	17	0	744	10.5	
馬鈴薯	2,284	1,257	13	0	3,528	47.2	
でんぷん	2,296	147	0	△ 19	2,462	42.9	
豆類	313	3,969	0	3	4,279	24.6	
野菜	11,237	2,970	35	0	14,172	241.4	
果物	2,645	4,233	86	9	6,783	90.9	
肉類	3,473	3,129	16	78	6,508	92.3	
鶏卵	2,537	117	27	0	2,627	46.4	
牛乳・乳製品	7,532	4,450	137	△ 361	12,206	257.3	
魚介類	3,477	3,781	789	44	6,425	60.3	
海藻類	76	39	2	0	113	2.1	
精糖	1,789	411	2	30	2,168	46.6	
油脂類	1,955	948	24	△ 13	2,892	36.9	
みそ	467	0	21	0	446	9.7	
しょうゆ	695	3	47	△ 1	652	14.2	

(注) 1. 2022年度は、2022年10月1日現在で概算値

2. 「事実のないもの」および「事実不詳」はすべて「0」と表示している

3. 2022年度の数値は一部暫定値

(出所) 農林水産省「食料需給表」webサイト (<https://www.maff.go.jp/>)

## 食料自給率

【単位】%

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
主要品目の自給率					
米	96	97	97	97	98
小麦	14	12	16	15	17
いも類	74	73	73	73	72
豆類	9	7	7	8	8
大豆	7	6	6	6	7
野菜	79	78	80	80	79
果実	40	38	38	38	39
肉類	52	51	52	53	53
牛肉	36	36	35	36	38
鶏卵	96	96	96	97	97
牛乳及び乳製品	60	59	59	61	63
魚介類	52	55	53	55	57
うち食用	56	59	55	57	59
砂糖類（沖縄県を含む）	32	34	34	36	36
穀物自給率	28	28	28	28	29
主食用穀物自給率	59	59	61	60	61
供給熱量総合食料自給率	38	37	38	37	38

(注) 1.米については、国内生産と国産米在庫の取崩しで国内需要に対応している実態を踏まえ、国内生産量に国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いて算出している

2.2021年度の数値は一部暫定値

(出所) 農林水産省「食料需給表」webサイト (<https://www.maff.go.jp/>)



## 農林・水産物の輸出入

【単位】 億円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
輸出総額	9,068	9,121	9,256	11,626	13,372
__農産物計	5,661	5,878	6,552	8,041	8,862
____農産品	5,001	5,169	5,780	6,901	7,593
____畜産品	659	708	771	1,139	1,268
____蚕糸	0	0	0	1	0
__林産物	376	370	429	570	638
__水産物	3,031	2,873	2,276	3,015	3,873
輸入総額	96,688	95,198	88,965	101,796	134,180
__農産物計	66,220	65,946	62,129	70,402	92,402
____農産品	46,885	46,392	43,987	50,770	67,607
____畜産品	19,305	19,531	18,131	19,613	24,769
____蚕糸	30	22	12	19	25
__林産物	12,558	11,848	12,188	15,280	21,068
__水産物	17,910	17,404	14,649	16,114	20,711

(出所) 農林水産省「農林水産物輸出入概況」webサイト (<https://www.maff.go.jp/>)

## 森林資源

		単位	2016年度	2021年度
国内森林面積		1000ha	25,048	25,025
	人工林	1000ha	10,204	10,093
	天然林	1000ha	13,481	13,553
人工造林面積		ha	27,050	33,786
立木伐採	面積	ha	76,848	92,071
	材積	1000m <sup>3</sup>	45,682	50,784

(注) 国内森林面積（人工林・天然林）は、各年度末現在。森林法第2条第1項に規定する森林の数値

(出所) 林野庁「森林・林業統計要覧」webサイト (<https://www.rinya.maff.go.jp/>)

## 木材の需給・輸出入

【単位】1000m<sup>3</sup>

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内生産	30,201	30,988	31,149	33,721	34,617
輸入	52,277	50,917	43,290	48,409	50,477
丸太	4,541	4,118	3,306	3,879	3,628
製材品	9,418	8,996	10,121	9,903	10,158
パルプ	5,548	5,580	4,997	4,799	5,055
チップ	21,371	20,829	16,646	19,184	19,925
その他	11,400	11,395	8,220	10,644	11,711
国内消費	79,643	79,190	71,430	78,879	82,052
輸出	2,836	2,715	3,009	3,251	3,042

(注) 2020年から、輸入の木材製品の内訳について、貿易統計により把握する集成材、構造用集成材、セルラーウッドパネルおよび加工材の数量は「製材品等」に、再生木材の数量は「木材チップ等」に計上  
2020年以前は「その他」に計上

(出所) 林野庁「木材需給表」webサイト (<https://www.rinya.maff.go.jp/>)

## 木材の需給・自給率

【単位】1000m<sup>3</sup>

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
用材計	73,184	71,269	61,392	67,142	67,494
国産材	23,680	23,805	21,980	24,127	24,144
外材	49,505	47,464	39,412	43,015	43,351
用材の自給率（％）	32.4	33.4	35.8	35.9	35.8
需要先別					
製材用	25,708	27,619	24,597	26,179	26,263
パルプ・チップ用	32,009	31,579	26,064	28,743	29,547
合板用	11,003	10,474	8,919	10,294	9,820
その他用	4,465	1,597	1,812	1,926	1,865
総需要（供給）量	82,478	81,905	74,439	82,130	85,094

(注) 1. 自給率 = 国内生産量 ÷ 総需要量 × 100

2. 2020年から「用材」の内訳について、貿易統計より把握する集成材、構造用集成材、セルラーウッドパネルおよび加工材の数量は「製材用」に、再生木材の数量は「パルプ・チップ用」に計上することとし、2019年の数値から再集計を行った。  
2019年以前は、いずれも「その他用」に計上

(出所) 林野庁「木材需給表」webサイト (<https://www.rinya.maff.go.jp/>)

## 木材輸入量

	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
総数	1000m <sup>3</sup>	9,794	9,448	8,909	7,381	7,616
南洋材	1000m <sup>3</sup>	290	298	273	187	123
北洋材	1000m <sup>3</sup>	993	1,001	1,052	879	887
米材	1000m <sup>3</sup>	4,786	4,641	4,130	3,240	3,632
総数	億円	3,661	3,861	3,375	2,665	3,915
南洋材	億円	209	215	206	141	126
北洋材	億円	368	375	400	328	449
米材	億円	1,688	1,894	1,477	1,129	1,898

(注) 丸太・製材・加工材等を合計したもの

(出所) 林野庁「森林・林業統計要覧」webサイト (<https://www.rinya.maff.go.jp/>)

(原典) 財務省「貿易統計」

## 漁業漁獲高

【単位】生産量：1000 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
総漁獲高	4,427	4,204	4,236	4,172	3,859
海面漁業	3,366	3,235	3,215	3,194	2,894
__遠洋	349	329	298	279	236
__沖合	2,048	1,977	2,046	1,977	1,759
__沿岸	969	930	871	938	899
海面養殖業	1,005	915	970	927	911
内水面漁業他	57	53	51	52	54

(注) 1. 捕鯨業を除く

2. 2022年は概算値

(出所) 農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」webサイト (<https://www.maff.go.jp/>)

## 食料品価格

【単位】円

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
内地米消費者価格	精米 5 kg	2,232	2,234	2,246	2,127	2,076
牛乳小売価格	1000ml	208	214	216	216	218
鶏卵小売価格	1パック (10個入り)	230	223	223	228	239
牛肉（ロース）小売価格	100g	901	897	924	913	877
豚肉（バラ）小売価格	100g	202	202	199	197	251
砂糖（上白）小売価格	1 kg	199	200	197	198	213

(注) 1. 東京都区部

2. 各年の価格は、年平均価格

3. 内地米消費者価格はうるち米（コシヒカリを除く単一原料米）

4. 牛乳小売価格は紙容器入り

5. 鶏卵小売価格はパック詰め（白色卵、サイズ混合）

6. 牛肉（ロース）、豚肉（バラ）小売価格は国産品

7. 豚肉（バラ）小売価格は黒豚を除く

(出所) 総務省統計局「小売物価統計調査」webサイト (<https://www.stat.go.jp/>)

# 繊維原料輸入高

【単位】 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
綿花輸入高	55,433	53,459	34,958	38,376	43,616
対前年増減率 (%)	△ 0.1	△ 3.6	△ 34.6	9.8	13.7
__脂付羊毛	3	2	1	1	2
__洗上羊毛	4,710	4,047	2,921	2,664	3,162
____脂付換算	7,359	6,323	4,563	4,162	4,941
__羊毛トップ	5,791	5,520	3,902	2,825	4,138
____脂付換算	10,054	9,583	6,775	4,904	7,184
原毛輸入高計 (脂付換算)	17,416	15,907	11,339	9,068	12,126
対前年増減率 (%)	△ 1.5	△ 8.7	△ 28.7	△ 20.0	33.7

(注) 脂付換算量は脂付→洗上歩留64%、洗上→トップ歩留90%として換算

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

## 主要繊維品生産量

【単位】 繊維・糸・不織布：1000 t、織物：100万㎡

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
化学繊維計	902	880	818	705	751
合成繊維系	718	696	653	545	600
ナイロン	97	90	76	54	70
アクリル	120	124	115	84	97
ポリエステル	214	200	199	169	179
レーヨン・アセテート計	184	184	165	160	151
合繊紡績糸	25	24	22	16	17
綿糸	33	32	31	21	26
毛糸	8	8	7	6	5
生糸	…	…	…	…	…
不織布	343	341	320	302	300
化学繊維織物	881	895	929	749	769
天然繊維織物	141	134	136	109	107

(注) 1.天然繊維織物には、和紡を含まない

2.織物には、タイヤコード、タオル、ホース、敷物を含まない

3.アクリルは、フィラメントを含まない

4.ナイロンは、フィラメントのみ

(出所) 日本化学繊維協会「繊維ハンドブック」

(原典) 経済産業省「繊維・生活用品統計年報」他

## 染色整理加工高

【単位】100万㎡

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
綿織物	358	341	354	342	338
毛織物	45	41	29	27	34
__そ毛織物	34	32	23	22	27
__紡毛織物	10	9	5	6	7
絹・絹紡織物	4	3	2	3	3
人絹・キュプラ・アセテート織物	53	50	38	36	37
スフ織物	9	8	6	7	7
合成繊維織物	935	917	738	760	745
__長繊維	718	702	561	580	566
__短繊維	217	215	177	180	179
織物合計	1,402	1,361	1,167	1,176	1,165
対前年増減率(%)	△ 1.3	△ 3.0	△ 14.2	0.8	△ 1.0
(方法別)					
精練・漂白	382	386	396	376	386
浸染	687	667	517	544	567
捺染	130	119	99	96	76
整理	204	190	155	160	135

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)



## ニット・衣服縫製品の生産

【単位】100万点

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
下着・補整着・寝着類	40	37	31	25	24
外衣	55	51	50	43	43
靴下	170	159	126	98	89
合計	266	247	207	167	156
対前年増減率(%)	△ 6.4	△ 7.3	△ 16.1	△ 19.4	△ 6.5

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 家計消費の繊維主要品目別支出金額および購入数量

【単位】金額：円、数量：着・枚

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
背広	金額	5,161	4,716	2,893	2,721	3,299
	数量	0.138	0.125	0.082	0.071	0.086
男子用ズボン	金額	3,704	3,822	3,295	3,268	3,428
	数量	0.969	1.053	0.962	0.983	0.989
ワイシャツ	金額	1,532	1,515	1,049	1,043	1,129
	数量	0.495	0.489	0.341	0.345	0.349
婦人服	金額	5,913	5,822	4,119	3,856	4,045
	数量	0.585	0.776	0.591	0.584	0.548
婦人用ブラウス	金額	3,566	3,343	2,269	2,393	2,631
	数量	0.956	0.911	0.622	0.674	0.717
婦人用セーター	金額	5,335	5,138	3,909	3,719	4,248
	数量	1.454	1.396	1.109	1.080	1.100

(注) 全国2人以上の世帯

(出所) 総務省統計局「家計調査」webサイト (<https://www.stat.go.jp/>)

## 百貨店およびスーパーの衣料品販売額

【単位】10億円

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
百貨店	紳士服・洋品	411	390	269	265	300
	婦人服・子供服・洋品	1,390	1,326	905	939	1,078
	その他の衣料品	132	125	92	90	92
	身の回り品	847	830	603	664	836
	合計	2,781	2,670	1,869	1,957	2,305
スーパー	紳士服・洋品	268	254	203	185	187
	婦人服・子供服・洋品	571	546	433	413	409
	その他の衣料品	87	85	80	73	67
	身の回り品	210	200	179	154	156
	合計	1,135	1,084	894	825	819

(注) 「身の回り品」とは、靴、履物、和・洋傘類、かばん、トランク、ハンドバック、裁縫用品、装身具（宝石、貴金属製を除く）など

(出所) 経済産業省「商業動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 主要繊維機械

	単位	2018年末	2019年末	2020年末	2021年末	2022年末
化学繊維計	t / 月	114,355	111,892	106,088	104,261	103,919
__合成繊維	t / 月	97,041	94,578	90,651	89,368	88,966
__再生・半合成繊維	t / 月	17,314	17,314	15,437	14,893	14,953
紡績機計	1000錘	851	838	781	769	718
織機計	台	18,295	17,645	17,049	16,488	15,210
__無ひ織機	台	12,834	12,649	12,280	11,996	11,169
__有ひ織機	台	4,238	3,778	3,611	3,320	2,952
__タオル織機	台	1,223	1,218	1,158	1,172	1,089

(注) 化学繊維は各年末保有設備の月間生産能力、紡績機は各年末運転可能錘数、織機は年末保有台数

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 繊維国内企業物価指数

	ウェイト	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
原糸	1.6	103.6	105.8	105.9	106.6	110.0
__天然繊維糸	0.3	100.4	100.4	98.4	103.4	112.6
__化学繊維糸	1.3	104.3	107.1	107.6	107.3	109.3
織・編物	0.7	104.3	108.0	105.6	106.6	109.4
__天然繊維織物	0.4	106.2	110.7	105.7	106.5	107.6
__化学繊維織物	0.2	101.9	105.1	106.6	106.4	107.0
__ニット生地	0.1	101.1	103.1	104.6	107.5	117.2

(出所) 日本銀行「企業物価指数」webサイト (<https://www.boj.or.jp/>)

## パルプ材消費

【単位】1000m<sup>3</sup>

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国産材	8,802	8,764	8,158	8,227	7,936
輸入材	20,490	19,903	16,203	17,392	17,647
合計	22,292	28,667	24,361	25,620	25,583

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## パルプ生産

【単位】1000 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
クラフト	8,059	7,840	6,605	7,130	7,102
__さらし	7,072	6,874	5,662	6,115	6,041
__未ざらし	987	967	943	1,015	1,061
サーモメカニカル	317	297	247	282	277
リファイナーグラウンド	137	130	107	105	94
碎木	90	86	79	77	73
その他	24	20	18	17	14
合計	8,627	8,374	7,057	7,613	7,561
対前年増減率 (%)	△ 1.3	△ 2.9	△ 15.7	7.9	△ 0.7

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 紙・板紙品種別生産

【単位】1000 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
紙	14,008	13,502	11,212	11,681	11,273
新聞巻取紙	2,594	2,422	2,061	1,978	1,854
印刷・情報用紙	7,871	7,512	5,877	6,314	5,997
包装用紙	897	899	759	831	842
衛生用紙	1,776	1,831	1,833	1,797	1,872
雑種紙	870	838	681	760	708
板紙	12,048	11,899	11,657	12,258	12,388
段ボール原紙	9,765	9,658	9,701	10,131	10,201
紙器用板紙	1,615	1,599	1,378	1,501	1,562
雑板紙	668	642	579	625	624
合計	26,056	25,401	22,869	23,939	23,661
対前年増減率 (%)	△ 1.7	△ 2.5	△ 10.0	4.7	△ 1.2

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 紙・板紙の会社別生産

【単位】生産量：1000 t、シェア：%

紙							
2021年				2022年			
	会社名	生産量	シェア		会社名	生産量	シェア
1	日本製紙	2,742	23.5	1	日本製紙	2,536	22.5
2	王子製紙	2,034	17.4	2	王子製紙	1,927	17.1
3	大王製紙	1,663	14.2	3	大王製紙	1,640	14.5
4	北越コーポレーション	1,119	9.6	4	北越コーポレーション	1,079	9.6
5	中越パルプ工業	653	5.6	5	中越パルプ工業	647	5.7
6	丸住製紙	469	4.0	6	三菱製紙	415	3.7
7	三菱製紙	461	3.9	7	丸住製紙	375	3.3
8	日本製紙クレシア	193	1.7	8	日本製紙クレシア	209	1.9
9	王子マテリア	190	1.6	9	王子マテリア	191	1.7
10	王子エフテックス	149	1.3	10	王子ネピア	181	1.6
	その他	2,003	17.2		その他	2,073	18.4
	合計	11,679	100.0		合計	11,273	100.0
板紙							
2021年				2022年			
	会社名	生産量	シェア		会社名	生産量	シェア
1	王子マテリア	2,984	24.3	1	王子マテリア	2,869	23.2
2	レンゴー	2,094	17.1	2	レンゴー	2,113	17.1
3	日本製紙	1,619	13.2	3	日本製紙	1,587	12.8
4	大王製紙	1,256	10.2	4	大王製紙	1,287	10.4
5	特殊東海製紙	521	4.3	5	特種東海製紙	537	4.3
6	興亜工業	479	3.9	6	興亜工業	468	3.8
7	丸三製紙	414	3.4	7	丸三製紙	419	3.4
8	北越コーポレーション	366	3.0	8	北越コーポレーション	390	3.1
9	福山製紙	291	2.4	9	王子製紙	330	2.7
10	愛媛製紙	264	2.2	10	福山製紙	282	2.3
	その他	1,970	16.1		その他	2,106	17.0
	合計	12,258	100.0		合計	12,388	100.0

(出所) 日本製紙連合会「紙・板紙統計年報」

## 貿易バランス

【単位】金額：100万円、数量：1000 t

	2021年				2022年			
	輸入		輸出		輸入		輸出	
	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量
原料計	356,066		84,675		515,065		92,490	
木材チップ	216,087	10,996	14	0	301,856	11,312	13	0
古紙	786	16	56,239	2,365	1,128	17	53,200	1,833
パルプ	139,192	1,481	28,421	363	212,081	1,562	39,278	367
製品計	165,531		266,730		184,549		307,354	
紙（手すき含む）	82,186	757	125,699	1,080	81,365	617	147,329	1,008
板紙	30,271	285	63,636	1,115	37,627	294	77,296	1,131
加工紙（セロハン除く）	53,074	226	77,395	169	65,558	230	82,729	170
合計	521,597		351,404		699,614		399,844	

(注) 為替レート：2021年：1US\$ = 109.41円、2022年：1US\$ = 130.77円（税関長公示レート、年平均）

(出所) 日本製紙連合会作成資料

(原典) 財務省

## パルプ種類別輸出入

【単位】1000 t

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
輸入	溶解パルプ	128	111	89	96	100
	製紙パルプ	1,584	1,606	1,448	1,384	1,462
	__サルファイト	3	4	6	4	6
	__クラフト	1,454	1,492	1,360	1,300	1,412
	合計	1,712	1,717	1,536	1,480	1,561
輸出	溶解パルプ	105	126	108	108	103
	製紙パルプ	268	217	237	253	256
	合計	373	342	345	362	359

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

## 紙・板紙品種別および仕向地別輸出

【単位】 1000 t

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
品種別	紙	1,395	1,066	922	1,065	997
	__新聞用紙	4	1	0	3	3
	__印刷用紙	1,034	715	582	699	654
	__その他	356	350	339	363	340
	板紙	625	547	958	1,115	1,131
国別	中国	345	242	573	637	713
	香港	36	17	11	12	3
	台湾	191	175	191	224	221
	韓国	173	177	165	251	191
	マレーシア	230	179	214	218	152
	タイ	223	179	190	209	189
	ベトナム	305	242	249	300	255
	アメリカ	74	53	33	29	30
	その他	442	348	253	301	373
紙・板紙輸出計		2,019	1,613	1,879	2,180	2,127

(出所) 日本製紙連合会「紙・板紙統計年報」

(原典) 財務省



## 紙・板紙品種別および国別輸入

【単位】1000 t

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
品種別	紙	757	1,057	738	756	616
	__新聞用紙	5	2	2	2	1
	__上級印刷用紙	12	16	17	14	6
	__中下級印刷用紙	44	41	23	21	12
	__塗工印刷用紙	194	485	211	232	99
	__包装用紙	7	7	8	10	13
	__その他	496	507	477	478	485
	板紙	313	311	280	285	294
国別	中国	261	358	233	228	197
	台湾	3	7	6	2	1
	韓国	76	96	71	73	66
	インドネシア	281	316	299	299	314
	アメリカ	227	212	200	211	212
	カナダ	2	18	8	12	1
	フィンランド	72	120	57	61	36
	その他	148	242	143	156	83
紙・板紙輸入計		1,070	1,368	1,018	1,042	910

(出所) 日本製紙連合会「紙・板紙統計年報」

(原典) 財務省

## 古紙消費量

【単位】1000 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
新聞	3,263	2,979	2,491	2,403	2,219
雑誌	2,230	2,332	2,261	2,300	2,159
段ボール	9,050	8,871	8,837	9,292	9,552
その他	2,414	2,339	2,120	2,049	2,018
合計	16,957	16,521	15,708	16,044	15,947

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 古紙輸出入

【単位】1000 t

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
輸出	韓国	275	234	220	394	353
	中国	2,741	1,641	1,199	0	0
	台湾	193	306	403	587	406
	タイ	198	138	171	229	127
	フィリピン	3	6	6	15	2
	その他	369	816	1,189	1,141	945
	合計	3,779	3,141	3,188	2,365	1,833
輸入	アメリカ	35	39	27	15	16
	カナダ	1	0	0	—	—
	メキシコ	—	0	—	—	—
	韓国	—	—	—	—	—
	その他	6	8	3	1	1
	合計	42	47	30	16	17

(出所) 財務省「貿易統計」ウェブサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

## 紙・パルプ販売価格

【単位】円/kg

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
パルプ	さらしクラフト	75	69	61	68	82
	未ざらしクラフト	69	60	54	71	89
紙	新聞巻取紙	107	110	113	112	111
	上級印刷紙	102	110	110	109	118
	アート紙	142	145	146	144	155
	重袋用両更クラフト紙	96	100	96	97	108
	外装用ライナー(クラフト)	66	71	69	69	78

(注) 価格は各年平均

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 古紙価格

【単位】円/t

	上白	中白	模造	色上	新聞	雑誌	段ボール
2018年	33,000 ~ 39,000	22,000 ~ 38,000	19,000 ~ 20,000	15,000 ~ 16,000	17,000 ~	15,000 ~	18,000 ~
2019年	33,000 ~ 39,000	22,000 ~ 38,000	19,000 ~ 20,000	15,000 ~ 16,000	17,000 ~	15,000 ~	18,000 ~
2020年	33,000 ~ 39,000	22,000 ~ 38,000	19,000 ~ 20,000	15,000 ~ 16,000	17,000 ~	15,000 ~	18,000 ~
2021年	33,000 ~ 39,000	22,000 ~ 38,000	19,000 ~ 20,000	15,000 ~ 16,000	17,000 ~	15,000 ~	18,000 ~
2022年	33,000 ~ 39,000	22,000 ~ 38,000	19,000 ~ 20,000	15,000 ~ 16,000	17,000 ~	15,000 ~	18,000 ~

(注) 1. 各年12月現在

2. 価格は、いずれもプレス品で、東京都内およびその近郊の古紙問屋店頭渡し価格を表示したもの  
店頭渡し価格では、古紙問屋から製紙メーカーまでの輸送運賃は含まれない。ただし、中白、模造、色上は、静岡地区製紙メーカー工場着価格
3. プレス品とは、大型梱包機によりプレス梱包したもの

(出所) 公益財団法人古紙再生促進センターウェブサイト (<http://www.prpc.or.jp/>)

## パルプの主要国別生産

【単位】1000 t

2020年		2021年	
アメリカ	43,373	アメリカ	43,045
ブラジル	21,016	ブラジル	22,566
中国	19,140	中国	21,739
カナダ	14,365	カナダ	14,115
スウェーデン	11,678	スウェーデン	11,303
フィンランド	10,343	フィンランド	10,706
ロシア	8,625	インドネシア	8,464
世界合計	178,672	世界合計	182,714
対前年増減率(%)	△ 2.4	対前年増減率(%)	2.3

(出所) 日本製紙連合会「世界のパルプ生産量」webサイト (<https://www.jpa.gr.jp/>)

(原典) RISIアニュアル・レビュー

## 紙・板紙の主要国別生産

【単位】1000 t

2020年		2021年	
中国	103,994	中国	115,524
アメリカ	67,955	アメリカ	69,131
日本	22,887	日本	23,953
ドイツ	21,358	ドイツ	23,121
インド	14,459	インド	16,319
インドネシア	12,951	インドネシア	12,647
韓国	11,298	韓国	11,595
ブラジル	10,348	ブラジル	10,771
世界合計	398,535	世界合計	423,419
対前年増減率(%)	△ 3.4	対前年増減率(%)	6.2

(出所) 日本製紙連合会「世界の紙・板紙生産量」webサイト (<https://www.jpa.gr.jp/>)

(原典) RISIアニュアル・レビュー

## 出版印刷

【単位】 販売額：億円、書籍・雑誌：100万冊、新聞：100万部

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
販売額					
書籍	6,991	6,723	6,661	6,804	6,497
雑誌	5,930	5,637	5,576	5,276	4,795
__コミックス・コミック誌	2,412	2,387	2,706	2,645	2,291
発行部数					
書籍	571	542	532	528	498
雑誌	1,060	976	954	881	771
__コミックス・コミック誌	524	499	554	520	434
新聞	40	38	35	33	31

(注) 1. 書籍、雑誌の販売額は推定販売額、発行部数は推定販売部数

2. 新聞の発行部数は朝夕刊セットを1部として計算

(出所) (公益社団法人) 全国出版協会・出版科学研究所「出版指標年報2023年版」、  
(一般社団法人) 日本新聞協会 経営業務部調べ

## 品目別出荷額構成比

【単位】100万円

	2019年		2020年	
	出荷額	構成比(%)	出荷額	構成比(%)
石油化学	10,108,791	48.7	9,321,290	47.2
無機薬品	2,392,825	11.5	2,527,942	12.8
化粧品・歯みがき	2,210,685	10.6	2,085,805	10.6
塗料	1,067,388	5.1	988,604	5.0
油脂・石けん・合成洗剤・界面活性剤	1,253,634	6.0	1,289,707	6.5
写真感光材	442,615	2.1	287,567	1.5
化学肥料	271,096	1.3	294,294	1.5
農薬	352,712	1.7	362,660	1.8
接着剤	380,584	1.8	413,245	2.1
その他	2,292,731	11.0	2,169,433	11.0
合計	20,773,061	100.0	19,740,547	100.0

(注) 1. 石油化学の出荷額は、有機化学工業製品製造業のうち「石油化学系基礎製品製造業」、「脂肪族系中間物製造業」、「環式中間物・合成染料・有機顔料製造業」、「プラスチック製造業」、「合成ゴム製造業」、「その他の有機化学工業製品製造業」を対象とした

2. 合計は化学工業出荷額から医薬品製造業出荷額を除いた額

(出所) 2019年：経済産業省「工業統計調査」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

2020年：総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査結果 製造業（産業別統計表データ）」webサイト (<https://www.stat.go.jp/>) (<https://www.meti.go.jp/>)

## 主要化学製品の生産能力

【単位】 t / 月

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
アンモニア	90,212	90,185	90,185	90,185	90,185
か性ソーダ	407,639	414,306	415,223	410,069	404,486
硫酸	707,067	707,067	710,775	710,775	711,425
ポリエチレン（低密度）	199,055	199,116	198,933	193,519	193,619
ポリエチレン（高密度）	92,823	92,823	92,823	92,823	88,823
合成ゴム	173,955	173,955	173,955	173,175	168,925
塩化ビニル樹脂	169,537	169,537	172,237	157,769	158,994

(注) 1. ポリエチレン（低密度）は、エチレン・酢酸ビニルコポリマーを含む

2. 合成ゴムは合成ラテックスを含む

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 主要原材料の消費量

【単位】 ナフサ：1000kℓ、ナフサ以外：1000 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
硫酸	770	753	721	757	728
ナフサ	28,844	30,922	29,447	31,024	26,016
か性ソーダ	1,004	982	910	981	956
塩酸（35%換算）	589	558	567	566	551
塩素ガス	3,079	2,992	2,921	3,072	3,082
液体塩素	311	312	294	311	312
エチレン	1,323	1,384	1,163	1,291	1,062
スチレンモノマー	85	82	78	86	76

（出所） 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（<https://www.meti.go.jp/>）

経済産業省資源エネルギー庁「石油等消費動態統計月報」webサイト（<https://www.enecho.meti.go.jp/>）



## 石油化学製品生産額

【単位】億円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
石油化学製品生産額	62,224	57,435	44,296	57,173	66,372
対前年増減率 (%)	5.3	△ 7.7	△ 22.9	29.1	16.1

(注) 1. 経済産業省「生産動態統計」の「石油化学製品」を対象

2. 生産金額は、生産量に工場出荷単価（販売単価）を乗じ算出

3. 2022年数値には、一部速報値を含む

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

## 製品別生産

【単位】 1000 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
エチレン	6,157	6,418	5,943	6,349	5,449
酸化エチレン	906	907	807	837	665
エチレングリコール	642	687	588	535	351
ポリエチレン（低密度）	1,443	1,455	1,331	1,480	1,347
ポリエチレン（高密度）	857	829	739	808	714
スチレンモノマー	2,007	2,032	1,875	1,949	1,542
ポリスチレン	1,237	1,173	1,057	1,202	1,036
プロピレン	5,170	5,504	4,998	5,235	4,514
ポリプロピレン	2,358	2,440	2,247	2,463	2,120
酸化プロピレン	374	391	347	419	334
ポリプロピレングリコール	283	279	243	278	232
イソプロピルアルコール	203	217	215	220	214
合成アセトン	419	459	398	444	401
合成オクタノール	198	194	175	212	151
合成ブタノール	417	515	446	526	421
メチルエチルケトン	224	276	232	276	211
ブタジエン	858	888	783	853	745
合成ゴム・NBR	113	113	89	116	96
合成ゴム・ポリブタジエン	307	305	270	305	306
純ベンゼン（非石油系を含む）	4,012	3,690	3,245	3,425	3,129
純トルエン（非石油系を含む）	2,069	1,706	1,451	1,530	1,424
キシレン（非石油系を含む）	6,771	6,597	5,195	4,983	4,890
無水フタル酸	X	X	X	X	X
テレフタル酸	X	X	X	X	X

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 国別輸出

【単位】100万円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
中国	767,687	669,324	481,797	609,424	660,302
アセアン	188,640	182,156	156,698	228,206	246,880
韓国	269,438	233,275	158,114	214,261	238,820
台湾	180,338	199,069	101,711	149,143	189,244
香港	15,223	13,126	10,223	13,329	8,496
その他アジア	77,602	76,446	69,862	104,042	104,177
アメリカ	76,615	60,512	44,363	61,391	78,669
その他北アメリカ	5,716	5,935	4,536	7,188	9,170
EU	61,053	54,636	41,660	57,714	73,475
その他ヨーロッパ	5,772	5,876	5,878	9,100	11,796
大洋州	1,622	1,638	1,616	2,327	2,738
南アメリカ	4,153	3,869	3,321	4,344	5,816
アフリカ	2,215	2,466	1,580	1,838	2,140
合計	1,656,074	1,508,330	1,081,359	1,462,307	1,631,723

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

# 国別輸入

【単位】 100万円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
韓国	155,895	94,965	69,499	116,133	177,317
アセアン	125,625	100,225	69,605	99,630	142,002
中国	32,360	25,457	19,604	46,885	49,266
台湾	32,639	20,758	13,884	23,371	30,122
サウジアラビア	21,703	14,488	8,407	15,110	21,317
その他アジア	5,348	5,696	3,791	6,105	14,944
アメリカ	38,864	33,224	28,646	31,944	44,352
カナダ	2,452	1,995	1,353	1,673	2,187
その他北アメリカ	338	533	134	114	185
EU	17,656	14,680	13,169	17,157	22,196
その他ヨーロッパ	1,341	1,659	1,422	2,275	1,621
大洋州	1,034	965	304	490	923
南アメリカ	2,509	1,271	457	691	944
アフリカ	732	750	533	1,512	916
合計	438,497	316,666	230,808	363,092	508,291

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

## エチレン生産と内需

【単位】1000 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
エチレン生産	6,157	6,418	5,943	6,349	5,449
エチレン換算内需	4,870	4,686	4,245	4,568	4,381

(注) 1. 生産は経済産業省「生産動態統計」

2. 内需は主要製品の輸出入（財務省「貿易統計」）および在庫増減を加味し、  
 (エチレン生産) + (輸入) - (輸出) ± (在庫増減) により算出

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

## 主要エチレン系製品のエチレン換算輸出入バランス

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
輸出[A]	1000 t	2,134	2,511	2,524	2,438	1,873
輸入[B]	1000 t	883	800	721	726	814
バランス	(A - B)	1,251	1,711	1,803	1,712	1,059
輸出比率	%	34.7	39.1	42.5	38.4	34.4
輸入比率	%	18.0	17.0	17.4	15.7	18.5

(注) 1. エチレン換算輸出入は、財務省「貿易統計」を基に、主要エチレン系製品（エチレン単体も含む）をそれぞれの原単位でエチレン換算し集計算出したもの

2. 輸出比率 = 輸出[A] ÷ エチレン生産

輸入比率 = 輸入[B] ÷ 内需（エチレン生産 + 輸入[B] - 輸出[A]）で算出

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

## 品目別輸出入（エチレン換算）

【単位】数量：1000 t

	エチレン換算・2021年				エチレン換算・2022年			
	輸出		輸入		輸出		輸入	
	数量	構成比 (%)	数量	構成比 (%)	数量	構成比 (%)	数量	構成比 (%)
低密度ポリエチレン	259	10.6	323	44.5	211	11.3	364	44.7
高密度ポリエチレン	199	8.2	183	25.3	186	9.9	207	25.4
ポリスチレン	46	1.9	0	0.1	40	2.2	1	0.2
スチレンモノマー	151	6.2	0	0.0	92	4.9	1	0.1
塩化ビニル樹脂	321	13.2	2	0.2	291	15.6	1	0.1
塩化ビニルモノマー	511	21.0	0	0.0	499	26.7	4	0.4
二塩化エチレン	4	0.2	31	4.3	11	0.6	20	2.4
エチレングリコール	122	5.0	3	0.4	24	1.3	4	0.5
その他	144	5.9	104	14.3	137	7.3	93	11.4
エチレン単体	680	27.9	80	11.0	381	20.3	120	14.7
合計	2,438	100.0	726	100.0	1,873	100.0	814	100.0

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

## 地域別輸出入（エチレン換算）

【単位】数量：1000 t

エチレン換算・2021年					
国・地域名	輸出		国・地域名	輸入	
	数量	構成比(%)		数量	構成比(%)
中国	1,390	57.0	アセアン	323	44.5
香港	20	0.8	韓国	118	16.2
(小計)	(1,410)	(57.8)	中国	104	14.3
アセアン	355	14.5	サウジ	61	8.4
インド	229	9.4	アメリカ	55	7.6
韓国	221	9.1	カタール	22	3.0
台湾	181	7.4	EU	21	2.9
アメリカ	12	0.5	台湾	13	1.8
その他	30	1.3	その他	9	1.2
合計	2,438	100.0	合計	726	100.0
エチレン換算・2022年					
国・地域名	輸出		国・地域名	輸入	
	数量	構成比(%)		数量	構成比(%)
中国	945	50.5	アセアン	332	40.8
香港	11	0.6	韓国	190	23.4
(小計)	(956)	(51.1)	中国	81	10.0
アセアン	339	18.1	サウジ	65	8.0
インド	218	11.6	アメリカ	55	6.7
韓国	197	10.5	カタール	34	4.2
台湾	122	6.5	台湾	21	2.6
アメリカ	12	0.6	EU	21	2.5
その他	29	1.5	その他	14	1.8
合計	1,873	100.0	合計	814	100.0

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

## エチレンの生産能力（会社別）

【単位】1000 t /年

会社名	工場	操業開始	生産能力				
			2018年末	2019年末	2020年末	2021年末	2022年末
出光興産	周南／ 千葉	1964.9／1985. 夏	997	997	997	997	997
ENEOS	浮島	1970.3	404	404	404	895	895
東燃化学	川崎	1962.3	491	491	491	—	—
大阪石油化学	大阪	1970.4	455	455	455	455	455
京葉エチレン	五井	1994.12	690	690	690	690	690
レゾナック	大分	1969.4	618	618	618	618	618
東ソー	四日市	1963.6	493	493	493	493	493
丸善石油化学	五井	1964.3	480	480	480	480	480
三井化学	千葉	1978.4	553	553	553	553	553
三菱ケミカル	鹿島／ 水島	1970.7／1964.7	485	485	485	485	485
三菱ケミカル旭化成エチレン	水島	2016.4	496	496	496	496	496
合計			6,162	6,162	6,162	6,162	6,162

(注) 1. 定修実施年ベース

2. 2021年7月にENEOSは東燃化学の設備を承継した

3. 2023年1月に昭和電工からレゾナックに社名変更した

(出所) 経済産業省 webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)



## ポリオレフィンの会社別生産能力

【単位】1000 t / 年

メーカー名	2021年末		
	低密度ポリエチレン (L-L,EVAを含む)	高密度ポリエチレン	ポリプロピレン
旭化成	120	116	—
宇部丸善ポリエチレン	173	—	—
ENEOS NUC*	222	47	—
サンアロマー	—	—	408
JNC石油化学	—	66*	—
住友化学	305	—	307
東ソー	183	125	—
徳山ポリプロ	—	—	200
日本エポリユール	300	—	—
日本ポリエチレン	557	423	—
日本ポリプロ	—	—	845
プライムポリマー	96	203	973
丸善石油化学	—	111*	—
三井化学	—	6	—
三井・ダウ ポリケミカル	185	—	—
合計	2,141	1,097	2,733
メーカー名	2022年末		
	低密度ポリエチレン (L-L,EVAを含む)	高密度ポリエチレン	ポリプロピレン
旭化成	121	116	—
宇部丸善ポリエチレン	173	—	—
ENEOS NUC*	222	47	—
サンアロマー	—	—	408
JNC石油化学	—	66*	—
住友化学	305	—	307
東ソー	183	125	—
徳山ポリプロ	—	—	200
日本エポリユール	300	—	—
日本ポリエチレン	562	423	—
日本ポリプロ	—	—	845
プライムポリマー	96	203	973
丸善石油化学	—	111*	—
三井化学	—	6	—
三井・ダウ ポリケミカル	185	—	—
合計	2,147	1,097	2,733

(注) 1. ※2021年1月にNUCはENEOS NUCに社名を変更

2. \* JNC石油化学と丸善石油化学の高密度ポリエチレンは両社の折半出資会社「京葉ポリエチレン」が販売

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

## ポリスチレン・スチレンモノマーの会社別生産能力

【単位】1000 t / 年

メーカー名	2021年末		メーカー名	2022年末	
	ポリスチレン (GP・HI)	スチレンモノ マー		ポリスチレン (GP・HI)	スチレンモノ マー
旭化成	—	372	旭化成	—	372
出光興産	—	550	出光興産	—	550
NSスチレンモノ マー	—	422	NSスチレンモノ マー	—	422
太陽石油	—	335	DIC	218	—
DIC	218	—	デンカ	—	270
デンカ	—	270	東洋スチレン	330	—
東洋スチレン	330	—	PSジャパン	315	—
PSジャパン	315	—			
合計	863	1,949	合計	863	1,614

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

## 合成ゴムの会社別生産能力

【単位】1000 t / 年

メーカー名	2021年末		2022年末	
	スチレン・ブタジエン ゴム (SBRソリッド)	ブタジエンゴム (BRソ リッド)	スチレン・ブタジエン ゴム (SBRソリッド)	ブタジエンゴ ム (BRソ リッド)
旭化成	130	35	130	35
ENEOSマテリアル	279	62	203	72
日本エラストマー	44	16	44	16
日本ゼオン	112	55	112	55
三菱ケミカル	42	—	42	—
UBEエラストマー	—	126	—	126
合計	607	294	531	304

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

## アンモニアの生産

【単位】生産能力：1000 t / 年、生産・需要：NH<sub>3</sub>換算1000 t

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生産能力	1,079	965	961	954	995
操業率(%)	83.0	88.7	86.0	82.5	84.3
生産	896	856	826	787	839
需要	1,112	1,112	1,077	1,045	1,032
__工業用	888	886	870	844	831
__肥料用	224	226	207	201	201

(注) 1. 生産、需要は肥料年度

2. 肥料年度とは7月1日から翌年6月30日

3. 生産能力は6月30日現在の能力を表す

(出所) 一般財団法人農林統計協会「ポケット肥料要覧2021/2022」  
P13 (12) アンモニア、P14 (1) 実生産能力一覧表

(原典) 経済産業省調べ

## 窒素質肥料の生産

【単位】生産量：窒素換算1000 t

	2012肥年	2013肥年	2014肥年	2015肥年	2016肥年
アンモニア系計	484	470	427	406	430
__硫安	252	251	233	192	195
__尿素	163	159	140	175	195
__塩安	15	15	14	0	0
__高度化成	47	39	35	31	33
__硝安・その他	6	7	7	7	7
石灰窒素	12	12	11	12	11
合計	496	483	438	418	441
対前年増減率(%)	△ 1.4	△ 2.7	△ 9.4	△ 4.5	5.5

(注) 1. 肥料年度とは7月1日から翌年6月30日

2. 工業用を含む

(出所) 一般財団法人農林統計協会「ポケット肥料要覧2021/2022」P44 2.窒素質肥料種類別需給実績

## りん酸質肥料の国内需要

【単位】 需要量：P<sub>2</sub>O<sub>5</sub>換算1000 t

	2012肥年	2013肥年	2014肥年	2015肥年	2016肥年
過りん酸石灰	3	3	4	2	3
熔成りん肥	23	25	18	19	18
高度化成	96	80	83	75	81
その他	274	252	249	231	198
国内需要合計	395	360	354	328	300
対前年増減率(%)	13.3	△ 8.9	△ 1.7	△ 7.5	△ 8.5

(注) 肥料年度とは7月1日から翌年6月30日

(出所) 一般財団法人農林統計協会「ポケット肥料要覧2021/2022」  
P46 3.りん酸質肥料種類別需給実績

## 石油化学製品の生産者販売価格

【単位】円/kg

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
酸化エチレン	233	228	216	235	288
エチレングリコール	102	93	76	84	109
スチレンモノマー	129	113	100	113	149
酸化プロピレン	167	146	134	173	233
合成アセトン	290	270	299	315	376
合成ブタノール	94	95	95	94	102
合成ゴム	364	356	340	354	417
アクリロニトリル	201	177	135	212	260
アセトアルデヒド	120	122	114	138	170

(注) 数値は、暦年平均

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」 webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 中間製品の生産者販売価格

【単位】円/kg

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
硫酸	6.5	7.1	6.4	7.5	9.0
か性ソーダ	59.3	61.5	59.5	57.2	67.3
純トルエン	78.3	69.7	51.5	66.0	104.4
純ベンゼン	84.7	68.0	53.7	86.6	111.8

(注) 数値は、暦年平均

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」 webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## プラスチックの生産者販売価格

【単位】円/kg

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
ポリエチレン・低密度	179.4	177.0	168.8	174.3	214.4
ポリエチレン・高密度	154.9	151.5	145.1	147.5	189.6
ポリスチレン・成形材料	159.8	145.0	131.5	150.3	197.5
ポリスチレン・ABS樹脂	293.9	301.9	284.4	293.1	339.7
ポリプロピレン	165.2	166.1	156.6	159.4	196.5
塩化ビニル樹脂	138.0	135.6	133.8	153.8	180.7
フェノール樹脂・形成材料	467.5	477.5	469.1	473.2	543.9
フェノール樹脂・積層品	712.2	586.0	558.3	591.9	722.7
ユリア樹脂	94.2	99.0	100.6	102.1	119.3

(注) 数値は、暦年平均

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 国別エチレン生産推移

【単位】1000 t / 年

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
アメリカ	30,072	32,130	34,440	33,946	35,398
西ヨーロッパ	20,080	18,638	18,876	18,729	15,835
サウジアラビア	15,800	15,900	16,140	16,079	16,283
韓国	8,687	8,784	8,738	10,349	10,556
台湾	4,218	4,113	4,213	4,252	3,832
中国	23,520	25,182	30,207	36,340	39,401
日本	6,157	6,418	5,943	6,349	5,449

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

(原典) アメリカ、西ヨーロッパ、サウジアラビア…S&amp;P Globalおよび石油化学工業協会

日本…経済産業省「生産動態統計」

韓国…韓国石油化学工業協会

台湾…台湾区石油化学工業同業公会

中国…中国国家統計局

## 主要国の医薬品輸出入実績

【単位】100万ドル

		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
日本	輸出	4,064	4,557	5,545	6,369	7,502
	輸入	24,388	22,394	25,497	27,225	28,597
ベルギー	輸出	41,975	43,179	47,588	52,712	46,287
	輸入	34,892	34,685	40,448	45,682	38,462
フランス	輸出	30,126	31,407	33,852	35,507	37,972
	輸入	22,068	23,118	25,247	25,103	28,891
ドイツ	輸出	77,098	84,172	96,926	91,211	99,089
	輸入	49,096	53,791	58,056	60,312	67,328
アイルランド	輸出	31,796	38,366	53,491	53,409	65,729
	輸入	6,014	9,420	12,777	7,618	9,250
イタリア	輸出	21,215	25,687	27,717	33,569	36,034
	輸入	21,289	23,208	26,682	27,215	28,502
オランダ	輸出	23,613	25,686	28,498	30,086	33,971
	輸入	15,426	15,215	16,696	18,326	21,139
スペイン	輸出	10,800	11,353	11,971	12,756	13,757
	輸入	13,922	14,132	15,703	15,690	16,932
スイス	輸出	67,455	70,282	75,416	82,956	88,308
	輸入	24,674	28,720	30,072	31,526	38,930
イギリス	輸出	32,580	32,716	32,259	27,106	24,867
	輸入	32,754	33,096	33,032	27,995	25,936
アメリカ	輸出	46,829	44,936	48,346	53,562	53,939
	輸入	92,512	96,586	115,635	128,238	139,518

(出所) OECD,"International Trade by Commodity Statistics" (分類 No.30)

(出典) 日本製薬工業協会「DATA BOOK 2023」webサイト (<https://www.jpma.or.jp/>)



## 窯業の品目別生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
セメント	1000 t	55,307	53,462	50,905	50,083	48,533
ポルトランドセメント	1000 t	42,160	40,614	38,484	38,315	37,648
その他セメント	1000 t	13,148	12,848	12,421	11,769	10,885
セメント製品	1000 t	5,642	5,395	5,501	5,047	4,754
板ガラス	1000換算箱	26,453	25,370	19,762	21,392	18,231
安全ガラス	1000㎡	46,345	45,864	37,989	37,104	36,886
合わせガラス	1000㎡	17,359	17,560	14,924	14,864	14,661
強化ガラス	1000㎡	28,986	28,304	23,064	22,240	22,226
複層ガラス	1000㎡	15,064	15,006	13,519	13,430	13,412
ガラス繊維	t	417,496	392,436	347,946	377,438	394,629
陶磁器						
タイル	1000㎡	18,873	17,879	14,669	13,517	13,505
衛生用品	1000個	4,547	4,427	4,123	4,290	4,075
台所・食卓・電気用品	1000 t	82	83	82	78	79
耐火煉瓦	1000 t	359	339	280	321	318
石膏ボード	1000㎡	499,586	506,524	460,055	454,336	456,459
炭素製品	1000 t	230	194	130	155	170
ファインセラミックス						
機能・構造材	100万個	35,647	33,897	37,521	41,530	33,454
触媒担体・セラミックフィルタ	t	16,449	15,162	10,752	10,921	9,542

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## セメント・板ガラスの出荷・在庫

		単 位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
セメント	出荷	1000 t	55,068	53,567	50,913	50,392	48,500
	在庫（暦年末）	1000 t	1,218	1,206	1,294	1,173	1,188
	物価指数	（ウェイト＝2.0）	—	—	100.0	100.5	110.4
板ガラス	出荷	1000換算箱	27,714	28,037	21,747	21,892	18,410
	在庫（暦年末）	1000換算箱	6,051	6,051	5,202	6,287	5,584
	物価指数	（ウェイト＝2.3）	—	—	100.0	101.0	107.5

（注）物価指数は国内企業物価指数（2020年平均＝100）

（出所）経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（<https://www.meti.go.jp/>）

日本銀行「企業物価指数」webサイト（<https://www.boj.or.jp/>）

## セメントの国内需要

【単位】1000 t

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
官需	20,159	19,544	18,580	17,676	16,589
民需	22,430	21,426	20,090	20,206	20,691
合計	42,589	40,970	38,670	37,882	37,280

（注）官需・民需は生コンクリート出荷実績（出所：全国生コンクリート工業組合連合会）の官民比率などを用いた推計値

（出所）一般社団法人セメント協会 webサイト（<https://www.jcassoc.or.jp/>）

## セメントの輸出入

【単位】1000 t

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
輸出計	10,371	10,532	11,113	11,484	8,137
アジア	7,225	7,857	7,849	7,903	4,924
オセアニア	2,716	2,542	2,489	2,859	3,071
アフリカ	249	45	135	—	—
その他	181	88	640	722	142
輸入計	91	22	20	10	16
韓国	91	22	20	10	16
台湾	0	0	0	0	0
中国	—	—	—	—	—

(出所) (株)セメント新聞社「セメント年鑑」

(原典) セメント協会調べ

## セメント主要会社の生産

【単位】1000 t

	2021年		2022年	
	生産高	生産シェア(%)	生産高	生産シェア(%)
太平洋セメント	15,299	27.5	14,596	29.6
UBE三菱セメント	—	—	10,997	22.3
三菱マテリアル	8,402	15.1	—	—
宇部興産	7,059	12.7	—	—
住友大阪セメント	8,727	15.7	8,483	17.2
トクヤマ	4,073	7.3	3,882	7.9
日鉄高炉セメント	1,393	2.5	1,489	3.0
明星セメント	1,606	2.9	1,365	2.8
その他	9,020	16.2	8,464	17.2
合計	55,580	100.0	49,275	100.0

(注) 1.セメント生産+クリンカ出荷

2.2022年4月、三菱マテリアルと宇部興産のセメント事業を統合したUBE三菱セメントが事業開始

(出所) (株)セメント新聞社「セメント年鑑」

## セメント工場数・キルン数および生産能力

【単位】生産能力：1000 t

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
工場数	30	30	30	30	30
窯数	51	51	51	51	49
生産能力	54,589	54,279	53,724	53,202	51,098

(注) 工場数は、12月末現在。窯数・生産能力は、4月1日現在

(出所) (株)セメント新聞社「セメント年鑑」

## 生コン工場数

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
工場数	3,298	3,266	3,204	3,159	3,061

(注) 3月末現在

(出所) (株)セメント新聞社「セメント年鑑」

(原典) 全国生コンクリート工業組合連合会調べ

## セメント価格

【単位】円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
袋物	466	466	466	466	472
小売	584	584	584	584	590

(注) 袋物(25kg 1袋当たり)は取引量800~2,400袋、小売は取引量40~80袋

(出所) (株)セメント新聞社「セメント年鑑」

(原典) 建設物価調査会「建設物価」各月上旬調べ

## 主要国のセメント生産

【単位】万t

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
中国	240,295	231,625	217,667	234,431	239,471
日本	5,898	6,079	6,009	5,834	5,708
インド	28,929	28,495	32,772	33,892	28,996
韓国	5,977	5,965	5,638	5,604	5,171
インドネシア	6,140	6,907	7,495	7,720	6,483
台湾	1,318	1,224	1,252	1,318	1,436
アメリカ	8,470	8,610	8,780	8,723	8,900
ブラジル	5,756	5,400	5,360	5,661	6,064
ロシア	5,494	5,468	5,371	5,768	5,599
イタリア	1,930	1,930	1,930	1,924	1,843
ドイツ	3,268	3,399	3,366	3,493	3,617
スペイン	1,507	1,606	1,657	1,747	1,612
フランス	1,593	1,685	1,654	1,671	1,604
イギリス	937	636	920	908	805
世界計	414,015	406,866	399,166	416,839	417,013

(注) クリムカ輸出を含む。一部推定

(出所) (一般社団法人)セメント協会「セメントハンドブック」webサイト (<https://www.jcassoc.or.jp/>)

## 鉄鉱石の国別輸入

【単位】1000WET M.T

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
フィリピン	—	—	—	0	0
インド	1,357	2,034	1,870	387	—
カナダ	6,516	7,178	6,279	6,554	6,730
チリ	1,281	158	458	344	524
ブラジル	33,542	31,404	25,684	31,450	28,683
南アフリカ	4,075	3,583	3,000	3,871	2,688
オーストラリア	70,064	66,544	58,181	66,750	61,437
その他	5,009	6,904	3,234	4,349	2,532
合計	121,843	117,804	98,706	113,707	102,594

(注) 1. HSコード2601.11、2601.12の合計

2. WET M.T：水分を含んだ状態の重量

(出所) (一般社団法人) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」

(原典) 財務省貿易統計

## 原料炭の国別輸入

【単位】1000M.T

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
オーストラリア	31,355	32,022	31,083	34,535	34,311
インドネシア	15,311	16,021	13,104	11,582	13,783
アメリカ	8,952	8,712	6,422	5,784	6,370
カナダ	6,781	6,832	6,067	5,100	5,401
コロンビア	1,006	968	730	801	1,333
ロシア	3,850	4,853	4,056	4,605	909
ニュージーランド	196	355	337	383	379
その他	1,347	1,016	567	643	161
合計	68,799	70,778	62,367	63,434	62,647

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

## 鉄くずの用途別消費

【単位】1000M.T

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
転炉用	10,249	8,891	8,015	9,842	8,564
電気炉用	26,132	23,676	21,683	24,831	23,775
鋳物用	5,221	4,862	4,178	4,669	4,580
その他用	954	717	533	566	533
合計	42,556	38,147	34,410	39,908	37,453

(注) 1. 鋳物用…鋳鉄鋳物用と可鍛鋳鉄用の鋳くず、鋼くず、返りくずの合計（鋳鉄管用は不明）

2. その他…焼結用、製鋳用、フェロアロイ用等の合計

(出所) (一般社団法人) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」

(原典) 経済産業省

## 鉄くずの国内供給

【単位】1000M.T

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
生産者購入	28,932	25,669	23,649	27,557	26,304
自家発生	14,144	13,320	11,146	12,762	12,353
合計	43,076	38,989	34,795	40,319	38,657

(注) 1. 自家発生…鋳鉄鋳物用と可鍛鋳鉄用の返りくずを含む（鋳鉄管用は不明）

2. 生産者購入…前年までの「国内市中」に相当。鋳鉄鋳物用と可鍛鋳鉄用の鋳くず、鋼くずを含む（鋳鉄管用は不明）

(出所) (一般社団法人) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」

(原典) 経済産業省



## 品種別粗鋼生産

【単位】 1000 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
普通鋼計	78,569	75,441	65,624	73,777	68,668
転炉	60,880	58,752	50,202	56,990	51,831
電気炉	17,689	16,688	15,422	16,786	16,837
特殊鋼計	25,364	23,502	17,274	22,256	20,278
転炉	17,350	16,230	11,845	14,955	13,560
電気炉	8,013	7,272	5,429	7,301	6,718
合計	103,933	98,943	82,898	96,033	88,947
転炉	78,230	74,983	62,047	71,945	65,392
電気炉	25,703	23,960	20,851	24,088	23,555
対前年増減率(%)	△ 0.3	△ 4.8	△ 16.2	15.8	△ 7.4

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 鑄鋼・鍛鋼生産

【単位】1000 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
鍛鋼計	636	583	454	537	539
普通鋼	151	143	108	136	132
特殊鋼	485	440	346	401	407
対前年増減率(%)	2.9	△ 8.3	△ 22.1	18.3	0.2
鑄鋼計	182	170	143	148	146
普通鋼	91	87	73	76	78
特殊鋼	91	83	70	72	68
対前年増減率(%)	△ 1.0	△ 6.9	△ 15.9	3.9	△ 1.5

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp>)

## 普通鋼熱間圧延鋼材生産

【単位】1000 t

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
軌条		646	714	516	475	407
鋼矢板		653	574	578	523	383
形鋼	H形	4,024	3,669	3,372	3,575	3,644
	大形	824	816	719	711	712
	中小形	1,021	959	835	848	775
棒鋼	大形	336	336	260	262	260
	中形	419	414	329	376	364
	小形	8,574	8,289	7,613	7,794	7,688
管材		484	359	266	294	276
線材	バーインコイル	416	401	376	431	371
	普通	625	581	514	548	429
	特殊	690	594	501	678	580
鋼板	厚板	10,153	10,130	8,370	8,923	9,248
	中板・薄板	150	135	117	134	138
鋼帯	幅600mm以上	42,023	39,935	34,392	39,755	35,964
	幅600mm未満	608	619	502	545	534
合計		71,645	68,526	59,258	65,873	61,774
対前年増減率(%)		△ 0.6	△ 4.4	△ 13.5	11.2	△ 6.2

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp>)

## 普通鋼熱間鋼管製法別生産

【単位】1000 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
継目無鋼管	368	297	222	253	251
鍛接鋼管	75	70	63	64	68
電縫鋼管	3,185	3,027	2,439	2,636	2,530
電弧溶接鋼管	843	717	608	666	676
合計	4,471	4,112	3,331	3,620	3,525
対前年増減率(%)	2.4	△ 8.0	△ 19.0	8.7	△ 2.6

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp>)

## 一次加工普通鋼圧延鋼材生産

【単位】1000 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
磨帯鋼・冷延鋼板	189	189	105	138	137
冷延広幅帯鋼	18,227	17,066	14,050	16,669	14,441
冷延電気鋼帯	1,393	1,234	1,087	1,388	1,349
鉄線	320	306	270	277	265
亜鉛めっき鋼板	10,798	10,072	8,173	9,730	8,368
ブリキ	860	731	757	642	593

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 特殊鋼熱間圧延鋼材の生産

【単位】1000 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
工具鋼	266	221	156	221	206
構造用鋼計	9,288	8,545	6,281	8,436	7,644
__機械構造用炭素鋼	5,232	4,696	3,420	4,709	4,161
__構造用合金鋼	4,056	3,849	2,861	3,727	3,483
特殊用途鋼計	11,233	10,417	8,063	9,890	9,036
__ばね鋼	429	397	294	375	319
__軸受鋼	1,030	940	646	987	838
__ステンレス鋼	2,955	2,667	2,172	2,579	2,439
__高坑張力鋼	5,616	5,335	4,141	4,875	4,516
__その他	1,204	1,078	810	1,074	924
合計	20,787	19,183	14,500	18,547	16,886
対前年増減率(%)	2.3	△ 7.7	△ 24.4	27.9	△ 9.0

(出所) 経済産業省「鉄鋼生産内訳月報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 設備能力

【単位】能力 = t / 月

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
転炉	7,269,655	7,154,366	6,894,229	6,655,072	6,402,463
電気炉	3,135,883	3,129,917	3,112,210	3,104,145	3,167,469
粗鋼計	10,405,538	10,284,283	10,006,439	9,759,217	9,569,932

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 普通鋼圧延鋼材の部門別出荷

【単位】1000 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
内需計	46,852	45,056	38,201	40,462	38,758
__需給調査対象以外の販売業者等*	12,147	10,906	8,182	8,928	7,846
__生産業者工場	1,554	1,387	1,193	1,293	1,297
__販売業者*	33,151	32,764	28,826	30,241	29,615
輸出	22,973	21,915	20,816	22,897	21,828
合計	69,825	66,972	59,018	63,359	60,586
対前年増減率(%)	△ 0.6	△ 4.1	△ 11.9	7.4	△ 4.4

(注) 1. 需給調査対象以外の販売業者等には、自工場消費を含む

2. \*の数値は、令和2年1月分調査から調査方法の変更に伴い、過去にさかのぼって修正している

(出所) 経済産業省「鉄鋼需給動態統計調査」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 鉄鋼品目別輸出

【単位】1000M.T

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
銑鉄	34	89	500	36	117
普通鋼鋼塊・半製品	3,263	3,746	3,450	3,111	2,766
普通鋼鋼材計	22,304	23,241	20,259	22,130	21,629
軌条	476	483	326	285	272
鋼矢板	186	154	159	83	63
形鋼	583	559	541	581	643
棒鋼	467	400	348	676	479
線材	540	424	403	514	429
厚板	2,775	2,611	2,406	2,792	2,977
中板	28	26	22	25	23
熱延鋼帯	9,591	11,754	10,403	10,691	11,128
熱延薄板	36	31	27	31	29
冷延薄板	14	14	9	10	8
冷延広幅帯鋼	2,350	2,115	1,641	2,019	1,556
みがき帯鋼	46	34	32	36	26
電気鋼板	639	532	477	601	609
ブリキ	544	491	522	418	352
ティンフリースチール	285	300	311	245	201
亜鉛めっき鋼板	2,607	2,336	1,965	2,430	2,086
その他表面処理鋼板	184	197	215	240	227
継目無鋼管	405	364	211	187	274
溶鍛接鋼管	551	416	242	268	248
特殊鋼	8,052	7,517	6,174	8,005	7,038
合せ鋼材	37	36	22	35	32
フェロアロイ	185	198	166	157	79
鑄鉄管	39	3	3	2	2
二次製品計	674	593	518	626	555
線類	217	177	156	195	167
その他	458	416	362	431	388
合計	34,670	35,495	31,159	34,182	32,284

(注) 特殊鋼には特殊鋼鋼塊・半製品を含む

(出所) (一般社団法人) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」

(原典) 財務省

## 鉄鋼主要仕向地別輸出

【単位】1000M.T

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中国	5,338	5,212	5,851	5,030	3,482
東南アジア	22,686	22,697	18,719	21,425	20,460
韓国	5,207	5,620	4,394	5,296	5,603
台湾	2,629	2,525	2,349	2,215	1,765
香港	260	196	219	247	137
タイ	5,624	5,149	4,113	5,653	5,086
シンガポール	415	372	351	376	469
マレーシア	1,221	1,100	880	839	684
インドネシア	2,095	2,186	1,453	2,347	2,285
インド	1,311	1,077	603	685	957
中東	692	1,131	810	572	640
イラン	12	0	0	0	0
サウジアラビア	283	449	328	119	133
アラブ首長国連邦	186	404	289	273	358
欧州	612	905	1,115	1,849	2,501
EU	251	306	428	1,159	1,853
ロシア	54	31	20	20	11
北米	1,652	1,391	981	1,337	1,402
アメリカ	1,460	1,166	894	1,204	1,293
カナダ	192	225	87	133	109
中南米	2,760	2,956	2,528	3,007	2,810
メキシコ	1,743	1,534	1,483	1,683	1,343
コロンビア	286	451	299	358	405
アルゼンチン	2	2	2	3	2
アフリカ	762	1,006	1,005	811	854
オセアニア	168	198	150	151	134
合計	34,670	35,495	31,159	34,182	32,284
対前年度増減率(%)	△ 8.1	2.4	△ 12.2	9.7	△ 5.6

(注) 1. 本表の数字は日本国内の分類基準によるため、諸外国の統計とは一致しない

2. 2020年2月よりEUが28カ国から27カ国となったため、EU計を遡って修正

(出所) (一般社団法人) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」

(原典) 財務省貿易統計



## 普通鋼鋼材主要仕入国別輸入

【単位】1000M.T

2021年度		2022年度		
1	韓国	2,627	1 韓国	2,672
2	台湾	702	2 台湾	836
3	中国	573	3 中国	693
4	ベトナム	161	4 ベトナム	78
5	インドネシア	33	5 タイ	9
6	インド	13	6 インドネシア	7
7	マレーシア	11	7 ドイツ	6
8	タイ	10	8 アメリカ	3
9	ドイツ	5	9 マレーシア	2
10	シンガポール	4	10 インド	2
	合計	4,150	合計	4,314

(注) 1. 各年度の普通鋼鋼材計で上位10ヵ国

2. 合計にはその他の国を含む

(出所) (一般社団法人) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」

(原典) 財務省貿易統計

## 非鉄金属精鉱（精含量）

【単位】 t

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
金鉱	生産	6	6	8	6	5
銀鉱	生産	4	3	4	3	3
銅鉱	輸入	5,248,135	4,787,924	5,228,884	4,958,673	5,205,035
鉛鉱	生産	—	—	—	—	—
	輸入	130,450	131,824	119,592	120,458	124,058
亜鉛鉱	生産	—	—	—	—	—
	輸入	894,741	833,480	726,397	906,461	867,031

（出所） 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト（<https://www.meti.go.jp/>）

財務省「貿易統計」webサイト（<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>）

## 鉱石別生産

【単位】1000 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
けい石	9,631	9,185	8,709	8,375	7,977
けい砂	2,524	2,273	1,924	2,045	2,014
石灰石	142,212	138,534	131,533	131,830	129,086
ドロマイト	3,440	3,259	3,217	2,926	2,919

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 海外探鉱開発資本参加鉱山プロジェクト

鉱山名	鉱種	国名	生産開始年	日本側出資比率	日本側企業
SLN	ニッケル	ニューカレドニア		10%	日本製鉄
モレンシー	銅、モリブデン	アメリカ	1872年	28%	住友金属鉱山、住友商事（1986年資本参加）
オホス・デル・サラド	銅	チリ	2004年再開	20%	住友金属鉱山、住友商事（2005年資本参加）
ロスブロンセス	銅	チリ	1925年	29.94%	三菱商事、三井物産
エルソルダト	銅	チリ	1942年	29.94%	三菱商事、三井物産
エンダコ	モリブデン	カナダ	1965年	25%	双日（1997年買収）
ワンサラ	亜鉛、鉛、銀	ペルー	1968年	100%	三井金属鉱業
セロベルデ	銅、モリブデン、銀	ペルー	1977年	21%	住友金属鉱山、住友商事（2005年資本参加）
リオ・ツバ	ニッケル、コバルト	フィリピン	1977年	40%	大太平洋金属、双日
アクータ	ウラン	ニジェール	1978年	25%	海外ウラン資源開発
ソロワコ	ニッケル	インドネシア	1978年	20.23%	住友金属鉱山、住友商事
エンデバー	銀	オーストラリア	1983年	100%	東邦亜鉛
ジブラルタル	銅、モリブデン	カナダ	1986年	25%	双日、古河機械金属、DOWAホールディングス
タガニート	ニッケル、コバルト	フィリピン	1989年	35%	大太平洋金属、双日
エスコンディーダ	銅、金、銀	チリ	1990年	12.5%	三菱商事、JX金属、三菱マテリアル
ティサパ	亜鉛、鉛、銅、金、銀	メキシコ	1994年	49%	DOWAメンタルマイニング、住友商事
ノース・パークス	銅、金	オーストラリア	1994年	20%	住友金属鉱山、住友商事
ケブラーダ・ブランカ	銅	チリ	1994年	30%	住友金属鉱山、住友商事
ラ・カンデラリア	銅、金、銀	チリ	1995年	20%	住友金属鉱山、住友商事
コジャワシ	銅、銀	チリ	1999年	12%	三井物産、三井金属鉱業

鉱山名	鉱種	国名	生産開始年	日本側出資比率	日本側企業
ロス・ペランブレス	銅、モリブデン、金、銀	チリ	2000年	40%	JX金属、三菱マテリアル、丸紅、三菱商事
アンタミナ	銅、亜鉛、モリブデン、銀	ペルー	2001年	10%	三菱商事
センチネラ	銅、金、銀	チリ	2001年	30%	丸紅
フィゲスバル		ニューカレドニア		25.5%	住友金属鉱山（1990年資本参加）
アタカマ・コーザン	銅	チリ	2003年	60%	日鉄鉱業
パルカ	亜鉛	ペルー	2006年	100%	三井金属鉱業
サン・クリストバル	亜鉛、鉛、銀	ポリビア	2007年	100%	住友商事（2009年買収）
ハーニック・フェロクロム	クロム	南アフリカ	2008年	53.8%	三菱商事
ウェスト・ミンクダック	ウラン	カザフスタン	2010年	35%	住友商事、関西電力
カッパーマウンテン（シミルコ）	銅、金、銀	カナダ	2011年	25%	三菱マテリアル
アンバトビー	ニッケル、コバルト	マダガスカル	2012年	47.7%	住友商事
ラスプ	鉛、亜鉛	オーストラリア	2012年	100%	東邦亜鉛（2010年買収完了）
カセロネス	銅、モリブデン	チリ	2013年	100%	ニッポン・カセロネス・リソーシズ、三井物産
ハラサン	ウラン	カザフスタン	2014年	—	東京電力、東芝
アラシャ	ニオブ	ブラジル		—	日本製鉄、JFEスチール、双日、JOGMEC
オラロス	リチウム	アルゼンチン	2014年	25%	豊田通商
シエラ・ゴルダ	銅、モリブデン、金、銀	チリ	2015年	45%	住友金属鉱山、住友商事

（出所）（独立行政法人）エネルギー・金属鉱物資源機構「メタルマイニング・データブック2019」

# 鉍石の国別通関輸入

【単位】数量：t、金額：百万円

	2021年			2022年		
	輸入相手国	数量	金額	輸入相手国	数量	金額
銅	チリ	1,899,155	502,254	チリ	1,711,110	479,059
	オーストラリア	666,943	256,290	オーストラリア	692,472	303,754
	インドネシア	646,981	185,944	インドネシア	740,013	281,033
	ペルー	609,240	141,724	ペルー	641,300	156,815
	カナダ	391,256	122,056	カナダ	399,411	144,332
	合計	4,959,308	1,431,192	合計	5,205,035	1,682,604
アルミニウム	中国	36,465	1,488	中国	25,011	1,415
	ガイアナ	11,200	789	ガイアナ	5,039	488
	インド	400	17	タイ	218	7
	スペイン	60	3	スペイン	40	3
	韓国	20	1	トルコ	50	2
	合計	48,145	2,298	合計	30,360	1,916
亜鉛	ボリビア	272,692	39,076	ボリビア	236,945	44,953
	ペルー	212,796	24,414	オーストラリア	196,021	28,092
	オーストラリア	183,968	20,383	ペルー	153,389	24,116
	メキシコ	110,659	14,785	メキシコ	138,740	23,646
	アメリカ	117,228	14,772	アメリカ	128,069	21,017
	合計	906,760	114,546	合計	867,031	143,802
ニッケル	ニューカレドニア	1,663,621	17,841	ニューカレドニア	1,469,911	26,856
	フィリピン	1,428,326	12,840	フィリピン	1,003,580	10,412
				グアテマラ	33,803	534
				オーストラリア	0	0
	合計	3,091,947	30,681	合計	2,507,294	37,802
鉛	メキシコ	11,403	11,326	メキシコ	10,778	12,639
	オーストラリア	38,393	11,299	オーストラリア	31,871	9,288
	アメリカ	43,363	6,342	ボリビア	20,886	9,131
	ボリビア	10,805	4,706	アメリカ	48,318	7,531
	ロシア	7,957	1,970	ペルー	7,627	1,578
	合計	120,793	37,861	合計	124,058	41,244
マンガン	南アフリカ共和国	585,065	13,379	南アフリカ共和国	541,240	19,561
	オーストラリア	222,848	5,247	オーストラリア	190,679	6,735
	ガボン	70,632	1,989	ガボン	137,101	5,718
	ブラジル	359	26	ブラジル	82	8
	中国	80	6	インド	81	6
	合計	879,045	20,652	合計	869,223	32,034
クロム	パキスタン	16,774	584	パキスタン	29,496	1,802
	南アフリカ共和国	14,823	499	南アフリカ共和国	23,694	1,159
	ジンバブエ	7,583	221	オマーン	3,620	205
	アルバニア	4,364	175	ジンバブエ	2,608	120
	オマーン	2,840	125	アルバニア	906	55
	合計	47,796	1,656	合計	61,085	3,385

(注) 合計は、上位5ヵ国の合計ではなく、総計

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

## アルミニウム圧延製品の品種別生産

【単位】 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
板・円板・条	1,218,779	1,149,268	1,054,510	1,165,482	1,147,495
形材	664,708	647,314	572,911	597,954	572,666
管	40,441	36,333	30,418	39,754	37,213
棒・線	69,787	62,271	54,106	73,620	65,633
合計	1,993,715	1,895,186	1,711,945	1,876,810	1,823,007
対前年増減率(%)	△ 3.4	△ 4.9	△ 9.7	9.6	△ 2.9
アルミニウム箔	119,691	108,060	105,913	127,152	111,514

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## アルミニウムの用途別需要

【単位】 1000 t

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
内需計	4,021	4,064	3,986	3,483	3,783
__食料品	446	424	427	408	411
__金属製品	515	530	543	491	547
__一般機械	113	111	96	83	102
__土木建築	504	498	503	445	460
__電力	20	19	20	18	16
__電気通信	121	125	116	106	116
__輸送	1,767	1,793	1,728	1,420	1,570
__化学	4	4	3	3	3
__その他	530	559	549	508	559
輸出	238	224	195	171	224
合計	4,259	4,288	4,181	3,654	4,007

(出所) (一般社団法人) 日本アルミニウム協会「アルミニウム統計年報」

## 光ファイバ製品生産

【単位】 Kmコア

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
電線・ケーブル用	12,174,540	13,168,587	16,846,009	20,842,748	24,719,393
__光ファイバケーブル	12,024,843	13,058,401	16,682,080	20,640,115	24,496,985
__その他の光ケーブル	149,697	110,186	163,929	202,633	222,408
光ファイバ心線	37,305,526	27,727,325	23,801,888	24,343,927	24,160,719

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 電線・ケーブル品種別生産

【単位】 導体 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
銅線計	639,835	645,439	571,770	576,427	567,695
裸線	37,880	39,318	31,837	33,970	34,899
絶縁電線	601,955	606,121	539,933	542,457	532,796
__巻線	137,357	130,481	117,011	125,810	116,675
__電力ケーブル	227,984	248,803	222,994	208,977	215,438
__通信ケーブル	17,608	16,918	15,193	13,928	13,249
__その他	219,006	209,919	184,735	193,742	187,434
アルミニウム線	34,037	34,168	35,654	36,712	28,950

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)



## 銅線主要産業別出荷

【単位】 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	構成比(%)
内需	674,285	678,348	617,075	620,708	607,152	96.9
__通信	10,154	10,187	10,474	9,297	7,916	1.3
__電力	49,567	47,842	49,234	47,799	42,982	6.9
__電気機械	147,621	136,180	127,845	138,245	134,200	21.4
__建設・電線販売	331,001	344,652	305,188	296,895	298,464	47.7
__その他	135,942	139,487	124,334	128,472	123,590	19.7
輸出	21,162	18,199	12,587	12,581	19,173	3.1
合計	695,447	696,547	629,662	633,289	626,325	100.0
対前年増減率(%)	0.6	0.2	△ 9.6	0.6	△ 0.5	

(出所) (一般社団法人) 日本電線工業会 webサイト (<https://www.jcma2.jp/>)

## 伸銅製品生産

【単位】 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
銅製品	430,238	404,754	350,089	412,486	405,698
黄銅製品	341,676	310,417	257,874	318,519	301,276
その他	47,627	37,504	35,862	43,997	40,850
合計	819,541	752,675	643,825	775,002	747,824

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

**その他主要製品生産**

【単位】 t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
はんだ	16,390	15,936	15,281	16,273	14,778
銅合金塊	61,049	62,063	58,160	53,968	58,310

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 機械生産総括

【単位】 億円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
一般機械	157,467	149,171	132,561	151,304	166,551
ボイラ・原動機	16,265	14,225	12,429	14,374	15,976
土木・鉱山機械	16,179	16,009	13,222	16,234	17,818
化学機械・貯蔵槽	1,693	1,787	1,965	1,837	1,884
農業用機械器具・木材加工機械	4,409	4,801	4,092	4,927	4,755
運搬機械・産業用ロボット	13,335	12,371	12,206	12,945	14,442
金属工作機械	12,368	10,725	7,240	8,954	10,788
事務用機械	855	860	706	687	825
冷凍機・応用製品	21,848	22,832	20,315	21,064	22,262
金型	4,006	3,988	3,584	3,442	3,556
機械工具	5,026	4,789	3,665	4,464	4,825
電気機械	…	…	…	…	…
民生用電気機械	8,520	X	8,192	X	X
民生用電子機械	5,826	5,013	3,891	X	X
通信機器	8,422	X	X	X	X
電子計算機・情報端末	X	X	9,937	9,519	9,574
電子部品	X	X	X	X	30,134
電子管、半導体素子、集積回路	41,992	38,163	35,956	39,602	40,431
重電機械	31,480	29,921	28,086	30,263	31,450
輸送機械	…	…	…	…	301,673
自動車・同部品	X	X	X	X	284,317
航空機	17,784	18,099	14,242	11,184	12,851
精密機械	9,153	8,549	7,365	7,769	8,479
合計	…	…	…	…	…
対前年増減率 (%)	…	…	…	…	…

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 機械輸出入総括

【単位】100万ドル

		2022年
輸出	一般機械	141,972
	電気機器	113,393
	輸送機器	146,691
輸入	一般機械	71,796
	電気機器	119,972
	輸送機器	26,085

(出所) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 「2023年版 ジェトロ世界貿易投資報告」 (2023年7月)

(原典) Global Trade Atlasからジェトロ作成

## 機械機器の主要商品別輸出

【単位】100万ドル

	2022年				
	世界	アメリカ	EU	中国	ASEAN
機械機器	441,604	101,343	47,541	80,992	58,195
一般機械	141,972	34,220	16,476	31,012	18,771
電気機器	113,393	15,431	9,341	27,893	21,857
輸送機器	146,691	43,855	15,565	12,463	12,717
自動車	97,972	32,591	9,060	7,588	4,631
__乗用車	86,135	31,765	8,420	7,582	2,631
自動車部品 (エンジン除く)	29,361	7,716	3,364	4,601	5,704
精密機器	39,547	7,837	6,159	9,624	4,850
デジタル関連財					
コンピュータおよび周辺機器類	10,510	2,951	2,198	1,750	1,929
通信機器	3,237	1,129	302	775	431
半導体等電子部品類	43,040	1,957	1,615	10,413	10,229
映像機器類	5,944	2,185	1,632	636	457
計測器・計器類	26,191	4,577	3,546	6,873	3,593
半導体製造機器	30,995	4,628	2,077	9,757	2,137

(出所) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 「2023年版 ジェトロ世界貿易投資報告」 (2023年7月)

(原典) Global Trade Atlasからジェトロ作成

## 主要商品の国別輸出額

【単位】100万円

	2021年				
	電算機類	通信機	IC	科学光学機器	機械機器計
アメリカ	351,355	104,156	96,039	383,447	12,377,265
カナダ	7,121	2,828	1,726	11,470	804,761
イギリス	14,788	3,074	2,418	21,416	937,317
オランダ	196,477	6,415	7,654	77,030	1,108,127
ベルギー	3,771	6,391	2,552	38,150	599,628
フランス	5,300	1,447	1,285	17,443	586,675
ドイツ	91,970	13,937	44,635	117,667	1,790,375
オーストラリア	16,227	1,891	175	13,297	1,046,736
韓国	26,369	11,701	289,297	240,871	2,073,282
台湾	19,729	27,263	939,363	194,578	3,976,030
香港	71,719	16,332	379,055	117,940	3,065,477
タイ	66,002	20,114	135,957	73,118	2,073,346
シンガポール	46,117	5,314	96,108	31,718	1,598,118
マレーシア	8,072	3,372	133,743	16,566	1,104,662
フィリピン	44,334	5,464	85,241	24,658	836,476
インドネシア	19,410	4,540	12,485	14,510	795,686
インド	7,771	3,254	10,684	19,317	624,445
サウジアラビア	289	387	8	2,856	402,303
ブラジル	1,681	751	2,383	6,362	331,216
ロシア	633	6,309	122	7,797	750,071
中国	224,805	129,486	854,858	709,040	12,002,870

	2022年				
	電算機類	通信機	IC	科学光学機器	機械機器計
アメリカ	393,188	147,761	115,165	486,270	14,934,976
カナダ	6,840	3,592	1,741	14,387	977,998
イギリス	19,647	4,434	3,903	27,681	1,210,432
オランダ	180,901	9,292	10,047	95,685	1,306,811
ベルギー	4,333	3,611	5,392	49,196	671,281
フランス	6,224	2,332	2,082	17,257	669,131
ドイツ	98,921	14,849	51,787	157,906	2,003,630
オーストラリア	17,348	2,021	235	16,052	1,550,230
韓国	29,903	8,772	444,025	275,070	3,864,568
台湾	26,133	22,964	1,034,683	202,116	4,629,338
香港	58,621	13,374	463,509	74,414	3,618,504
タイ	79,202	20,854	165,036	76,070	2,500,399
シンガポール	49,034	6,059	85,675	42,304	2,080,945
マレーシア	8,368	4,515	158,524	19,899	1,493,792
フィリピン	43,550	9,121	96,818	20,031	1,001,592
インドネシア	20,931	10,194	15,637	21,774	1,148,229
インド	11,423	5,453	16,026	29,133	800,266
サウジアラビア	615	340	4	4,430	568,352
ブラジル	3,948	979	3,697	8,469	406,223
ロシア	304	1,159	108	3,079	544,270
中国	232,096	102,540	970,624	616,638	12,478,722

(出所) 財務省「貿易統計」ウェブサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

## 機械機器の主要商品別輸入

【単位】100万ドル

	2022年				
	世界	アメリカ	EU	中国	ASEAN
機械機器	248,688	26,630	28,331	98,614	43,354
一般機械	71,796	10,487	7,330	33,837	9,952
電気機器	119,972	6,050	5,034	53,399	25,557
輸送機器	26,085	3,196	10,160	5,347	3,508
自動車	11,304	897	7,161	407	960
乗用車	10,542	867	7,002	382	454
自動車部品（エンジン除く）	7,604	420	963	3,238	1,772
精密機器	30,835	6,897	5,807	6,032	4,337
デジタル関連財					
コンピュータおよび周辺機器類	23,953	794	552	17,162	3,498
通信機器	28,658	561	587	20,627	4,729
半導体等電子部品類	36,944	2,872	1,426	5,364	5,478
映像機器類	8,774	145	266	6,219	1,698
計測器・計器類	13,020	3,150	2,423	3,250	2,266
半導体製造機器	5,508	2,105	879	370	1,293

(出所) 日本貿易振興機構（ジェトロ）「2023年版 ジェトロ世界貿易投資報告」（2023年7月）

(原典) Global Trade Atlasからジェトロ作成

## 主要商品の国別輸入額

【単位】100万円

	2021年						
	電算機類	航空機類	自動車	音響映像機器	半導体電子部品	科学光学機器	機械機器計
アメリカ	88,354	245,898	108,530	65,126	308,543	422,616	3,527,428
ドイツ	11,995	61,329	459,536	12,724	50,091	127,480	1,493,527
イギリス	4,213	7,089	100,648	6,278	6,119	34,492	423,581
フランス	5,138	268,378	19,378	5,418	12,402	19,267	704,509
韓国	45,747	5,056	1,328	36,307	235,356	47,773	1,268,179
台湾	114,355	1,161	1,236	48,215	1,606,702	78,404	2,784,029
中国	2,146,140	699	24,795	802,715	552,417	385,876	15,088,993
タイ	116,712	298	132,134	96,300	100,259	103,814	1,691,765
シンガポール	77,796	699	5	1,871	97,062	75,649	544,114
マレーシア	29,273	1,952	277	118,385	171,256	49,467	1,027,382

	2022年						
	電算機類	航空機類	自動車	音響映像機器	半導体電子部品	科学光学機器	機械機器計
アメリカ	105,362	218,244	118,189	70,211	377,613	493,676	3,969,398
ドイツ	15,195	31,159	495,936	13,821	84,244	148,754	1,661,110
イギリス	6,836	8,327	101,554	4,618	10,197	35,741	538,180
フランス	4,279	109,885	18,757	4,610	20,053	21,896	629,144
韓国	54,033	4,598	7,672	35,320	324,184	60,006	1,575,662
台湾	140,850	1,084	592	60,283	2,495,148	92,137	3,963,922
中国	2,350,783	8,195	54,436	952,800	715,937	426,054	17,943,610
タイ	156,100	503	92,608	123,948	160,673	129,698	2,012,779
シンガポール	111,399	843	2	1,996	146,555	110,254	791,794
マレーシア	43,478	2,604	289	122,466	247,486	52,333	1,238,049

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

## ボイラ・原動機生産

		単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
一般用ボイラ	数量	台	9,176	8,444	7,137	7,581	7,506
	対前年増減率	%	0.3	△ 8.0	△ 15.5	6.2	△ 1.0
	容量	t / h	27,649	12,816	12,060	12,237	13,327
	金額	億円	2,485	550	872	1,357	1,387
一般用蒸気タービン	数量	台	231	205	211	151	212
	対前年増減率	%	1.8	△ 11.3	2.9	△ 28.4	40.4
	容量	1000kW	10,881	7,218	6,330	3,293	5,677
	金額	億円	933	476	602	358	458
ガスタービン	数量	台	177	204	325	298	303
	対前年増減率	%	△ 23.0	15.3	59.3	△ 8.3	1.7
	容量	1000kW	7,421	3,980	4,622	2,245	5,384
	金額	億円	1,282	1,679	1,057	1,374	2,071
船用ディーゼル機関	数量	台	12,125	12,938	9,771	11,091	12,409
	対前年増減率	%	△ 2.1	6.7	△ 24.5	13.5	11.9
	容量	1000PS	13,363	13,676	12,057	11,283	12,491
	金額	億円	2,352	2,461	2,317	2,117	2,479
ガソリン機関	数量	1000台	2,446	2,566	1,886	2,037	1,875
	対前年増減率	%	5.8	4.9	△ 26.5	8.0	△ 7.9
	容量	1000PS	22,272	19,068	12,909	16,961	18,723
	金額	億円	1,430	1,369	1,038	1,349	1,451
ディーゼル機関	数量	1000台	1,761	1,630	1,309	1,796	1,754
	対前年増減率	%	19.4	△ 7.5	△ 19.7	37.2	△ 2.3
	容量	1000PS	86,138	76,649	64,975	87,467	85,478
	金額	億円	5,756	5,345	4,487	6,019	6,055

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)



## 土木・鉱山機械生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
掘削機械	台	192,191	192,294	180,907	222,316	232,215
	億円	13,203	12,886	10,747	13,653	15,087
整地機械	台	67,551	59,993	55,063	74,623	70,574
	億円	316	297	264	346	332
コンクリート機械	台	88,096	84,064	82,787	85,870	107,373
	億円	179	191	187	192	169
破碎機	台	298	309	264	290	313
	億円	69	67	54	67	73
合計	億円	16,179	16,009	13,222	16,234	17,818
対前年増減率	%	—	△ 1.0	△ 17.4	22.8	9.8

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 冷凍機および応用製品生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
冷凍機	1000台	21,988	22,226	18,051	20,930	21,736
	億円	3,725	3,788	3,602	4,124	4,514
エアコンディショナ	1000台	20,407	20,236	17,529	16,495	16,239
	億円	15,533	16,409	14,385	14,426	15,141
冷凍・空調用冷却塔	1000台	7	6	5	5	4
	億円	104	114	91	88	98
合計	億円	21,848	22,832	20,315	21,064	22,262
対前年増減率	%	4.9	4.5	△ 11.0	3.7	5.7

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 農業用機械器具生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
動力耕うん機	台	116,898	107,890	93,859	110,301	103,895
	億円	126	119	97	116	111
装輪式トラクタ	台	143,145	144,556	123,870	162,170	156,314
	億円	2,513	2,701	2,272	2,989	2,797
コンバイン	台	14,631	16,266	13,418	14,183	13,113
	億円	585	733	648	686	669
合計	億円	4,150	4,469	3,871	4,685	4,459
対前年増減率	%	△ 3.6	7.7	△ 13.4	21.0	△ 4.8

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 金属工作機械生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
旋盤	台	21,972	19,608	10,603	14,266	18,452
	t	125,654	117,787	65,453	81,108	110,725
	億円	3,389	3,199	1,859	2,257	3,060
専用機	台	3,707	3,410	2,736	2,049	1,817
	t	24,100	20,549	14,623	10,653	10,052
	億円	925	842	596	537	523
数値制御フライス盤	台	623	587	337	322	381
	t	3,273	2,960	1,605	1,504	1,919
	億円	72	68	37	35	44
研削盤	台	5,512	5,421	3,453	3,364	4,074
	t	27,596	28,039	17,823	16,726	20,133
	億円	1,324	1,354	915	836	1,041
マシニングセンタ	台	39,693	21,087	19,557	33,612	30,938
	t	218,750	162,441	109,324	157,561	180,881
	億円	4,783	3,662	2,551	3,586	4,111
合計	台	84,803	62,240	45,569	67,601	70,004
	t	454,619	380,419	244,973	313,143	375,672
	億円	12,368	10,725	7,240	8,954	10,788
対前年増減率	%	9.5	△ 13.3	△ 32.5	23.7	20.5

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## NC工作機械生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
旋盤	台	19,642	17,658	9,566	12,995	16,973
	億円	2,973	2,852	1,683	2,051	2,808
数値制御フライス盤	台	623	587	337	322	381
	億円	72	68	37	35	44
研削盤	台	3,793	3,740	2,508	2,447	2,957
	億円	1,004	1,037	757	696	870
数量合計	台	72,729	50,858	37,703	56,296	59,078
対前年増減率	%	△ 5.5	△ 30.1	△ 25.9	49.3	4.9
生産金額合計	億円	11,191	9,644	6,600	8,338	10,131

(注) 「金属工作機械生産」の数値のうち、数値制御分のみを抽出したもの

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 事務用機械生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
複写機	台	63,882	104,236	91,408	88,650	117,736
	億円	363	476	390	358	509
金銭登録機	台	X	X	165,715	133,216	122,086
	億円	X	X	316	329	316
合計	億円	855	860	706	687	825
対前年増減率	%	△ 13.6	0.5	△ 17.9	△ 2.7	20.2

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 運搬機械および産業用ロボット生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
クレーン	台	25,980	22,772	17,754	18,996	15,941
	億円	1,022	1,091	853	927	974
コンベヤ	台	409,770	428,534	360,745	380,314	327,513
	億円	1,847	1,918	1,697	1,761	2,143
エレベータ	式	32,044	31,679	29,046	27,455	28,396
	億円	2,106	2,292	2,003	1,817	2,025
エスカレータ	式	1,826	1,856	1,433	1,122	1,481
	億円	256	279	231	204	218
産業用ロボット	億円	6,513	5,312	5,319	6,636	7,255
合計	億円	13,335	12,371	12,206	12,945	14,442
対前年増減率	%	7.6	△ 7.2	△ 1.3	6.1	11.6

(注) エレベータは自動車用を除く

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 繊維機械生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
化学繊維機械	台	8,584	14,156	15,494	16,704	18,852
	億円	276	410	504	376	534
紡績機械	台	531	487	367	1,073	1,184
	億円	194	197	151	439	524
織機	台	14,972	11,943	6,803	9,733	X
	億円	551	449	259	377	X
編組機械	台	14,336	4,831	4,875	7,541	9,598
	億円	776	300	243	363	518
合計	億円	2,332	1,736	1,407	2,048	2,541
対前年増減率	%	△ 0.8	△ 25.5	△ 19.0	45.6	24.0

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 民生用・サービス用一般機械生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
家庭用ミシン	1000台	53	49	49	57	55
	億円	26	23	21	26	26
工業用ミシン	1000台	102	83	50	86	X
	億円	288	221	120	225	X
繊維機械	億円	2,332	1,736	1,407	2,048	2,541
冷凍機	1000台	21,988	22,226	18,051	20,930	21,736
	億円	3,725	3,788	3,602	4,124	4,514
自動販売機	1000台	255	252	202	165	188
	億円	771	799	641	480	552
合計	億円	25,265	25,612	22,505	23,843	25,623
対前年増減率	%	4.0	1.4	△ 12.1	5.9	7.5

(注) 合計はミシン及び繊維機械、冷凍機及び冷凍機応用製品、自動販売機の計

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 化学機械および貯蔵槽生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
分離機器	台	5,830	6,127	5,468	5,764	5,936
	億円	103	94	99	99	105
集じん機器	台	32,700	31,510	30,490	41,117	45,235
	億円	207	230	212	229	232
熱交換器	台	6,503	6,679	16,365	17,289	17,541
	億円	376	368	319	355	348
混合機、かくはん機及び粉砕機	台	5,111	5,163	7,169	6,903	7,490
	億円	452	404	391	397	420
反応用機器	台	739	666	1,051	1,048	987
	億円	171	230	196	264	155
貯蔵槽	基	758	654	986	1,077	792
	億円	105	139	399	229	282
合計	億円	1,693	1,787	1,965	1,837	1,884
対前年増減率	%	△ 2.4	5.5	10.0	△ 6.5	2.6

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 一般機械部品およびその他生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
軸受（完成品）	1000個	3,012,013	2,737,548	2,285,617	2,841,283	2,650,612
	億円	7,510	7,094	5,903	7,143	7,151
ボールベアリング	1000個	1,452,186	1,270,957	1,113,614	1,354,681	1,303,316
	億円	3,861	3,563	2,970	3,638	3,688
ロールベアリング	1000個	1,545,951	1,451,880	1,160,752	1,472,851	1,334,178
	億円	3,490	3,355	2,785	3,334	3,279
軸受ユニット	1000個	13,876	14,711	11,251	13,751	13,118
	億円	159	176	148	171	184
超硬チップ	1000個	746,130	706,114	591,812	686,973	666,009
	億円	1,578	1,467	1,145	1,443	1,560
バルブ及びコック	t	155,308	153,061	141,344	148,025	149,041
	億円	4,791	4,479	4,591	5,339	5,782
鉄管継手	t	87,733	85,937	77,883	74,122	76,723
	億円	768	743	724	754	854
プレス*	台	4,363	4,353	2,646	3,213	3,320
	億円	1,278	1,270	980	824	882
ポンプ	1000台	2,513	2,474	2,313	2,427	2,498
	億円	2,227	2,153	2,176	2,156	2,256
石油ストーブ	1000台	3,607	3,209	2,508	3,162	3,051
	億円	425	378	300	385	415
ガス湯沸器	1000台	2,420	2,161	2,184	2,357	2,667
	億円	868	760	772	844	1,085

（注）\*は液圧プレス、機械プレスの計

（出所）経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」ウェブサイト（<https://www.meti.go.jp/>）

## プラント輸出成約額（機種別）

【単位】億ドル

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	構成比(%)
生活関連・環境	2.8	1.5	5.8	6.6	3.8	4.0
情報・通信	4.6	1.3	10.0	0.1	5.1	5.3
交通インフラ	26.8	19.3	39.5	39.6	38.1	39.9
エネルギー	62.8	2.7	111.6	16.2	23.6	24.7
電力	16.1	32.4	13.7	10.8	14.9	15.6
化学	18.9	3.3	7.4	2.8	7.7	8.0
鉄鋼	3.1	4.4	1.3	2.5	0.7	0.8
一般	2.2	1.2	1.7	3.1	1.6	1.7
合計	137.1	66.1	191.1	81.8	95.5	100.0

（注） 1件当たり100万ドル以上の海外向けプラント

（出所） 日本機械輸出組合「2022年度通期海外プラント・エンジニアリング成約実績調査報告書」  
webサイト（<https://www.jmcti.org/>）



## プラント輸出成約額（地域別）

【単位】億ドル

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	構成比(%)
アジア	54.5	44.8	50.9	54.8	50.0	52.4
中東	2.6	4.5	112.9	7.2	17.7	18.5
アフリカ	1.2	9.0	9.2	11.8	0.7	0.8
中南米	0.4	0.5	0.3	0.2	0.9	1.0
大洋州	0.3	0.4	4.5	0.8	0.4	0.4
北米	61.9	1.8	3.3	1.6	19.1	20.0
欧州	4.2	3.9	7.3	2.2	0.4	0.4
ロシア・CIS・その他	11.8	1.3	2.6	3.3	6.3	6.6
合計	137.1	66.1	191.1	81.8	95.5	100.0

（注） 1件当たり100万ドル以上の海外向けプラント

（出所） 日本機械輸出組合「2022年度通期海外プラント・エンジニアリング成約実績調査報告書」  
webサイト（<https://www.jmcti.org/>）

## 民生用電気機器生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
電気掃除機	1000台	1,393	1,433	1,928	2,132	2,380
	億円	312	310	382	394	514
電気洗濯機	1000台	942	867	841	810	725
	億円	730	744	735	735	1,142
電気冷蔵庫	1000台	1,746	1,538	1,321	1,262	1,282
	億円	2,689	2,247	2,235	2,294	2,438
合計	億円	8,520	X	8,192	X	X
対前年増減率	%	△ 1.4	—	—	—	—

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 民生用電子機器生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
薄型テレビ	1000台	398	273	154	98	165
	億円	495	289	178	83	130
ビデオカメラ	1000台	81	68	62	X	X
	億円	75	65	62	X	X
デジタルカメラ	1000台	3,327	2,424	1,868	1,946	1,986
	億円	1,335	1,089	1,026	1,038	1,087
カーナビゲーションシステム	1000台	6,527	6,430	5,081	5,032	4,841
	億円	3,312	2,975	2,223	2,298	2,185
カーオーディオ	1000台	2,903	2,745	1,774	1,297	868
	億円	501	503	312	297	210
合計	億円	5,826	5,013	3,891	X	X
対前年増減率	%	△ 9.1	△ 14.0	△ 22.4	—	—

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 産業用電子機器（通信機械器具および無線応用装置）生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
電話機	1000台	194	179	155	133	112
	億円	33	21	19	17	14
交換機	億円	218	234	253	236	203
搬送装置	億円	947	1,125	1,307	1,220	1,172
無線通信装置	億円	6,423	X	X	X	X
固定通信装置	億円	395	310	283	256	286
移動通信装置	億円	2,223	X	X	X	X
__携帯電話	1000台	6,885	X	X	X	X
	億円	1,159	X	X	X	X
ネットワーク接続機器	億円	307	366	379	280	247
合計	億円	8,422	X	X	X	X
対前年増減率	%	△ 9.9	—	—	—	—

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 産業用電子機器（電気計測器）生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
電気計器	1000個	12,696	13,093	11,014	11,197	11,649
	億円	835	744	632	566	663
電気測定器	億円	2,198	1,932	1,961	2,639	2,651
__半導体・IC測定器	台	3,624	2,964	2,342	7,373	9,751
	億円	1,432	1,140	1,124	1,685	1,617
工業用計測制御機器	億円	1,335	1,265	1,205	1,243	1,398
合計	億円	4,368	3,942	3,799	4,447	4,711
対前年増減率	%	8.8	△ 9.8	△ 3.6	17.1	5.9

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 産業用電子機器（電子計算機器等）生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
電子計算機本体	1000台	5,695	8,367	6,050	5,523	4,744	
	億円	7,219	9,074	6,618	6,167	5,994	
	汎用コンピュータ(メインフレーム)・ ミッドレンジコンピュータ	1000台	5	3	5	3	2
		億円	409	329	251	240	210
	パーソナルコンピュータ	1000台	5,691	8,363	6,045	5,520	4,742
		億円	6,810	8,746	6,367	5,928	5,785
情報端末	1000台	X	X	4,411	4,453	4,903	
	億円	X	X	3,319	3,351	3,580	
外部記憶装置(内蔵型を含む)	1000台	126	148	128	142	144	
	億円	1,442	1,321	1,176	1,113	1,110	
__ディスクアレイ装置	1000台	26	21	17	16	16	
	億円	1,365	1,244	1,113	996	1,030	
プリンタ	1000台	X	X	1,979	2,352	2,722	
	億円	X	X	571	633	773	
モニター	1000台	1,536	1,447	1,338	1,228	1,402	
	億円	692	694	644	633	788	
金融用端末装置	1000台	76	52	41	48	47	
	億円	739	466	402	433	372	
__現金自動預払機(支払機を含む)	1000台	23	12	14	16	9	
	億円	451	240	269	290	221	
携帯型専用端末装置	1000台	94	126	70	78	77	
	億円	57	97	49	53	50	
その他の情報端末	1000台	1,122	1,106	836	586	504	
	億円	549	509	371	372	381	
合計	億円	X	X	9,937	9,519	9,574	
対前年増減率	%	—	—	—	△ 4.2	0.6	

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 電子部品・デバイス（電子管、半導体素子および集積回路）生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
電子管	億円	510	575	542	623	666
半導体素子	万個	5,846,895	4,892,728	4,753,691	5,605,140	4,898,449
	億円	7,922	7,637	7,761	9,116	9,472
集積回路	万個	2,775,509	2,466,236	2,513,414	2,735,756	2,218,713
	億円	19,295	17,170	17,070	18,947	20,834
半導体集積回路	万個	2,597,740	2,285,454	2,330,064	2,537,813	2,026,674
	億円	14,922	12,888	12,740	14,292	16,183
線形回路	万個	1,489,503	1,305,435	1,401,490	1,633,837	1,204,439
	億円	1,561	1,417	1,400	1,643	1,357
計数回路	万個	1,108,237	980,019	928,574	903,976	822,235
	億円	13,361	11,471	11,340	12,649	14,827
__バイポーラ型	万個	61,205	57,598	54,774	63,190	54,166
	億円	526	591	569	659	545
__モス型	万個	1,047,032	922,420	873,799	840,787	768,070
	億円	12,835	10,880	10,771	11,990	14,282
___マイクロコンピュータMCU	万個	134,948	110,341	87,887	103,954	104,134
	億円	1,023	887	740	810	955
___ロジック	万個	502,021	439,794	419,300	302,884	284,544
	億円	1,578	1,514	1,349	1,306	1,643
___メモリ	万個	144,305	111,020	111,107	130,971	106,651
	億円	5,147	3,210	3,480	4,419	5,241
混成集積回路	万個	177,769	180,783	183,350	197,944	192,039
	億円	4,373	4,282	4,330	4,655	4,650
アクティブ型液晶素子	万個	31,233	27,316	25,498	27,190	22,810
	億円	13,309	12,062	10,266	10,727	9,253
7.7型以上	万個	4,709	5,491	5,208	6,554	7,445
	億円	4,361	4,462	4,125	6,131	5,310
中・小型*	万個	26,524	21,825	20,290	20,636	15,364
	億円	8,948	7,601	6,141	4,596	3,943
合計	億円	41,992	38,163	35,956	39,602	40,431
対前年増減率	%	△ 21.9	△ 9.1	△ 5.8	10.1	2.1

(注) \* は4.5型未満と4.5型以上7.7型未満の合計

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 重電機械生産

【単位】 億円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
回転電気機械	9,531	9,130	8,544	9,970	10,268
対前年増減率(%)	△ 1.2	△ 4.2	△ 6.4	16.7	3.0
静止電気機械器具	7,393	6,550	5,989	5,862	6,320
対前年増減率(%)	1.5	△ 11.4	△ 8.6	△ 2.1	7.8
開閉制御装置・開閉機器	14,556	14,242	13,554	14,431	14,862
対前年増減率(%)	0.7	△ 2.2	△ 4.8	6.5	3.0

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## その他の主要電気製品生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
電球、配線および電気照明器具	億円	12,794	12,594	11,005	11,055	11,295
電池	億円	8,441	8,251	8,297	10,126	11,719
自動車用	万個	2,468	2,338	2,163	2,227	2,097
	億円	1,095	1,045	926	941	960
リチウム電池	万個	73,715	72,227	68,687	83,395	70,138
	億円	201	197	201	247	215
ニッケル・水素電池	万個	42,366	45,361	40,093	45,389	X
	億円	1,674	1,791	1,737	2,098	X
リチウムイオン蓄電池	万個	128,855	93,205	87,610	122,882	116,550
	億円	4,326	4,042	4,324	5,710	6,971
合計	億円	21,235	20,845	19,302	21,182	23,014

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 半導体製造装置・FPD製造装置販売高

【単位】10億円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
日本製半導体製造装置	2,248	2,073	2,384	3,443	3,922
日本製FPD製造装置	536	476	464	481	428

(注) 1. 日本製半導体製造装置販売高 = 国内向および海外向日系企業製装置販売高

2. 日本製FPD製造装置販売高 = 国内向および海外向

(出所) (一般社団法人) 日本半導体製造装置協会「半導体・FPD製造装置販売統計」

## フラットパネル・ディスプレイ製造装置生産

【単位】億円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	4,701	3,630	3,195	2,806	2,369
対前年増減率(%)	1.2	△ 22.8	△ 12.0	△ 12.2	△ 15.6

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 主要チャネルの家電売上高

【単位】億円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
チェーンストア協会	1,151	1,086	1,056	1,161	803
百貨店協会	125	152	139	148	158

(出所) 日本チェーンストア協会 webサイト (<https://www.jcsa.gr.jp/>)

(一般社団法人) 日本百貨店協会 webサイト (<https://www.depart.or.jp/>)

## 自動車車種別生産

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
乗用車	1000台	8,359	8,329	6,960	6,619	6,566	
	億円	173,124	173,925	146,000	144,834	160,853	
	普通車	1000台	5,256	5,317	4,193	4,166	4,063
	小型四輪車	1000台	1,605	1,538	1,410	1,169	1,202
	軽四輪車	1000台	1,498	1,474	1,358	1,284	1,301
トラック	1000台	1,257	1,233	1,038	1,154	1,185	
	億円	30,662	30,245	25,527	29,827	29,759	
	普通車	1000台	518	507	405	517	513
	小型四輪車	1000台	306	293	254	262	239
	軽四輪車	1000台	433	433	378	375	433
バス	1000台	113	123	70	74	85	
	億円	4,136	4,290	2,387	1,856	2,262	
合計	1000台	9,730	9,685	8,068	7,847	7,836	
対前年増減率	%	0.4	△ 0.5	△ 16.7	△ 2.7	△ 0.1	

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)



## 新車新規登録届出台数

【単位】1000台

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
乗用車	普通車	1,580	1,516	1,434	1,371	1,460
	小型四輪車	1,298	1,218	1,062	916	881
	軽四輪車	1,486	1,439	1,363	1,181	1,272
	計	4,364	4,173	3,858	3,468	3,614
トラック	普通車	182	178	161	146	127
	小型四輪車	263	258	234	222	219
	軽四輪車	437	416	395	374	420
	計	882	852	790	742	766
バス	計	14	13	8	6	6
合計		5,260	5,039	4,657	4,216	4,386

(出所) (一般社団法人) 日本自動車販売協会連合会「新車・年別販売台数(登録車、軽自動車)」  
webサイト (<http://www.jada.or.jp/>)

乗用車・トラックの軽四輪車については(一般社団法人) 全国軽自動車協会連合会調べ

## 新車新規登録届出台数会社別内訳

【単位】台

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
トヨタ	1,568,976	1,586,680	1,537,571	1,395,364	1,406,893
日産	596,148	534,476	477,847	428,428	454,474
三菱	104,494	94,943	72,540	75,155	92,111
三菱ふそう	41,427	41,947	35,631	30,198	29,063
マツダ	214,560	202,366	176,347	148,566	164,544
いすゞ	78,865	78,164	67,329	52,821	51,458
ホンダ	748,729	688,693	613,861	572,303	560,637
日野	71,510	66,804	59,669	58,342	37,034
スズキ	725,106	672,280	647,214	561,373	627,244
ダイハツ	651,393	639,661	597,005	543,613	602,491
スバル	140,068	129,987	105,840	89,994	103,211
UDトラックス	10,090	10,198	9,792	9,291	10,206
その他	308,223	292,528	255,986	250,378	246,283
合計	5,259,589	5,038,727	4,656,632	4,215,826	4,385,649

(注) その他は表記されていないブランドの販売台数

(出所) (一般社団法人) 日本自動車工業会「データベース」webサイト (<https://www.jama.or.jp/>)

(原典) (一般社団法人) 日本自動車販売協会連合会等

## 新車販売台数

【単位】1000台

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
乗用車	普通車	1,583	1,586	1,371	1,447	1,346
	小型四輪車	1,313	1,236	1,108	953	877
	軽四輪車	1,496	1,479	1,331	1,276	1,225
	計	4,391	4,301	3,810	3,676	3,448
トラック		867	881	779	766	748
バス		14	14	9	7	5
合計		5,272	5,195	4,599	4,448	4,201

(出所) (一般社団法人) 日本自動車工業会「日本の自動車工業」webサイト (<https://www.jama.or.jp/>)

(原典) (一般社団法人) 日本自動車販売協会連合会等

## 中古車販売台数

【単位】1000台

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
乗用車	普通車	1,834	1,886	1,899	1,873	1,781
	小型四輪車	1,524	1,485	1,444	1,373	1,258
	軽四輪車	2,450	2,505	2,395	2,387	2,225
	計	5,808	5,876	5,737	5,633	5,264
トラック	計	1,054	1,024	1,037	1,008	950
バス	計	13	13	12	11	11
その他	計	76	88	80	79	76
合計		6,951	6,988	6,867	6,731	6,302

(注) 1. 販売台数は、中古車新規 + 移転 + 名義変更

2. 輸入車を含む

3. 車種区別は道路運送車両法による分類

(出所) (一般社団法人) 日本自動車工業会「日本の自動車工業」webサイト (<https://www.jama.or.jp/>)

(原典) (一般社団法人) 日本自動車販売協会連合会等

## 次世代自動車の国内販売台数

【単位】台

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ハイブリッド車	1,431,856	1,472,281	1,346,842	1,434,719	1,450,582
プラグインハイブリッド車	23,230	17,609	14,680	22,677	37,719
電気自動車	26,533	21,281	14,574	21,658	58,786
燃料電池車	612	685	761	2,464	848
クリーンディーゼル車	176,725	175,145	147,139	149,298	140,340
合計	1,658,956	1,687,001	1,523,996	1,630,816	1,688,275

(出所) (一般社団法人) 日本自動車工業会「日本の自動車工業」webサイト (<https://www.jama.or.jp/>)

## 自動車部品生産

【単位】億円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
エンジン	22,300	22,166	18,056	17,892	18,185
機関部品	6,160	6,028	5,138	5,412	5,198
駆動伝導および操縦装置部品	33,112	30,640	26,051	28,500	28,982
懸架制動装置部品	5,117	5,275	4,623	5,112	5,083
シャシー・車体部品	17,040	16,878	15,243	15,454	16,464
その他	X	X	X	X	3,221
合計	X	X	X	X	77,134
対前年増減率(%)	—	—	—	—	—

(注) その他は、スイッチ類、計器類、ワイパー、警音器など

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 自動車車種別輸出

【単位】1000台

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
乗用車	普通車	4,131	4,046	3,081	2,999	3,129
	小型四輪車	242	225	229	162	197
	軽四輪車	6	2	22	63	50
	計	4,379	4,274	3,332	3,225	3,376
トラック	普通車	330	307	257	358	370
	小型四輪車	18	12	18	26	27
	軽四輪車	0	—	—	—	—
	計	348	319	275	384	397
バス	計	111	121	63	75	91
合計		4,838	4,714	3,671	3,684	3,864
海外生産		19,966	18,850	15,377	16,463	16,962

(注) 海外生産は暦年

(出所) (一般社団法人) 日本自動車工業会「日本の自動車工業」、「データベース」  
webサイト (<https://www.jama.or.jp/>)

## 自動車の主要仕向先別輸出

【単位】台

		2021年							
		北米	中南米	欧州	アジア	大洋州	中近東	その他地域	合計
乗用車	普通車	1,461,382	138,986	460,528	415,191	348,133	269,482	34,109	3,127,811
	小型四輪車	0	24,893	94,108	19,573	30,270	4,750	1,782	175,376
	軽四輪車	0	0	0	64,403	0	0	0	64,403
	計	1,461,382	163,879	554,636	499,167	378,403	274,232	35,891	3,367,590
トラック	普通車	34,501	45,630	21,471	85,868	51,268	63,131	48,931	350,800
	小型四輪車	0	458	12,379	6,023	87	0	9,260	28,207
	軽四輪車	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	34,501	46,088	33,850	91,891	51,355	63,131	58,191	379,007
バス	計	0	7,664	162	20,388	5,623	9,042	29,434	72,313
合計		1,495,883	217,631	588,648	611,446	435,381	346,405	123,516	3,818,910
		2022年							
		北米	中南米	欧州	アジア	大洋州	中近東	その他地域	合計
乗用車	普通車	1,391,821	159,287	452,058	379,706	330,005	336,878	40,522	3,090,277
	小型四輪車	0	35,688	67,101	29,086	35,717	6,840	1,807	176,239
	軽四輪車	0	0	0	54,869	0	0	0	54,869
	計	1,391,821	194,975	519,159	463,661	365,722	343,718	42,329	3,321,385
トラック	普通車	37,783	52,418	24,090	98,910	46,297	66,599	50,494	376,591
	小型四輪車	0	619	11,714	9,520	53	0	7,659	29,565
	軽四輪車	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	37,783	53,037	35,804	108,430	46,350	66,599	58,153	406,156
バス	計	0	12,096	74	25,205	5,460	15,106	27,787	85,728
合計		1,429,604	260,108	555,037	597,296	417,532	425,423	128,269	3,813,269

(出所) (一般社団法人) 日本自動車工業会「日本の自動車工業」webサイト (<https://www.jama.or.jp/>)

## 輸入車販売台数

【単位】台

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
乗用車	342,770	326,261	297,313	314,989	278,047
商用車	23,496	22,055	20,620	29,563	31,712
合計	366,266	348,316	317,933	344,552	309,759

(出所) 日本自動車輸入組合 webサイト (<https://www.jaia-jp.org/>)

## 日本メーカーの海外生産台数

【単位】台

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
アジア	11,391,185	10,847,347	9,168,992	10,051,014	10,543,320
中近東	0	0	0	0	0
欧州	1,856,511	1,638,200	1,236,877	1,232,226	1,212,073
__EU	1,415,747	619,704	434,895	462,664	625,566
北米	4,606,948	4,407,151	3,498,540	3,442,966	3,497,648
__アメリカ	3,676,823	3,531,395	2,715,707	2,723,564	2,822,916
中南米	1,894,346	1,745,597	1,318,780	1,532,664	1,478,481
アフリカ	216,969	211,761	153,392	203,901	229,990
大洋州	0	0	0	0	0
合計	19,965,959	18,850,056	15,376,581	16,462,771	16,961,512

(注) 1. 原則として日本ブランド車のみを対象

2. メキシコは中南米に、トルコは欧州に含む

3. 単なる技術援助的なものは除外

4. 2020年よりEUは新27か国（イギリスを除外）で集計

(出所) (一般社団法人) 日本自動車工業会「日本の自動車工業」webサイト (<https://www.jama.or.jp/>)

## 自動車保有台数

【単位】1000台

			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
普通車	乗用車	自家用	19,209	19,555	19,918	20,215	20,515
		営業用	59	59	57	56	55
	トラック	自家用	1,473	1,486	1,502	1,515	1,526
		営業用	913	926	931	932	928
	バス		113	112	108	105	104
	計		22,859	23,240	23,628	23,944	24,259
小型車	乗用車		20,177	19,665	19,206	18,746	18,312
	トラック	三輪車	1	1	1	1	1
		四輪車	3,500	3,493	3,492	3,490	3,501
	バス		120	119	114	111	108
	計		23,949	23,432	22,968	22,505	22,081
軽四輪車	乗用車		22,325	22,528	22,736	22,850	23,071
	トラック		8,320	8,278	8,283	8,298	8,364
	計		30,806	30,966	31,178	31,307	31,595
その他			4,175	4,212	4,303	4,419	4,517
合計			81,789	81,850	82,078	82,175	82,451
対前年度増減率(%)			0.3	0.1	0.3	0.1	0.3

(注) 各年度末現在

(出所) 国土交通省「自動車保有車両数統計」ウェブサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## 自動車平均車齢および平均使用年数

【単位】年

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
平均車齢	乗用車	8.65	8.72	8.84	9.03	9.22
	トラック	11.42	11.44	11.53	11.67	11.84
	バス	11.83	11.86	12.07	12.39	12.76
平均使用年数	乗用車	13.26	13.51	13.87	13.84	13.42
	トラック	15.17	15.31	15.73	15.84	15.96
	バス	18.36	18.31	18.38	19.74	20.41

- (注) 1. 平均車齢：現在使用されている自動車が初度登録してからの経過年数の平均  
 2. 平均使用年数：自動車を新規（新車）登録してから抹消登録するまでの平均年数  
 3. 軽自動車を除く  
 4. 各年3月末現在

(出所) (一般財団法人) 自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」  
 webサイト (<https://www.airia.or.jp/>)

## 低公害燃料車の保有台数

【単位】台

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
ハイブリッド	8,362,820	9,190,212	9,921,103	10,703,962	11,548,758
プラグインハイブリッド	122,128	136,362	151,426	174,448	207,865
電気	107,709	119,159	125,855	140,490	165,083
燃料電池	3,036	3,758	5,278	7,113	7,473
CNG	9,673	7,951	6,586	5,328	4,641
メタノール	7	6	6	5	5
合計	8,605,373	9,457,448	10,210,254	11,031,346	11,933,825

(注) 各年3月末現在

(出所) (一般財団法人) 自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」  
 webサイト (<https://www.airia.or.jp/>)



## 二輪車車種別生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
原付第一種	1000台	141	131	122	142	153
原付第二種	1000台	59	48	39	54	55
軽二輪車	1000台	62	55	54	58	54
小型二輪車	1000台	390	334	270	392	434
合計	1000台	652	567	485	647	695
	億円	3,713	3,220	2,744	3,720	4,423

- (注) 1. 原付第一種 気筒容積50ml以下  
 2. 原付第二種 気筒容積50mlを超え125ml以下  
 3. 軽二輪車 気筒容積125mlを超え250ml以下  
 4. 小型二輪車 気筒容積250mlを超えるもの  
 5. 合計 二輪車（モータースクータを含む）

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 自転車

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
生産数量	1000台	860	884	869	843	750
__対前年増減率	%	△ 3.5	2.8	△ 1.8	△ 3.0	△ 11.0
生産金額	億円	540	566	616	637	603

(注) 原動機付自転車を除く

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 鉄道車両生産

【単位】両

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
電気機関車	生産両数	2	4	5	11	11
	205系電車換算	9	19	17	52	52
内燃機関車	生産両数	4	5	10	7	12
	205系電車換算	13	17	31	22	37
客・電・気動車	生産両数	1,667	1,890	1,800	1,774	1,786
	205系電車換算	2,289	2,581	2,389	2,334	2,514
貨車	生産両数	447	6	46	10	29
	205系電車換算	104	2	14	3	9
合計	生産両数	2,120	1,905	1,861	1,802	1,838
	205系電車換算	2,415	2,618	2,453	2,411	2,612

(出所) (一般社団法人) 日本鉄道車輛工業会「鉄道車両等生産年報」

## 鉄道車両輸出

【単位】両

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
鉄道車両	356	148	219	240	318
__機関車	—	1	—	—	—
__旅客車	343	147	218	240	318
__貨物車	—	—	—	—	—
__特殊車両	13	—	1	—	—

(出所) 国土交通省「鉄道車両等生産動態統計年報」webサイト (<https://www.mlit.go.jp>)

## 新造船建造許可実績

【単位】1000G/T

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内船	1,229	904	715	688	678
輸出船	11,354	11,141	12,720	10,069	8,006
合計	12,583	12,044	13,435	10,757	8,684

(注) 2500G/T以上または長さ90m以上の一般商船（純客船を除く）を対象とする

(出所) 国土交通省 webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## 鋼船竣工実績

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内船計（その他を含む）	1000G／T	2,331	1,278	616	884	1,043
	隻	256	254	255	222	236
	億円	3,766	3,604	3,197	2,937	3,366
貨物船	1000G／T	1,618	1,038	302	758	548
	隻	79	74	53	55	53
	億円	1,880	1,460	703	1,102	1,005
貨客船	1000G／T	—	0	6	—	0
	隻	—	2	1	—	1
	億円	—	23	X	—	—
客船	1000G／T	1	1	1	11	0
	隻	13	9	14	9	10
	億円	25	32	76	54	22
自動車航送船	1000G／T	70	22	52	36	69
	隻	12	11	11	9	7
	億円	452	339	384	301	488
油送船	1000G／T	621	183	207	42	400
	隻	33	39	49	43	44
	億円	818	535	542	563	673
漁船	1000G／T	5	6	10	8	6
	隻	31	34	45	35	37
	億円	165	194	271	197	198
輸出船計（その他を含む）	1000G／T	11,910	14,803	12,203	9,896	8,281
	隻	276	324	305	247	220
	億円	13,191	14,622	11,118	9,780	9,532
貨物船	1000G／T	7,240	9,898	9,626	7,487	6,344
	隻	156	215	225	186	159
	億円	6,625	8,171	7,599	7,353	6,719
油送船	1000G／T	4,513	4,901	2,572	2,398	1,931
	隻	103	105	76	54	55
	億円	6,109	6,413	3,438	2,350	2,639
合計						
総屯数	1000G／T	14,241	16,080	12,819	10,780	9,324
__対前年増減率	%	11.8	12.9	△ 20.3	△ 15.9	△ 13.5
総隻数	隻	532	578	560	469	456
総船価	億円	16,957	18,226	14,315	12,717	12,898

(出所) 国土交通省「造船造機統計調査」ウェブサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## 船種別・主要仕向先別輸出

2021年					2022年				
船種	仕向先	数量 (隻)	総屯数 (1000 G/T)	金額 (億円)	船種	仕向先	数量 (隻)	総屯数 (1000 G/T)	金額 (億円)
タンカー	パナマ	24	966	874	タンカー	パナマ	25	785	112
	リベリア	13	825	780		リベリア	12	963	81
	マーシャル	12	355	510		マーシャル	14	644	52
	シンガポール	3	71	158		シンガポール	5	231	30
	バハマ	2	165	140		バハマ	4	337	30
船種	仕向先	数量 (隻)	総屯数 (G/T)	金額 (百万 円)	船種	仕向先	数量 (隻)	総屯数 (G/T)	金額 (百万 円)
冷蔵船および冷凍船	パナマ	4	54,046	17,410	冷蔵船および冷凍船	パナマ	3	14,886	7,384
						モンゴル	1	650	70
船種	仕向先	数量 (隻)	総屯数 (1000 G/T)	金額 (億円)	船種	仕向先	数量 (隻)	総屯数 (1000 G/T)	金額 (億円)
その他の貨物船・貨客船	パナマ	99	3,888	3,740	その他の貨物船・貨客船	リベリア	43	2,380	262
	リベリア	37	1,894	1,810		パナマ	70	2,120	246
	マーシャル	49	1,752	755		シンガポール	15	600	120
	シンガポール	18	673	679		マーシャル	25	1,203	105
	フィリピン	7	192	144		タイ	1	119	17

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

## 造船関連工業製品の生産実績

	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
ボイラ	数量	607	593	580	530	426
	重量 (t)	2,793,350	715,328	5,226	5,167	5,190
	金額 (百万円)	8,060	7,066	6,011	5,173	4,211
タービン	数量	502	419	274	299	321
	出力 (千PS)	1,271	1,188	714	983	863
	金額 (百万円)	13,813	9,479	3,559	3,250	4,573
内燃機関	数量	579,241	594,330	603,784	477,125	706,257
	出力 (千PS)	57,899	61,831	65,208	59,043	66,760
	金額 (百万円)	403,593	400,831	425,228	354,649	421,532
補助機械	数量	227,001	204,995	173,913	171,870	149,202
	金額 (百万円)	97,309	89,744	84,121	88,579	73,879
ぎ装品	金額 (百万円)	125,907	114,995	111,708	104,663	99,802
その他	金額 (百万円)	285,820	289,170	310,767	288,234	271,520
合計	金額 (百万円)	934,503	911,286	941,394	844,550	875,518

(注) その他には係船・荷役機械、軸系およびプロペラ、航海用機器、部分品・付属品を含む  
(出所) 2019年まで国土交通省「船用工業統計年報」、それ以降は国土交通省海事局調べ

## 船舶用内燃機関の生産実績

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
大型ディーゼル機関	数量	263	313	246	225	207
	出力（千PS）	5,895	5,883	4,626	4,418	3,965
	金額（百万円）	113,017	118,086	103,295	107,113	106,614
中型ディーゼル機関	数量	1,938	2,181	1,920	1,944	2,197
	出力（千PS）	3,807	3,938	3,580	3,828	4,200
	金額（百万円）	77,342	81,465	75,868	77,207	84,576
小型ディーゼル機関	数量	9,808	9,339	6,837	14,608	17,118
	出力（千PS）	2,882	2,982	2,304	3,557	4,199
	金額（百万円）	32,950	34,337	28,558	30,332	35,096
船外機	数量	560,207	538,520	418,650	635,189	674,552
	出力（千PS）	41,021	43,383	32,173	46,027	53,795
	金額（百万円）	169,218	177,948	135,078	194,106	231,363
合計	数量	572,216	550,353	427,653	652,016	694,074
	出力（千PS）	53,605	56,186	42,683	57,830	66,159
	金額（百万円）	392,528	411,836	342,799	408,759	457,649

（注） ディーゼル機関を大型（10,000PS以上）、中型（10,000PS未満）、小型（1,000PS未満）に区別した

（出所） 国土交通省「造船造機統計調査」webサイト（<https://www.mlit.go.jp/>）

## 航空機および同部品生産高

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
航空機	機	35	23	19	25	29
	億円	1,547	1,325	1,155	1,403	949
ターボジェット	機	17	14	X	X	X
	億円	1,192	925	X	X	X
ターボプロップ	機	—	—	—	—	—
	億円	—	—	—	—	—
ヘリコプタ	機	10	9	X	X	X
	億円	349	400	X	X	X
その他航空機	機	8	—	—	—	4
	億円	6	—	—	—	1
機体部品・付属装置	億円	6,901	7,509	5,217	3,183	3,473
発動機	億円	6,075	6,613	5,411	4,018	5,639
航空計器・ 操縦訓練用設備	億円	255	263	237	169	207
補機	億円	418	445	427	319	359
合計	億円	15,197	16,154	12,448	9,092	10,626
対前年増減率	%	3.1	6.3	△ 22.9	△ 27.0	16.9

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)



## 航空機および同部品修理高

【単位】億円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
航空機	900	808	773	860	812
機体部品・付属装置	549	491	433	573	549
発動機	922	439	424	482	689
航空計器・操縦訓練用設備	131	133	121	112	115
補機	85	74	42	65	61
合計	2,588	1,944	1,794	2,092	2,226
対前年増減率（％）	8.5	△ 24.9	△ 7.7	16.6	6.4

（出所） 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」ウェブサイト（<https://www.meti.go.jp/>）

## 航空機輸出

【単位】億円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
航空機類輸出額	4,793	4,946	3,244	1,795	2,078
__うち航空機輸出額	432	33	25	15	28
航空機輸出数（機）	57	32	64	506	275

（出所） 財務省「貿易統計」ウェブサイト（<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>）

## 航空宇宙工業生産（売上）

【単位】10億円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
航空機	1,838	1,869	1,262	1,155	1,409
機体	998	971	671	593	611
エンジン	714	761	466	455	690
その他機器	126	138	125	108	108
宇宙	353	328	352	344	303
飛翔体	290	268	298	264	258
地上施設	33	35	28	34	18
ソフトウェア	30	26	26	45	27
合計	2,191	2,197	1,614	1,499	1,712

（注）2022年度の航空機は速報値、宇宙は予測値

（出所）（一般社団法人）日本航空宇宙工業会「航空宇宙産業データベース」  
webサイト（<https://www.sjac.or.jp/>）

（原典）航空：経済産業省「生産動態統計年報 機械統計編」（航空機、航空機用通信機器）

宇宙：（一般社団法人）日本航空宇宙工業会「宇宙産業データブック」

## 精密機械生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
計測機器	億円	5,594	5,524	5,137	5,124	5,544
光学機械器具	億円	2,643	2,171	1,672	2,071	2,279
カメラ	億円	979	887	805	983	978
	1000台	97	84	74	81	75
カメラ用交換レンズ	億円	1,664	1,284	867	1,088	1,302
	1000個	2,867	2,223	1,650	1,859	1,858
時計	億円	917	853	556	573	656
完成品	億円	480	497	351	325	344
	1000個	5,465	4,718	3,229	3,331	4,110
ムーブメント	億円	438	356	205	248	312
	1000個	295,666	237,194	132,295	166,615	194,868
精密機械計	億円	9,153	8,549	7,365	7,769	8,479
対前年増減率	%	6.9	△ 6.6	△ 13.8	5.5	9.1

(注) 時計の完成品は、電池式ウォッチ（ストップウォッチを除く）・電池式クロック（機械時計を除く）

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 金属製品生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
鉄構物	1000 t	1,694	1,653	1,537	1,483	1,497
	億円	5,285	5,337	5,002	4,875	5,858
ばね	1000 t	359	351	289	321	311
	億円	3,105	2,929	2,549	2,883	2,911
金型 __自家使用分	億円	4,006	3,988	3,584	3,442	3,556
	億円	1,142	1,069	953	874	995
機械工具 __超硬工具	億円	5,026	4,789	3,665	4,464	4,825
	億円	3,123	2,975	2,286	2,801	3,054
バルブ・コック	1000 t	155	153	141	148	149
	億円	4,791	4,479	4,591	5,339	5,782
ガス・石油機器等	億円	4,855	4,503	4,331	4,266	5,200
サッシ	1000 t	170	165	145	138	137

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp>)

## その他製造業生産

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
粉末や金製品	1000 t	143	135	110	126	115
	億円	2,736	2,513	2,140	2,683	2,773
鍛工品	1000 t	2,491	2,318	1,953	2,398	2,379
	億円	6,548	6,319	5,393	6,518	7,090
鋳鉄鋳物	1000 t	3,511	3,322	2,768	3,170	3,115
	億円	7,387	7,141	6,010	7,076	7,567
可鍛鋳鉄	1000 t	40	38	29	30	29
	億円	157	154	119	122	124
精密鋳造品	億円	489	450	461	520	570
銅・銅合金鋳物	1000 t	75	71	57	60	59
	億円	948	885	712	851	961
アルミニウム鋳物	1000 t	454	437	344	374	364
	億円	3,129	2,967	2,356	2,616	2,783
ダイカスト	1000 t	1,075	1,022	839	925	895
	億円	6,409	6,235	5,245	6,068	6,478
鋳鍛造品計	億円	27,803	26,664	22,435	26,453	28,346
対前年増減率	%	4.8	△ 4.1	△ 15.9	17.9	7.2

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp>)

## 建設業許可業者数の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大臣許可	10,239	10,259	10,267	10,373	10,422
知事許可	458,072	462,214	463,685	464,920	464,526
合計	468,311	472,473	473,952	475,293	474,948

(注) 各年3月末

(出所) 国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## 建設工事受注

【単位】10億円

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
発注者別	民間等	11,627	10,611	10,096	10,927	11,636
	公共機関	3,113	3,014	3,905	3,350	3,704
	その他	1,120	1,303	879	822	1,198
	合計	15,859	14,929	14,881	15,098	16,538
工事種類別	建築	11,058	9,881	9,608	10,389	11,294
	土木	4,801	5,047	5,273	4,709	5,243
	合計	15,859	14,929	14,881	15,098	16,538

(出所) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査(大手50社調査)」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## 建設工事施工高

【単位】10億円

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
元請施工額	57,207	59,751	78,651	75,659	76,737
下請施工額	30,631	31,297	49,801	49,416	47,466
合計	87,837	91,049	128,452	125,075	124,203

(出所) 国土交通省「建設工事施工統計調査」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## わが国貿易量と海上輸送状況

【単位】貿易量：1000 t、積取比率：%

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
輸出	貿易量	161,637	159,656	150,622	155,559	151,922
	日本籍船輸送量	2,091	2,474	2,310	2,371	3,707
	外国用船輸送量	76,625	62,135	56,101	73,526	68,171
	積取比率					
	日本籍船	1.3	1.5	1.5	1.5	2.4
	外国用船	47.4	38.9	37.2	47.3	44.9
輸入	貿易量	758,206	737,925	665,032	700,613	697,806
	日本籍船輸送量	149,487	140,562	113,819	103,220	103,009
	外国用船輸送量	386,684	361,517	321,200	335,062	387,787
	積取比率					
	日本籍船	19.7	19.0	17.1	14.7	14.8
	外国用船	51.0	49.0	48.3	47.8	55.6

(注) 2022年は暫定値

(出所) 国土交通省「数字で見る海事」ウェブサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## 輸出・輸入・三国間別邦船輸送量

【単位】1000 t

		2020年			2021年			2022年		
		日本籍船	外国用船	合計	日本籍船	外国用船	合計	日本籍船	外国用船	合計
輸出	定期船	661	15,314	15,975	353	17,708	18,061	677	23,112	23,789
	不定期船	1,529	32,190	33,719	1,823	49,122	50,945	2,724	37,595	40,318
	油送船	121	8,596	8,717	195	6,696	6,891	306	7,464	7,770
	計	2,310	56,101	58,411	2,371	73,526	75,897	3,707	68,171	71,877
輸入	定期船	634	14,778	15,411	645	15,977	16,622	1,020	17,449	18,469
	不定期船	58,658	217,138	275,797	50,270	229,939	280,209	63,298	258,877	322,175
	油送船	54,527	89,283	143,811	52,306	89,146	141,452	38,691	111,461	150,152
	計	113,819	321,200	435,019	103,220	335,062	438,283	103,009	387,787	490,797
三国間	定期船	4,652	83,504	88,156	4,163	75,546	79,709	4,008	72,158	76,166
	不定期船	41,877	226,787	268,664	41,834	213,596	255,430	49,107	217,100	266,208
	油送船	4,744	34,369	39,113	920	32,804	33,724	1,265	23,114	24,379
	計	51,273	344,662	395,935	46,917	321,946	368,863	54,380	312,372	366,752
合計	定期船	5,946	113,596	119,542	5,160	109,232	114,392	5,705	112,719	118,424
	不定期船	102,065	476,115	578,180	93,927	492,657	586,584	115,129	513,572	628,701
	油送船	59,392	132,249	191,641	53,421	128,645	182,066	40,262	142,039	182,301
	計	167,403	721,962	889,365	152,508	730,534	883,042	161,096	768,330	929,426

(注) 1. 2022年は暫定値

2. 油送船には化学薬品船、LPG船等を含む

3. 三国間輸送とは積地・揚地とも、日本以外の国である輸送

(出所) 国土交通省「数字で見る海事」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)



## 主要品目別輸入量および邦船輸送量

【単位】海上貿易量：1000M/T、日本商船隊積取比率：%

	2016年		2017年		2018年		2019年	
	海上貿易量	日本商船隊積取比率	海上貿易量	日本商船隊積取比率	海上貿易量	日本商船隊積取比率	海上貿易量	日本商船隊積取比率
乾貨物積計	486,253	76.2	489,812	69.7	488,294	71.9	476,908	67.8
__小麦	5,447	56.7	5,706	49.8	5,652	37.8	5,331	37.0
__とうもろこし	15,342	6.0	15,306	0.4	15,802	0.8	15,983	2.1
__大豆	3,131	3.7	3,218	1.8	3,236	0.7	3,392	0.7
__砂糖	1,263	63.3	1,235	26.0	1,183	22.0	1,207	14.5
__飼料	6,693	24.8	7,205	23.3	7,533	34.4	7,916	30.3
__木材	6,854	45.6	6,629	38.8	6,425	—	6,042	40.5
__木材パルプ・チップ	13,561	—	13,983	—	14,162	—	13,888	—
__塩	7,320	23.3	7,382	45.7	7,301	53.6	7,583	49.8
__燐鉱石	244	—	261	—	219	—	194	47.6
__鉄鉱石	130,018	90.0	126,526	76.4	123,852	88.1	119,561	85.9
__石炭	189,732	88.1	192,839	83.4	189,320	84.6	186,178	80.3
__その他	106,652	—	109,522	—	113,610	—	109,632	—
油送船積計	281,306	50.6	278,046	61.0	269,912	68.6	258,028	69.3
__原油	164,262	52.7	158,020	88.6	148,957	89.8	146,588	91.1
__石油製品	116,910	—	119,900	—	120,819	—	111,305	—
__糖蜜	133	—	126	—	137	—	136	—
合計	767,559	66.9	767,859	66.5	758,206	70.7	734,936	68.3

(注) 「—」は、0または該当数字がないもの

(出所) (一般社団法人) 日本船主協会「海運統計要覧」

(原典) 国土交通省海事局資料

## 輸出・輸入・三国間別邦船運賃収入

		2020年			2021年			2022年		
		日本籍船	外国用船	合計	日本籍船	外国用船	合計	日本籍船	外国用船	合計
輸出	定期船	32	1,822	1,854	36	2,687	2,724	101	5,680	5,781
	不定期船	469	2,608	3,078	573	3,097	3,670	1,037	4,815	5,852
	油送船	4	238	241	5	142	147	4	352	356
	計	505	4,670	5,175	615	5,926	6,541	1,143	10,846	11,989
輸入	定期船	44	1,256	1,300	45	1,554	1,599	70	2,355	2,425
	不定期船	728	3,071	3,799	690	4,141	4,831	1,105	6,252	7,357
	油送船	814	1,700	2,514	952	1,456	2,408	939	2,330	3,269
	計	1,586	6,027	7,613	1,687	7,151	8,838	2,114	10,936	13,051
三国間	定期船	614	8,826	9,440	1,171	15,865	17,036	1,382	21,709	23,090
	不定期船	624	3,622	4,246	958	4,977	5,935	1,491	6,749	8,240
	油送船	88	1,065	1,153	25	1,131	1,156	68	1,481	1,549
	計	1,326	13,512	14,838	2,154	21,974	24,128	2,941	29,938	32,879
合計	定期船	690	11,904	12,594	1,252	20,107	21,359	1,553	29,743	31,296
	不定期船	1,821	9,302	11,123	2,221	12,215	14,436	3,634	17,815	21,449
	油送船	905	3,002	3,908	982	2,729	3,711	1,012	4,162	5,174
	計	3,417	24,209	27,626	4,455	35,051	39,506	6,198	51,721	57,919

(注) 1. 2022年は暫定値

2. 油送船には化学薬品船、LPG船等を含む

3. 三国間輸送とは積地・揚地とも、日本以外の国である輸送

(出所) 国土交通省「数字で見る海事」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## 邦船船腹保有量

	単位	2016年央	2017年央	2018年央	2019年央	2020年央
商船船腹量（100G/T以上）						
タンカー	隻数	1,033	1,039	1,032	1,043	1,059
	1000G/T	6,733	7,995	8,255	9,265	8,959
非タンカー	隻数	2,966	2,975	2,971	2,996	3,010
	1000G/T	14,746	15,398	16,840	17,843	17,956
合計	隻数	3,999	4,014	4,003	4,039	4,069
	1000G/T	21,479	23,393	25,094	27,108	26,915
外航船腹量（2000G/T以上）						
タンカー	隻数	50	58	60	67	64
	1000G/T	5,769	7,033	7,306	8,297	7,976
貨物船	隻数	165	177	195	205	203
	1000G/T	11,437	12,048	13,388	14,340	14,358
合計	隻数	215	235	255	272	267
	1000G/T	17,206	19,081	20,693	22,637	22,334

（出所）（一般社団法人）日本船主協会「海運統計要覧」

（原典）国土交通省海事局、（一般社団法人）日本船主協会資料により作成

## 外国用船の船腹量推移

	合計			貨物船			タンカー		
	隻	千総トン	千重量トン	隻	千総トン	千重量トン	隻	千総トン	千重量トン
2011年央	2,672	109,150	162,138	2,109	85,486	122,240	563	23,664	39,898
2012年央	2,698	116,294	172,177	2,177	93,183	133,636	521	23,111	38,541
2013年央	2,450	104,992	151,701	1,982	84,779	118,098	468	20,213	33,603
2014年央	2,382	104,437	150,067	1,929	84,601	117,164	453	19,836	32,903
2015年央	2,364	105,492	151,059	1,912	86,525	119,807	452	18,967	31,252
2016年央	2,192	99,121	140,600	1,749	81,405	111,821	443	17,716	28,779
2017年央	2,221	99,421	141,568	1,767	82,375	114,395	454	17,046	27,173
2018年央	2,235	102,608	146,553	1,771	84,963	118,925	464	17,645	27,629
2019年央	2,138	100,006	141,032	1,701	81,704	113,870	437	18,302	27,161
2020年央	1,970	96,432	136,368	1,578	78,550	109,825	392	17,882	26,543

(注) 国土交通省海事局外航課調べによる2,000総トン以上の商船

(出所) (一般社団法人) 日本船主協会「海運統計要覧」

(原典) (一般社団法人) 日本船主協会資料および国土交通省海事局資料

## 品目別主要航路成約運賃の推移

【単位】米ドル/t

	2017年	2018年	2019年	2020年
原油 20～30万 (D/W)				
ペルシャ湾/欧米	51.50～18.00	42.50～13.50	168.00～16.00	212.50～15.50
ペルシャ湾/日本	79.75～39.00	96.00～42.50	205.00～38.00	135.00～42.00
鉄鉱石 10～15万 (D/W)				
ブラジル/中国	21.00～5.85	26.00～12.90	28.75～6.20	23.75～6.60
ブラジル/西欧	14.00～5.10	11.50～5.60	12.35～4.20	7.75～3.10
石炭 10～15万 (D/W)				
オーストラリア/西欧	15.90～8.80	15.90～9.95	18.50～9.50	
穀物 5～8万 (D/W)				
ガルフ/中国	45.50～37.00	—	49.00～40.00	41.75～39.25
ガルフ/日本	—	—	—	—
ガルフ/西欧	—	21.00	—	19.50

(注) 1. 「—」は、0または該当数字がないもの

2. 原油はワールドスケール

(出所) (一般社団法人) 日本船主協会「海運統計要覧」

(原典) 日本郵船調査グループ編「調査月報」および日本郵船バルク・エネルギー調査チーム資料

## 内航専用船の船種別現況

	2020年		2021年		2022年		2023年	
	隻数	総トン数 1000G/T	隻数	総トン数 1000G/T	隻数	総トン数 1000G/T	隻数	総トン数 1000G/T
貨物船計	3,996	2,791	3,979	2,816	3,898	2,782	3,942	3,291
__土・砂利・石材専用船	325	211	312	205	293	195	362	351
__自動車専用船	11	45	10	40	9	37	11	40
__セメント専用船	134	389	135	402	131	389	132	389
__その他貨物船	3,526	2,146	3,522	2,169	3,465	2,161	3,437	2,511
油送船	941	951	938	954	934	959	969	1,146
特殊タンク船	288	199	295	207	304	217	302	215
合計	5,225	3,941	5,212	3,977	5,136	3,958	5,213	4,652

(注) 1. 各年3月31日現在

2. 内外航併用船および港運併用船を含み、塩の二次輸送船、原油の二次輸送船および沖縄復帰に係る石油製品用許認可船は含まない

(出所) 国土交通省「数字で見る海事」ウェブサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## 旅客輸送

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
輸送人員（100万人）						
鉄道	JR	9,488	9,556	9,503	6,707	7,061
	民鉄	15,485	15,714	15,687	10,963	11,744
バス		4,640	4,646	4,532	3,262	3,467
自動車		1,445	1,391	1,268	738	803
国内旅客船		88	88	80	45	49
国内航空		102	104	102	34	50
合計		31,248	31,498	31,172	21,749	23,174
（構成比・％）						
鉄道	JR	30.4	30.3	30.5	30.8	30.5
	民鉄	49.6	49.9	50.3	50.4	50.7
バス		14.8	14.7	14.5	15.0	15.0
自動車		4.6	4.4	4.1	3.4	3.5
国内旅客船		0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
国内航空		0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸送人キロ（億人キロ）						
鉄道	JR	2,751	2,777	2,719	1,521	1,702
	民鉄	1,622	1,639	1,631	1,111	1,197
バス		600	588	558	225	270
自動車		63	60	55	30	32
国内旅客船		32	34	31	15	15
国内航空		944	962	945	315	467
合計		6,013	6,060	5,939	3,219	3,683
（構成比・％）						
鉄道	JR	45.8	45.8	45.8	47.3	46.2
	民鉄	27.0	27.1	27.5	34.5	32.5
バス		10.0	9.7	9.4	7.0	7.3
自動車		1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
国内旅客船		0.5	0.6	0.5	0.5	0.4
国内航空		15.7	15.9	15.9	9.8	12.7
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）1. 国内航空は、定期便のみ

2. 自動車は、営業用自動車の数値

（出所）国土交通省「自動車輸送統計年報」、「交通関係基本データ」、「数字で見る海事」  
webサイト（<https://www.mlit.go.jp/>）

## 貨物輸送

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
輸送トン数（100万 t）					
鉄道JR、民鉄	42	43	39	39	38
自動車	4,122	4,117	3,787	3,888	3,826
内航海運	354	341	306	325	321
国内航空	1	1	0	1	1
合計	4,520	4,502	4,133	4,253	4,186
（構成比・％）					
鉄道JR、民鉄	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
自動車	91.2	91.4	91.6	91.4	91.4
内航海運	7.8	7.6	7.4	7.6	7.7
国内航空	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸送トンキロ（億 t キロ）					
鉄道JR、民鉄	194	200	183	180	180
自動車	2,474	2,515	2,134	2,241	2,269
内航海運	1,791	1,697	1,538	1,618	1,627
国内航空	10	9	5	6	7
合計	4,468	4,421	3,861	4,045	4,082
（構成比・％）					
鉄道JR、民鉄	4.3	4.5	4.7	4.5	4.4
自動車	55.4	56.9	55.3	55.4	55.6
内航海運	40.1	38.4	39.8	40.0	39.8
国内航空	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
貨物収入（億円）	1,204	1,335	1,222	1,221	…

（注）1. 自動車は、軽自動車による輸送を含む

2. 国内航空（定期のみ）の輸送量は、超過手荷物・郵送物を含む

（出所）国土交通省「交通関係基本データ」、「鉄道統計年報」 webサイト（<https://www.mlit.go.jp/>）



**鉄道輸送キロ当たり運賃**

【単位】円

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人キロ当たり運賃	15.49	15.74	15.60	15.51	13.87
__JR	15.61	15.67	15.75	15.65	12.99
__民鉄	15.28	15.85	15.35	15.29	15.07
トンキロ当たり運賃	5.92	6.03	6.29	6.73	6.71

(出所) 国土交通省「道路統計年報」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## 自動車輸送量

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
旅客輸送量	100万人キロ	64,813	61,301	25,593	30,189	44,185
貨物輸送量	100万トンキロ	247,394	251,471	213,419	224,095	226,886
__営業用	100万トンキロ	219,418	224,012	186,999	196,439	199,149
__自家用	100万トンキロ	27,977	27,459	26,421	27,656	27,737

(出所) 国土交通省「自動車輸送統計年報」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## ハイヤー・タクシー輸送

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業者数計	49,950	49,010	47,904	46,385	45,413
法人等	16,389	16,695	16,754	16,736	16,928
個人	33,561	32,315	31,150	29,649	28,485
車両数計 (両)	230,098	227,451	223,647	213,886	208,373
法人等	196,537	195,136	192,497	184,237	179,888
個人 (1人1車制)	33,561	32,315	31,150	29,649	28,485
輸送人員 (100万人)					
全国	1,373	1,301	1,219	752	791
実車率 (%)	43.5	44.1	43.8	38.3	40.2

(注) 輸送人員、実車率はタクシーのみ、実車率 = 実車キロ / 走行キロ × 100

(出所) (株) 東京交通新聞社「ハイヤー・タクシー年鑑2023」

(原典) 国土交通省調べ

## 航空機旅客輸送量

【単位】100万人キロ

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内線	95,346	99,006	43,645	41,186	75,597
対前年増減率 (%)	1.4	3.8	△ 55.9	△ 5.6	83.5
幹線	45,158	46,578	21,315	20,454	36,903
ローカル線	50,187	52,428	22,330	20,732	38,694
国際線	102,440	105,074	22,545	9,319	42,638
対前年増減率 (%)	5.0	2.6	△ 78.5	△ 58.7	357.5

(出所) 国土交通省「航空輸送統計年報」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## 登録航空機台数

【単位】機

	2018年末	2019年末	2020年末	2021年末	2022年末
飛行機	1,369	1,383	1,366	1,342	1,322
多発	11	11	10	11	11
双発	806	824	813	799	781
単発	552	548	543	532	530
回転翼航空機	825	833	841	851	855
滑空機	645	649	649	649	645
飛行船	1	1	1	1	1
合計	2,840	2,866	2,857	2,843	2,823

(出所) (一般財団法人) 日本航空協会「数字でみる航空2023」

## 普通営業倉庫

		単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
所管面（容）積	1～3類	1000m <sup>2</sup>	50,353	52,158	54,914	58,935	61,608
	危険品（建屋）	1000m <sup>2</sup>	548	566	583	624	642
	危険品（タンク）	1000m <sup>3</sup>	9,219	10,183	10,056	10,100	10,188
	野積	1000m <sup>2</sup>	3,921	3,842	4,085	4,503	4,122
	貯蔵槽	1000m <sup>3</sup>	9,743	10,476	10,477	10,637	10,652
入庫高		1000 t	21,754	22,378	20,976	22,636	22,726
保管残高		1000 t	40,705	41,687	42,949	47,176	40,966

(注) 1. 各年6月

2. 入庫量、保管残高は各年度の平均量

(出所) 国土交通省「倉庫統計季報」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## 冷蔵営業倉庫

	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
所管容積	1000m <sup>3</sup>	31,489	32,249	32,911	34,532	35,279
入庫高	1000 t	1,946	1,971	1,918	1,870	1,910
保管残高	1000 t	3,336	3,544	3,673	3,813	3,549

(注) 1. 各年6月

2. 入庫量、保管残高は各年度の平均値

(出所) 国土交通省「倉庫統計季報」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

## 実質国内生産額の推移

【単位】2015年価格、10億円

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
通信業	18,404	18,597	19,004	19,813	19,526
放送業	4,699	4,820	4,723	4,699	4,556
情報サービス業	19,177	19,379	19,918	19,827	20,518
インターネット附随サービス業	3,804	4,058	4,069	4,745	5,112
映像・音声・文字情報制作業	6,926	6,717	6,109	5,920	5,686
情報通信関連製造業	20,706	21,502	21,552	21,055	22,160
情報通信関連サービス業	15,029	14,936	15,213	13,674	13,489
情報通信関連建設業	176	173	158	176	164
研究	18,043	18,838	18,893	18,698	18,976

(出所) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」webサイト (<https://www.soumu.go.jp/>)

## 主な通信事業者数

【単位】社数

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
電気通信事業者	19,818	20,947	21,913	23,111	24,272
ケーブルテレビ事業者	492	471	464	464	—

(注) 電気通信事業者は4月1日時点の数値、ケーブルテレビ事業者は3月末の数値

(出所) 総務省「情報通信白書」、総務省情報通信統計データベース webサイト (<https://www.soumu.go.jp/>)

## 通信契約の動向

【単位】万契約

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
加入電話（固定電話）*	1,834	1,693	1,573	1,460	1,343
携帯電話（移動体通信）	17,773	18,480	19,433	20,292	21,063
PHS（移動体通信）	206	162	66	34	6
無線呼出し（移動体通信）	20	30	51	66	70
NHK受信（地上契約）	2,250	2,233	2,203	2,190	2,180
NHK衛星放送	2,221	2,289	2,274	2,272	2,268

(注) \* はNTT東西加入電話

(出所) 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和4年度第4四半期（3月末）」、「情報通信統計データベース」webサイト (<https://www.soumu.go.jp/>)(一般社団法人) 電気通信事業者協会「事業者別契約数」webサイト (<https://www.tca.or.jp/>)

## 携帯電話の動向

【単位】万契約

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
NTTドコモ	7,845.3	8,032.6	8,263.2	8,475.2	8,749.5
au	5,522.5	5,864.3	6,039.8	6,211.0	6,423.4
ソフトバンクワイモバイル	4,168.6	4,318.6	4,562.2	4,826.6	5,129.5
合計	17,536.4	18,215.4	18,865.2	19,512.9	20,302.3

(注) ソフトバンクワイモバイルはPHSを除く

(出所) (一般社団法人) 電気通信事業者協会「事業者別契約数」webサイト (<https://www.tca.or.jp/>)

## 国内世帯の情報通信機器類の保有率

【単位】%

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
モバイル端末全体	95.7	96.1	96.8	97.3	97.5
スマートフォン	79.2	83.4	86.8	88.6	90.1
パソコン	74.0	69.1	70.1	69.8	69.0
ファクシミリ	34.0	33.1	33.6	31.3	30.0
携帯型音楽プレイヤー	14.2	10.8	9.8	9.0	7.5
家庭用テレビゲーム機	30.9	25.2	29.8	31.7	32.4
タブレット型端末	40.1	37.4	38.7	39.4	40.0
スマート家電	6.9	3.6	7.5	9.3	10.7
ウェアラブル端末	2.5	4.7	5.0	7.1	10.0

(注) 「モバイル端末全体」には、携帯電話・スマートフォン、2020年まではPHSを含む

(出所) 総務省「通信利用動向調査」webサイト (<https://www.soumu.go.jp/>)

## ブロードバンド契約数

【単位】万契約

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
LTE	13,664	15,262	15,433	13,895	12,735
BWA	6,624	7,120	7,571	7,973	8,428
5G	—	2	1,423	4,512	6,981
FWA	0	0	0	0	0
CATV	681	668	653	640	628
DSL	173	140	107	69	36
FTTH	3,170	3,318	3,516	3,691	3,807
合計	24,312	26,510	28,703	30,780	32,615

(出所) 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和4年度第4四半期（3月末）」webサイト (<https://www.soumu.go.jp/>)

## 属性別インターネット利用率

【単位】%

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
年齢	全体	79.8	89.8	83.4	82.9	84.9
	6～12歳	67.1	80.2	80.7	84.7	86.2
	13～19歳	96.6	98.4	96.6	98.7	98.1
	20～29歳	98.7	99.1	98.5	98.4	98.6
	30～39歳	97.9	99.0	98.2	97.9	97.9
	40～49歳	96.7	98.3	97.2	97.7	97.9
	50～59歳	93.0	97.7	94.7	95.2	95.4
	60～69歳	76.6	90.5	82.7	84.4	86.8
	70～79歳	51.0	74.2	59.6	59.4	65.5
	80歳以上	21.5	57.5	25.6	27.6	33.2
世帯年収	200万円未満	54.4	80.7	59.0	59.8	64.4
	200～400万円未満	70.6	86.5	73.6	82.2	83.9
	400～600万円未満	83.9	90.8	86.1	93.8	94.5
	600～800万円未満	87.8	92.7	90.3	98.4	98.0
	800～1000万円未満	89.7	93.4	91.2	97.7	97.5
	1000～1500万円未満	91.5	94.4	93.3	98.5	98.3
	1500～2000万円未満	88.8	94.3	89.7	98.5	99.0
	2000万円以上	85.1	95.9	95.3	98.3	93.6

(出所) 総務省「通信利用動向調査」webサイト (<https://www.soumu.go.jp/>)

## モバイルコンテンツ産業市場規模

【単位】億円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
モバイルコンテンツ市場	22,261	23,378	26,295	28,224	27,861
モバイルコマース市場	39,941	45,493	44,863	49,817	57,359
合計	62,202	68,871	71,158	78,041	85,220

(出所) (一般社団法人) モバイル・コンテンツ・フォーラム webサイト (<https://www.mcf.or.jp/>)

## 主要国のモバイル通信契約数

【単位】1000契約

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
中国	1,469,883	1,649,302	1,746,238	1,718,411	1,732,661
インド	1,168,902	1,176,022	1,151,480	1,153,710	1,154,047
インドネシア	435,194	319,435	341,278	355,620	365,873
アメリカ	340,113	348,242	355,763	352,522	361,617
ロシア	227,300	229,431	239,796	238,733	246,569
ブラジル	221,269	209,410	202,009	205,835	219,661
日本	172,790	179,873	186,514	195,055	200,479
フィリピン	119,972	134,599	167,322	149,579	163,345
イラン	87,047	88,722	118,061	127,625	135,889
ベトナム	120,016	140,639	136,230	138,935	135,349

(注) 1. プリペードを含む

2. 最新年の上位10ヵ国を掲載

(出所) (一般社団法人) 電気通信事業者協会「テレコムデータブック2022」webサイト (<https://www.tca.or.jp/>)

(原典) ITU ICT Indicators Database2022(28th/July2022)



## 主要都市通信料金比較

【単位】円/月

	東京	ニューヨーク	ロンドン	パリ	デュッセルドルフ	ソウル
FTTH	①5,720 ②4,400	4,760	4,447	3,297	6,451	2,568
市内通話（固定電話）						
__平日12時の3分間通常料金（円）	9.4	0.0	98.3	22.3	0.0	5.0
__平日20時の3分間通常料金（円）	9.4	0.0	98.3	22.3	0.0	5.0
スマートフォン（MNO） （音声月56分・メール月60通・データ月2GB・4G）	2,972	6,324	1,722	2,404	3,305	3,493

（注）1. 為替レートは2023年3月20日時点

2. FTTH回線を用いたインターネット接続サービスに係る料金について、回線使用料、宅内設備レンタル料、ISP料金の月額料金を合算して比較。住宅用のサービスプランの中で下りの最大速度が100Mbpsのプランで比較（同料金でさらに高速で利用できるプランがあれば当該プランを使用。100Mbps以上のプランの設定がされていない場合は、100Mbpsに最も近いプランを使用）

3. FTTHについて、東京の事業者はNTTドコモで①は戸建て向けで1ギガタイプA（2年契約）、東京②は集合住宅向けで1ギガタイプA（2年契約）。ニューヨークはVerizon CommunicationsでFios 300 Mbps Speed、ルーターレンタル（契約期間なし）。ロンドンはBT GroupでULTRAFast FIBRE 100（2年契約）。パリはOrangeでLivebox Fibre（1年契約）。デュッセルドルフはTelekom DeutschlandでMagenta Zuhause L（2年契約）、ルーターレンタル。ソウルはKTでインターネットストリーム（3年契約）、ルーターレンタル無料（3年契約）。

（注）デュッセルドルフは、IP電話を含む。また、パリは、IP電話およびIPTVを含む

4. 固定電話のニューヨークおよびデュッセルドルフについては、現在、従来の電話線を利用する固定電話の新規加入は受け付けておらず、IP電話の提供のみとなっているため、IP電話（インターネット接続（FTTH）およびIP電話のセットで提供する提供形態）に係る料金を記載している（月額基本料のみで通話は無制限となるが、インターネット接続（FTTH）を含む月額料金設定となっている）

5. スマートフォンの音声通話の通話分数は、「令和3年度通信量からみた我が国の音声通信利用状況（総務省、令和4年12月）」から、携帯電話から発信する通話時間より、月当たりの通話分数を求め、これを携帯電話契約数（令和2年度・令和3年度の契約数を平均し、期中の契約数を算出）で除することにより、月の平均通話分数（56分）を推計。東京の事業者はNTTドコモでahamo、ahamoインターネット接続サービス【通話5分以内無制限/データ20GB/ユニバーサルサービス料2.2円】。ニューヨークはVerizon Wirelessで5G Start Basic、Paper-free billing and Auto Pay【通話・SMS・データ無制限/ユニバーサルサービス料\$1】。ロンドンはTelefonica UK(02)でPay Monthly sim deals 6GB（2年契約）【通話・SMS無制限/データ6GB】。パリはOrangeで2h 20Go【通話120分/SMS無制限/データ20GB】。デュッセルドルフはTelefonica Deutschlandで02 Free S Boost Flex【通話・SMS無制限/データ6GB】。ソウルはSK TelecomでNew T DIY（100分+3GB）（2年契約）、24ヶ月料金割引（選択約定割引）【通話100分・SMS無制限/データ3GB】

（出所）総務省「電気通信サービスに係る内外価格差調査」webサイト（<https://www.soumu.go.jp/>）

## 業務種別別年間売上高

【単位】億円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
ソフトウェア開発、プログラム作成	83,409	87,306	93,248	110,255	115,289
__受注ソフトウェア	68,559	72,427	74,923	90,904	94,639
__ソフトウェアプロダクツ	14,850	14,878	18,325	19,351	20,650
計算事務等情報処理	7,153	7,431	8,319	10,887	10,900
システム等管理運営受託	16,737	16,978	17,940	19,412	20,776
データベースサービス	1,242	1,247	1,323	1,466	1,542
各種調査	1,650	1,697	1,697	2,255	2,298
その他	5,647	5,983	6,575	8,695	9,177
合計	115,838	120,643	129,102	152,970	159,982

(注) 一部数値の変更により、2018年、2019年、2020年、2021年、2022年で不連続がある

(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## 従業員の状況

【単位】人

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
常用従業者計	338,819	338,618	410,772	432,449	449,938
__技術系	247,718	248,570	294,037	302,763	317,298
__その他	91,101	90,048	116,735	129,686	132,640
他の企業への派遣従業者*	2,647,590	2,624,911	3,229,601	4,141,785	4,089,406
他の企業からの派遣受入従業者*	11,502,284	11,828,936	13,977,721	17,166,779	17,693,165

(注) 1. \*は延べ入日

2. 一部数値の変更により、2018年、2019年、2020年、2021年、2022年で不連続がある

(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

# 宿泊施設数・客室数

【単位】件

		2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
旅館・ホテル営業	施設数	49,502	51,004	50,703	50,523	50,321
	客室数	1,646,065	1,707,078	1,739,124	1,757,557	1,770,752
登録ホテル*	施設数	944	945	945	947	949
	客室数	172,325	172,356	173,384	174,010	173,522
登録旅館*	施設数	1,450	1,414	1,393	1,387	1,387
	客室数	88,744	86,139	85,009	84,564	84,581
簡易宿所営業	施設数	35,452	37,308	37,847	38,593	39,811

(注) 1.登録ホテル・登録旅館とは、「国際観光ホテル整備法」に基づいて登録されたホテル・旅館をいう

2.\*は、12月末集計データ

(出所) (公益社団法人)日本観光振興協会編「数字でみる観光」

厚生労働省「衛生行政報告例」webサイト (<https://www.mhlw.go.jp/>)

(原典) 国土交通省観光庁観光産業課

## 宿泊施設タイプ別客室稼働率

【単位】%

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
旅館	38.8	39.6	25.0	22.8	33.1
リゾートホテル	58.3	58.5	30.0	27.3	43.4
ビジネスホテル	75.5	75.8	42.8	44.3	56.7
シティホテル	80.2	79.5	34.1	33.6	50.1
簡易宿所	30.2	33.4	15.5	16.6	21.2
全体	61.2	62.7	34.3	34.3	46.6

(注) 1. 客室稼働率とは、利用客室数を総客室数で除して算出したもの

2. 全体には、宿泊目的割合不詳、宿泊施設タイプ不詳を含む

(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」ウェブサイト (<https://www.mlit.go.jp/kankocho/>)

## 卸売・小売業の概況

	2014年			2016年			2021年		
	事業所数 (1000店)	従業者数 (1000人)	年間商品 販売額 (10億円)	事業所数 (1000店)	従業者数 (1000人)	年間商品 販売額 (10億円)	事業所数 (1000店)	従業者数 (1000人)	年間商品 販売額 (10億円)
卸売業	382	3,932	356,652	365	3,942	436,523	349	3,857	401,634
__各種商品	1	37	25,890	1	39	30,127	2	41	20,344
__繊維・衣服等	25	271	10,404	23	245	12,421	20	204	9,639
__飲食料品	77	797	71,553	71	772	88,897	64	730	85,877
__建築材料、鉱物・金属材料 等	88	773	113,036	85	758	115,645	83	756	107,151
__機械器具	101	1,153	78,222	99	1,218	116,070	98	1,246	105,634
__その他	90	902	57,546	85	907	73,242	82	876	72,716
小売業	1,025	7,686	122,177	990	7,654	145,104	880	7,540	138,180
__各種商品	4	405	11,517	3	357	12,879	3	288	8,000
__織物・衣服・身の回り品	149	724	8,373	140	698	9,987	113	589	7,663
__飲食料品	308	2,958	32,207	299	3,012	41,568	259	3,128	39,974
__機械器具	143	901	22,664	142	884	27,114	133	885	27,408
__その他	381	2,380	39,770	367	2,366	43,284	329	2,260	41,164
__無店舗小売業	39	317	7,646	37	331	10,189	43	390	13,952
合計	1,407	11,618	478,828	1,355	11,596	581,626	1,229	11,397	539,814

(注) 1. 2014年は7月1日調査。2016年、2021年は6月1日調査

2. 2014年の数値は、商業統計調査の数値である

3. 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」および「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない

4. 2014年、2016年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額

および仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む

5. 2021年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の

事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む

6. 産業中分類および産業細分類格付不能の事業所を含めているため、合計と内訳の計は、一致しない場合がある

(出所) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査結果 卸売業、小売業 産業編（総括表）」  
webサイト (<https://www.stat.go.jp/>) (<https://www.meti.go.jp/>)

## 百貨店の概況

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
百貨店販売額	10億円	6,443	6,298	4,694	4,903	5,507
商品手持額	10億円	351	338	288	244	220
店舗数	店	225	213	201	196	192
売場面積*	1000㎡	5,893	5,705	5,475	5,297	5,206
従業員数*	1000人	74	71	66	62	60
1人当たり販売額*	10000円	8,666	8,907	7,132	7,871	9,226
1㎡当たり販売額*	10000円	107	108	84	91	104
対前年増減率						
百貨店販売額	%	△ 1.7	△ 2.3	△ 25.5	4.5	12.3
商品手持額	%	△ 5.0	△ 2.3	△ 13.1	△ 14.8	△ 9.4
店舗数	%	△ 3.0	△ 5.3	△ 5.6	△ 2.5	△ 2.0
売場面積	%	△ 3.9	△ 3.2	△ 4.0	△ 3.3	△ 1.7
従業員数	%	△ 4.3	△ 4.9	△ 6.9	△ 5.3	△ 4.2
1人当たり販売額	%	2.8	2.8	△ 19.9	10.4	17.2
1㎡当たり販売額	%	2.4	0.9	△ 21.9	8.1	14.0
品種別売上構成比						
衣料品計	%	43.2	42.4	39.8	39.9	41.9
紳士服・洋品	%	6.4	6.2	5.7	5.4	5.4
婦人・子供服・洋品	%	21.6	21.1	19.3	19.1	19.6
その他の衣料品	%	2.0	2.0	2.0	1.8	1.7
身の回り品	%	13.1	13.2	12.8	13.5	15.2
飲食料品	%	28.1	28.2	31.7	31.3	29.3
その他計	%	28.7	29.4	28.4	28.8	28.8
家具	%	1.1	1.0	1.1	1.1	1.0
家庭用電気機械器具	%	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
家庭用品	%	2.8	2.7	2.8	2.7	2.4
その他の商品	%	22.1	23.0	22.3	22.8	23.0
食堂・喫茶	%	2.4	2.4	1.9	1.8	2.1
合計	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 店舗数、商品手持額は12月末値

2. \* は1～12月の年間平均

3. 1㎡当たり販売額は、食堂・喫茶の販売額を除いた販売額で計算

4. 商品手持額の対前年増減率は、既存店の値で計算

(出所) 経済産業省「経済産業省商業動態統計」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## スーパーの概況

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
スーパー販売額	10億円	13,161	13,098	14,811	15,004	15,153
商品手持額	10億円	830	840	784	753	784
店舗数	店	4,997	5,036	5,806	5,849	5,911
売場面積*	1000㎡	22,460	22,227	23,411	23,577	23,694
従業員数*	1000人	479	481	537	556	553
1人当たり販売額*	10000円	2,750	2,725	2,756	2,698	2,738
1㎡当たり販売額*	10000円	59	59	63	64	64
対前年増減率						
スーパー販売額	%	0.9	△ 0.5	3.4	△ 0.3	1.0
商品手持額	%	△ 1.1	1.0	△ 11.9	△ 4.0	3.8
店舗数	%	2.0	0.8	1.1	0.7	1.1
売場面積	%	△ 1.0	△ 1.0	5.3	0.7	0.5
従業員数	%	△ 0.2	0.4	11.8	3.5	△ 0.5
1人当たり販売額	%	1.1	△ 0.9	1.7	△ 1.9	1.5
1㎡当たり販売額	%	1.9	0.7	4.4	0.2	0.5
品種別売上構成比						
衣料品計	%	8.6	8.3	6.0	5.5	5.4
紳士服・洋品	%	2.0	1.9	1.4	1.2	1.2
婦人・子供服・洋品	%	4.3	4.2	2.9	2.8	2.7
その他の衣料品	%	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4
身の回り品	%	1.6	1.5	1.2	1.0	1.0
飲食料品	%	74.7	75.2	78.5	79.6	79.6
その他計	%	16.7	16.5	15.5	14.9	15.0
家具	%	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
家庭用電気機械器具	%	1.2	1.2	1.1	1.1	1.0
家庭用品	%	2.1	2.0	2.0	1.8	1.8
その他の商品	%	13.1	13.0	12.0	11.8	11.9
食堂・喫茶	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 店舗数、商品手持額は12月末値

2. \* は1～12月の年間平均

3. 1㎡当たり販売額は、食堂・喫茶の販売額を除いた販売額で計算

4. 商品手持額の対前年増減率は、既存店の値で計算

(出所) 経済産業省「経済産業省商業動態統計」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## コンビニエンスストアの概況

【単位】 億円

	2019年	2020年	2021年	2022年		
					前年比(%)	構成比(%)
商品販売額	115,034	110,291	111,536	115,482	3.6	94.7
__ファーストフードおよび日配食品	46,028	43,081	43,005	44,416	3.3	36.4
__加工食品	32,494	30,883	30,765	31,437	2.2	25.8
__非食品	36,513	36,327	37,766	39,629	5.0	32.5
サービス売上高	6,807	6,132	6,065	6,515	7.5	5.3
合計	12,181	116,423	117,601	121,996	3.8	100.0
店舗数(店)	56,502	56,542	56,352	56,232	△ 0.2	

(注) 1. 前年比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している

2. 店舗数は12月末値

(出所) 経済産業省「経済産業省商業動態統計」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

## ドラッグストアの概況

	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
企業数	社	194	191	186	182	180
店舗数	店	12,854	13,610	14,249	14,857	15,655
売上高	億円	58,057	63,833	68,215	74,937	76,122

(注) 1. 各年7月末現在

2. 売上高は年間の売上高

3. 売り場面積90坪以上の店舗の集計

(出所) (株) 日本ホームセンター研究所「ドラッグストア経営統計2022」



## ホームセンターの概況

	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
経営企業	社	202	189	186	182	170
店舗数	店	4,304	4,303	4,301	4,300	4,280
売上高	億円	39,317	39,306	39,611	41,776	38,936

(注) 1. 2021年は12月末、それ以外の年は各年11月末現在

2. 売上高は年間の売上高

(出所) (株) 日本ホームセンター研究所「ホームセンター名鑑2022」

## フランチャイズチェーンの概況

	2021年度					2022年度				
	チェーン数	店舗数		売上高		チェーン数	店舗数		売上高	
		店	前年度増減率 (%)	10億円	前年度増減率 (%)		店	前年度増減率 (%)	10億円	前年度増減率 (%)
小売業	313	105,750	△ 2.3	19,253	2.3	305	106,451	0.7	20,059	4.2
コンビニエンスストア	16	57,544	△ 0.8	11,110	2.9	16	57,451	△ 0.2	11,517	3.7
各種総合小売	26	10,788	7.5	2,265	2.5	26	11,208	3.9	2,383	5.2
その他小売業	271	37,418	△ 7.0	5,879	1.2	263	37,792	1.0	6,159	4.8
外食業	547	51,877	△ 1.7	3,712	1.1	545	50,982	△ 1.7	3,985	7.4
ファーストフード	243	29,599	△ 1.3	2,221	4.3	242	28,994	△ 2.0	2,373	6.8
一般レストラン	166	10,942	△ 2.2	944	△ 1.2	163	10,721	△ 2.0	986	4.5
その他外食業	138	11,336	△ 2.4	547	△ 6.7	140	11,267	△ 0.6	626	14.4
サービス業	426	92,661	△ 0.3	2,916	△ 0.7	432	91,883	△ 0.8	2,944	1.0
合計	1,286	250,288	△ 1.5	25,881	1.8	1,282	249,316	△ 0.4	26,988	4.3

(注) 1. FC統計2022年度データを基に作成

2. 「各種総合小売」には、スーパーマーケット、ワンプライスショップ（100円ショップ）、業務スーパー、ホームセンター等が含まれる

(出所) (一般社団法人) 日本フランチャイズチェーン協会 webサイト (<https://www.jfa-fc.or.jp/>)

## 外食産業の市場規模

【単位】 億円

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
外食産業市場規模	256,804	257,342	262,687	182,122	169,494
__飲食店	142,215	142,800	145,776	109,780	104,018
__機内食等	2,698	2,714	2,714	934	939
__宿泊施設	28,203	28,773	30,503	16,461	14,682
__集団給食	33,791	33,612	33,545	28,280	29,409
__喫茶店・居酒屋等	21,663	21,661	21,922	14,544	12,250
__料亭・バー等	28,234	27,782	28,227	12,123	8,196
料理品小売業	76,166	76,602	77,594	75,023	75,357

(注) 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等のテナントとして入店しているものの売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。  
また、集団給食の中には事業所弁当給食の売上高が含まれる

(出所) (一般社団法人) 日本フードサービス協会調べ

## 電子商取引市場規模

【単位】 市場規模：億円

		2021年	2022年
B to B (企業間電子商取引)	市場規模	3,727,073	4,202,354
	電子商取引化率 (%)	35.6	37.5
B to C (消費者向け電子商取引)	市場規模	206,950	227,449
	電子商取引化率 (%)	8.8	9.1

(注) 電子商取引化率の算出対象は、B to Cにおいては物販系分野とする

(出所) 経済産業省「デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」  
webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

# 媒体別広告費

【単位】 億円

	2019年	2020年	2021年	2022年
マスコミ四媒体広告費	26,094	22,536	24,538	23,985
__新聞	4,547	3,688	3,815	3,697
__雑誌	1,675	1,223	1,224	1,140
__ラジオ	1,260	1,066	1,106	1,129
__テレビメディア	18,612	16,559	18,393	18,019
____地上波テレビ	17,345	15,386	17,184	16,768
____衛星メディア関連	1,267	1,173	1,209	1,251
インターネット広告費	21,048	22,290	27,052	30,912
__マス四媒体由来のデジタル広告費	715	803	1,061	1,211
____新聞デジタル	146	173	213	221
____雑誌デジタル	405	446	580	610
____ラジオデジタル	10	11	14	22
____テレビメディアデジタル	154	173	254	358
____テレビメディア関連動画広告	150	170	249	350
____物販系ECプラットフォーム広告費	1,064	1,321	1,631	1,908
プロモーションメディア広告費	22,239	16,768	16,408	16,124
__屋外	3,219	2,715	2,740	2,824
__交通	2,062	1,568	1,346	1,360
__折込	3,559	2,525	2,631	2,652
__DM	3,642	3,290	3,446	3,381
__フリーペーパー	2,110	1,539	1,442	1,405
__POP	1,970	1,658	1,573	1,514
__イベント・展示・映像他	5,677	3,473	3,230	2,988
合計	69,381	61,594	67,998	71,021

(出所) (株)電通「2022年日本の広告費」webサイト (<https://www.dentsu.co.jp/>)

## 業種別広告費

【単位】億円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
情報・通信	2,849	2,656	2,523	3,270	2,970
食品	2,545	2,551	2,241	2,197	2,157
化粧品・トイレットリー	2,628	2,403	2,138	2,252	1,992
飲料・嗜好品	1,745	1,677	1,574	1,884	1,777
外食・各種サービス	1,402	1,382	1,236	1,386	1,561
金融・保険	1,521	1,508	1,305	1,516	1,555
流通・小売業	1,616	1,597	1,430	1,494	1,516
薬品・医療用品	1,483	1,441	1,359	1,386	1,289
交通・レジャー	1,947	1,921	1,064	1,068	1,272
不動産・住宅設備	1,217	1,132	984	1,126	1,141
その他	6,798	6,559	5,508	5,750	5,504
合計	25,751	24,827	21,363	23,329	22,734

(出所) (株)電通「2022年日本の広告費」webサイト (<https://www.dentsu.co.jp/>)

